

令和元年度

主要施策の成果報告書

亀山市

# 目 次

1 . 決算の概要.....	1
2 . 主要施策の成果.....	19
【施策評価シート】	
( 1 ) 快適さを支える生活基盤の向上.....	25
( 2 ) 健康で生きがいを持てる暮らしの充実.....	51
( 3 ) 交通拠点性を生かした都市活力の向上.....	71
( 4 ) 子育てと子どもの成長を支える環境の充実.....	85
( 5 ) 市民力・地域力の活性化.....	93
( 6 ) 行政経営.....	103
特別会計.....	111

# 1. 決算の概要



# 1. 決算の概要

## 総括

第2次総合計画前期基本計画の3年目となる令和元年度は、新たに策定した第2次実施計画の着実な推進と行財政改革による財政健全性の確保の両立を図るため、行政経営の重点方針において「機転の年」と位置付け、職員一人ひとりの考動と英知を結集して取り組んできました。

当初予算編成では、経常経費の抑制を図る一方で、10月からの消費税率の改正への対応、また、第2次実施計画に掲げる新規事業などを計上し、国等の制度変更や補助事業費の追加など特殊事情については補正予算により、緊急に予算外の支出が必要となった防災行政無線設備の修繕については、予備費の充用により対応しました。

そのような中で、予算の執行においては、計画的かつ効率的な執行に努め、亀山駅周辺整備事業や小学校・幼稚園の空調機整備事業などのハード事業を、また、幼児教育・保育の無償化への対応や消費税率改正に伴い消費を下支えするためのプレミアム付商品券事業などのソフト事業を実施しました。

また、国庫補助事業の採択により事業費の追加があったGIGAスクール構想における小中学校の校内通信ネットワークの整備を行う情報教育推進事業や、事業進捗等の理由により年度内完了が見込めなかった亀山駅周辺整備事業などについては次年度へ繰越を行いました。

次に、令和元年度決算における財政指標について、単年度収支は約3億4千万円の黒字から約3億6千万円の赤字に転じ、財政調整基金の取崩し等を反映した実質単年度収支は、赤字額が前年度の約5億3千万円から約10億4千万円に増大しました。

そのほか、経常収支比率は、前年度より1.6ポイント増加した88.1%となり、目標とする85.0%に対し後退しましたが、公債費負担比率は、前年度より1.8ポイント好転した12.2%となり警戒ラインの15%を下回っています。また、実質公債費比率などの健全化判断比率については、国が定める早期財政健全化や財政再生を図るべき基準に対し全て基準内となっています。

一方、歳入においては、前年度に比べ地方特例交付金(約1億3千万円)、地方交付税(約1千万円)が増となりましたが、市税(約5億6千万円)や自動車取得税交付金(約3千万円)が減となったことなどから一般財源が減収となり、財源調整のため財政調整基金の取崩しを行った結果、基金残高は前年度比で約1億7千万円減の約28億1千万円となりました。

これらのことから、令和元年度決算においては、主に市税収入の減収が要因となり、一部の指標が前年度に比べ後退しておりますが、市債残高は11年連続で減少となる約156億6千万円となるなど、概ね財政の健全化を確保することができたと考えます。

しかしながら、平成31年2月に改訂いたしました長期財政見通し(平成29年度～令和7年度)では、現在のところ、市税や普通交付税の減少による財源不足を見込んでいます。

また、今後積立てを継続するリニア中央新幹線亀山駅整備基金と庁舎建設基金では、令和7年度末でそれぞれ約20億円を確保するものの財政調整基金残高は約8億円になると見込んでいるところであり、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響も大いに危惧される状況にあります。

これらを踏まえ、行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することで、持続可能な行財政運営の確立を図る必要があります。

## 令和元年度決算概要に関する外部評価結果

令和元年度一般会計決算については、第2次総合計画前期基本計画の3年目の年として、新たに策定した第2次実施計画の推進を図るとともに、行財政改革による財政健全性の確保に努められ、一方で消費税率の引き上げなどの国の制度改正にも適切に対応されたところであります。

そのような状況において、経常経費の削減に取り組むとともに、借り入れの抑制により市債残高は11年連続で減少し、公債費負担比率は前年度に比べ好転するなど、将来の財政負担の軽減が図られています。しかしながら、市税収入においては、前年度比約5億6千万円の減収となったことから経常収支比率が前年度に比べ後退し、財政調整基金の取り崩しによる財源補てんの結果、基金残高は減少しています。

一方、長期的な視点で試算を行った「長期財政見通し」では、歳出において投資的経費や扶助費の増加、歳入において市税、普通交付税の減収が見込まれるとともに、加えて新型コロナウイルス感染症の影響による税収減や歳出増も危惧されることから、一層慎重な行財政運営に取り組む必要があります。

また、今後予定される新庁舎整備やリニア中央新幹線誘致に備えたまちづくりなど、多額の投資に耐えられるような財政的な底力を確保する必要もあるところです。

これらのことから、第2次総合計画の事業推進においては、引き続き財源の確保と実施可能な事業進捗を図るとともに、行政評価システムの適切な運用と効果的・効率的な行財政運営に努めていただきたい。

亀山市行政評価外部評価委員会

以下、令和元年度の一般会計における決算の状況について、「令和元年度地方財政状況調査表」(決算統計)から項目別に見ると次のようになります。

## 1. 決算収支

令和元年度の一般会計歳入決算額は216億9,671万2千円で、前年度に比べ1億6,180万3千円、0.7%の増となり、歳出決算額は209億4,789万6千円で、前年度に比べ6億4,508万5千円、3.2%の増となりました。

実質収支は6億5,375万1千円の黒字であり、前年度に比べ35.8%の減となりました。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億6,447万8千円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩し額)を差し引く実質単年度収支は、財政調整基金を6億7,829万6千円取崩したことなどから、赤字額が前年度の5億2,854万4千円から10億3,990万円へと増大しました。

(単位：千円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) (A) - (B)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支(E) (C) - (D)
令和元年度	21,696,712	20,947,896	748,816	95,065	653,751
平成30年度	21,534,909	20,302,811	1,232,098	213,869	1,018,229

	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H) - (I)
令和元年度	△364,478	2,874	0	678,296	△1,039,900
平成30年度	341,134	865	0	870,543	△528,544

## 2. 歳入

市税の決算額は103億4,083万1千円で、前年度に比べ5億5,668万6千円、5.1%の減となりました。その内訳は、個人市民税は26億8,582万9千円で、前年度に比べ4,706万4千円、1.8%の増となり、法人市民税は7億556万円で、前年度に比べ3億171万2千円、30.0%の減となりました。また、固定資産税は57億1,414万9千円で、前年度に比べ3億1,064万8千円、5.2%の減となりました。これは、個人市民税が給与所得者の平均給与額の上昇により増となった一方で、法人市民税では企業業績が大幅に減益となった事業所があったことによる減、固定資産税では企業における償却資産の減が主な要因となっています。

地方消費税交付金は9億1,550万4千円で、前年度に比べ2,431万4千円、2.6%の減となり、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う財源補てんであり、令和元年度限りの措置として、子ども・子育て支援臨時交付金(1億2,081万9千円)が創設されたことから、前年度に比べ1億3,124万円、251.2%増となりました。

地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額における公債費の減や合併算定替の段階的縮減、また、基準財政収入額において法人市民税や固定資産税の償却資産の減などにより、16億2,712万6千円で、前年度に比べ664万1千円、0.4%の増となりました。その内訳は、普通交付税が12億3,840万3千円で、特別交付税が3億8,872万3千円となっています。

分担金及び負担金1億6,028万4千円は、前年度に比べ5,152万7千円、24.3%の減に、使用料及び手数料3億3,737万1千円は、前年度に比べ6,965万5千円、17.1%の減になり、主な要因は、幼児教育・保育の無償化により、10月以降に3歳児以上の保育所利用

者負担金等が無償となったことによるものです。

国庫支出金は30億3,393万3千円で、亀山駅周辺整備事業などに係る社会資本整備総合交付金(6億8,728万8千円) 保育所等に係る施設型給付費・地域型保育給付費負担金(7,337万円) 小学校・幼稚園の空調機整備に係る冷房設備対応臨時特例交付金(5,898万8千円)の増などにより、前年度に比べ8億8,785万5千円、41.4%の増となりました。

財産収入は1億2,257万4千円で、資金運用による地方債証券売払収入の増などにより、前年度に比べ7,415万8千円、153.2%の増となりました。

繰入金は7億8,167万6千円で、財政調整基金繰入金(1億9,224万7千円)の減、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(5,000万6千円)の増などにより、前年度に比べ1億6,179万5千円、17.1%の減となりました。

市債は15億1,330万円で、学校教育施設整備事業債(3億2,600万円) 野村布気線整備事業債(1億9,970万円) 臨時財政対策債(8,630万円)の減、亀山駅周辺整備事業債(1億4,550万円)の増などにより、前年度に比べ2億7,750万円、15.5%の減となりました。

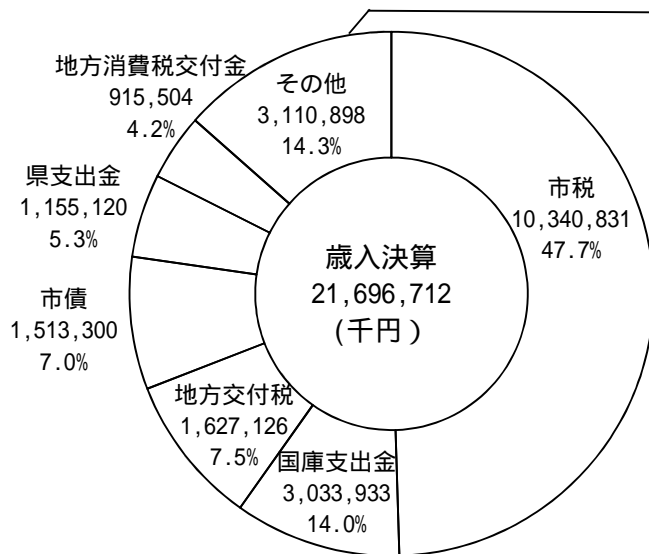
### 歳入決算額

(単位:千円・%)

年度		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
区分					
1	市 税	10,340,831	10,897,517	556,686	5.1
2	地 方 譲 与 税	193,034	185,807	7,227	3.9
3	利 子 割 交 付 金	6,958	15,397	8,439	54.8
4	配 当 割 交 付 金	35,619	31,005	4,614	14.9
5	株式等譲渡所得割交付金	19,518	24,897	5,379	21.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	915,504	939,818	24,314	2.6
7	ゴルフ場利用税交付金	99,720	93,726	5,994	6.4
8	自動車取得税交付金	39,578	70,758	31,180	44.1
9	自動車税環境性能割交付金	8,521	0	8,521	皆増
10	地 方 特 例 交 付 金	183,495	52,255	131,240	251.2
11	地 方 交 付 税	1,627,126	1,620,485	6,641	0.4
12	交通安全対策特別交付金	5,714	6,047	333	5.5
13	分 担 金 及 び 負 担 金	160,284	211,811	51,527	24.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	337,371	407,026	69,655	17.1
15	国 庫 支 出 金	3,033,933	2,146,078	887,855	41.4
16	県 支 出 金	1,155,120	1,132,384	22,736	2.0
17	財 産 収 入	122,574	48,416	74,158	153.2
18	寄 附 金	2,421	7,633	5,212	68.3
19	繰 入 金	781,676	943,471	161,795	17.1
20	繰 越 金	722,097	575,054	147,043	25.6
21	諸 収 入	392,318	334,524	57,794	17.3
22	市 債	1,513,300	1,790,800	277,500	15.5
合 計		21,696,712	21,534,909	161,803	0.8



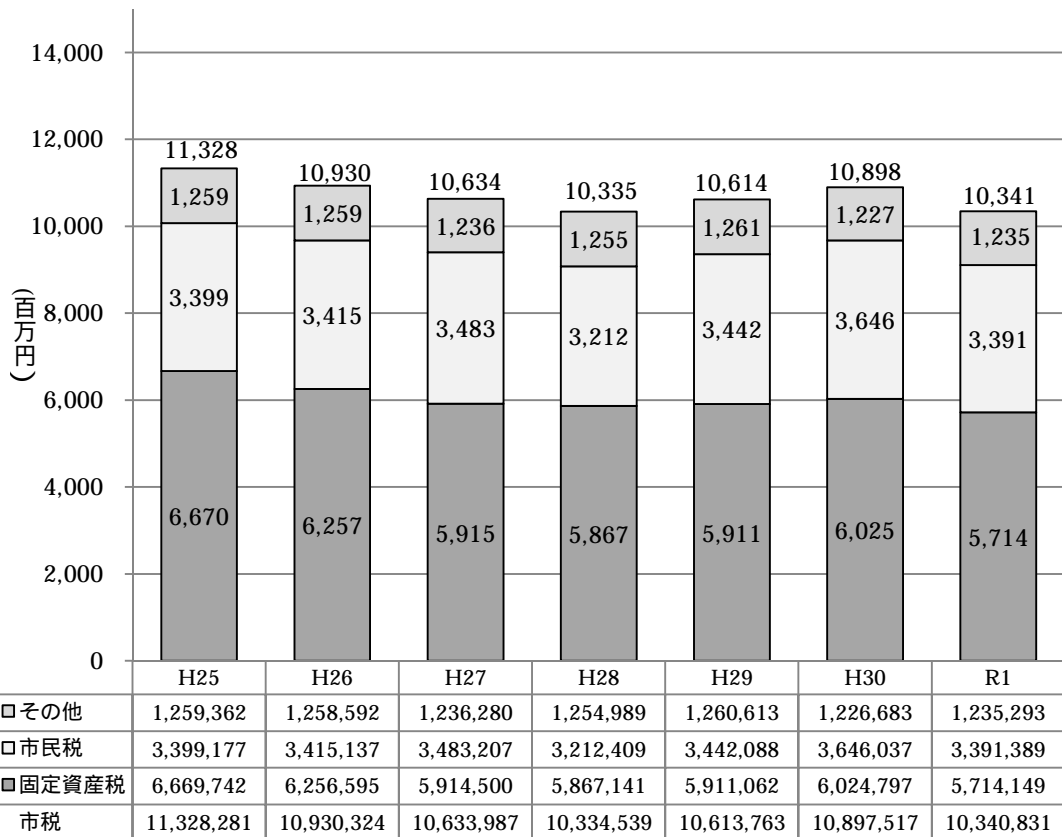
## 歳入決算



### その他の内訳 (千円)

繰入金: 781,676  
 繰越金: 722,097  
 諸収入: 392,318  
 使用料及び手数料: 337,371  
 地方譲与税: 193,034  
 地方特例交付金: 183,495  
 分担金及び負担金: 160,284  
 財産収入: 122,574  
 ゴルフ場利用税交付金: 99,720  
 自動車取得税交付金: 39,578  
 配当割交付金: 35,619  
 株式等譲渡所得割交付金: 19,518  
 自動車税環境性能割交付金: 8,521  
 利子割交付金: 6,958  
 交通安全対策特別交付金: 5,714  
 寄附金: 2,421

## 市税の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
□その他	1,259,362	1,258,592	1,236,280	1,254,989	1,260,613	1,226,683	1,235,293
□市民税	3,399,177	3,415,137	3,483,207	3,212,409	3,442,088	3,646,037	3,391,389
■固定資産税	6,669,742	6,256,595	5,914,500	5,867,141	5,911,062	6,024,797	5,714,149
<b>市税</b>	<b>11,328,281</b>	<b>10,930,324</b>	<b>10,633,987</b>	<b>10,334,539</b>	<b>10,613,763</b>	<b>10,897,517</b>	<b>10,340,831</b>

(千円)

### 3. 歳 出

#### (1) 目的別歳出

歳出の目的別決算のうち前年度と比較して増加した主なものは、土木費33億7,420万2千円、43.4%の増、民生費68億6,487万1千円、3.7%の増です。

土木費は、亀山駅周辺整備事業、西野公園改修事業の増など、民生費は、障がい者(児)自立支援事業、生活保護扶助費返還金の増などが主な要因です。

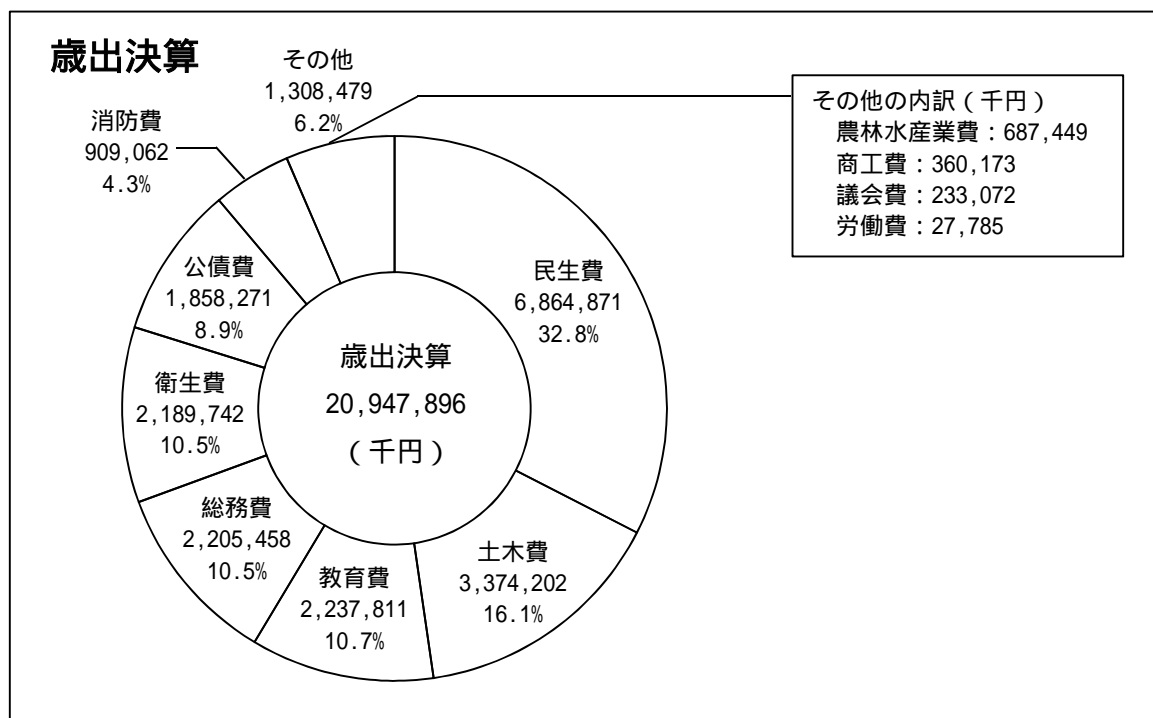
一方、減少した主なものは、教育費22億3,781万1千円、17.3%の減、公債費18億5,827万1千円、16.3%の減です。

教育費は、川崎小学校改築事業、関の山車会館整備事業の減など、公債費は、元金償還金の減などが主な要因です。

目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

年度 目的		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	議 会 費	233,072	229,392	3,680	1.6
2	総 務 費	2,205,458	2,104,808	100,650	4.8
3	民 生 費	6,864,871	6,619,355	245,516	3.7
4	衛 生 費	2,189,742	2,072,980	116,762	5.6
5	労 働 費	27,785	36,371	8,586	23.6
6	農林水産業費	687,449	676,744	10,705	1.6
7	商 工 費	360,173	327,356	32,817	10.0
8	土 木 費	3,374,202	2,353,459	1,020,743	43.4
9	消 防 費	909,062	880,845	28,217	3.2
10	教 育 費	2,237,811	2,706,603	468,792	17.3
11	災 害 復 旧 費	0	74,211	74,211	皆減
12	公 債 費	1,858,271	2,220,687	362,416	16.3
合 計		20,947,896	20,302,811	645,085	3.2



## (2) 性質別歳出

歳出の性質別決算は、財政の健全性、弾力性などを分析する上で重要であり、前年度に比べてみると、次のようになります。

### 消費的経費

消費的経費の決算額は142億1,756万3千円で、前年度に比べ5億475万4千円、3.7%の増となりました。内訳として、人件費は7,615万7千円、2.0%の増、物件費は1億5,913万9千円、3.9%の増、維持補修費は4,713万7千円、8.1%の増、扶助費は1億4,505万3千円、4.0%の増、補助費等は7,726万8千円、4.5%の増となりました。

主な要因として、人件費は職員給料及び期末勤勉手当の増、物件費は指定管理料、溶融処理施設管理費及び証明書等コンビニ交付事業の増、維持補修費は溶融処理施設維持管理費の増、扶助費は障がい者(児)自立支援事業の増、補助費等は生活保護扶助費返還金の増などがあげられます。

### 投資的経費

投資的経費の決算額は、28億1,272万1千円で、前年度に比べて5億5,344万3千円、24.5%の増となりました。内訳として、普通建設事業費のうち補助事業費の決算額は13億7,201万9千円で、前年度に比べ10億6,599万円、348.3%の増となりました。これは、亀山駅周辺整備事業、小学校・幼稚園空調機整備事業の増などが主な要因となっています。

一方、単独事業費は14億4,070万2千円で、前年度に比べ4億3,833万6千円、23.3%の減となりました。この主な要因は川崎小学校改築事業及び野村布気線整備事業の減などによるものです。

### その他の経費

消費的経費、投資的経費を除いたその他の経費の決算額は、39億1,761万2千円となり、前年度に比べ4億1,311万2千円、9.5%の減となっています。内訳として、公債費は3億6,241万6千円、16.3%の減、貸付金は5,850万円、45.2%の減、投資及び出資金は177万8千円、3.8%の減、積立金は329万3千円、0.3%の増、繰出金は628万9千円、0.3%の増となっています。

### 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

年 度		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
分 類					
消費的経費	人 件 費	3,803,820	3,727,663	76,157	2.0
	物 件 費	4,223,715	4,064,576	159,139	3.9
	維持補修費	628,769	581,632	47,137	8.1
	扶 助 費	3,752,510	3,607,457	145,053	4.0
	補助費等	1,808,749	1,731,481	77,268	4.5
	小 計	14,217,563	13,712,809	504,754	3.7
投資的経費	普通建設事業費	2,812,721	2,185,067	627,654	28.7
	(補助事業費)	1,372,019	306,029	1,065,990	348.3
	(単独事業費)	1,440,702	1,879,038	438,336	23.3
	災害復旧事業費	0	74,211	74,211	皆減
	小 計	2,812,721	2,259,278	553,443	24.5
その他の経費	公 債 費	1,858,271	2,220,687	362,416	16.3
	貸 付 金	71,000	129,500	58,500	45.2
	投資及び出資金	45,406	47,184	1,778	3.8
	積 立 金	106,525	103,232	3,293	3.2
	繰 出 金	1,836,410	1,830,121	6,289	0.3
小 計	3,917,612	4,330,724	413,112	9.5	
合 計		20,947,896	20,302,811	645,085	3.2

## 4. 財政構造指標

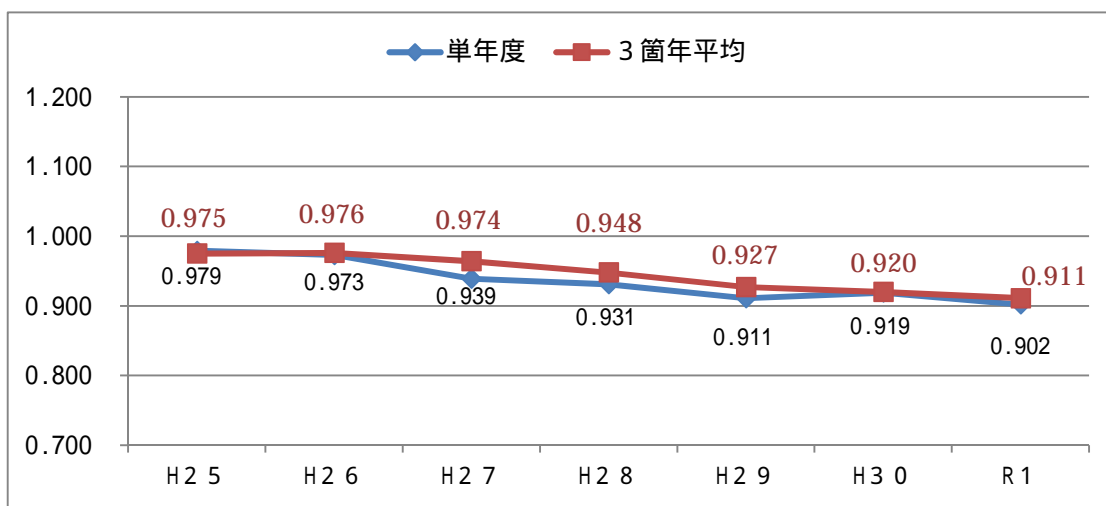
### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源の必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。単年度の財政力指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり標準的な水準以上の行政を行うことができ、指数が「1」以下でも「1」に近い団体ほど財源に余裕があるといえます。

本市においては、平成17年度から平成22年度までの6年間は普通交付税の不交付団体でしたが、市税収入の減少等により、平成23年度から交付団体に移行しています。

令和元年度の財政力指数は、単年度0.902、3箇年平均では0.911となっています。

## 財政力指数の推移

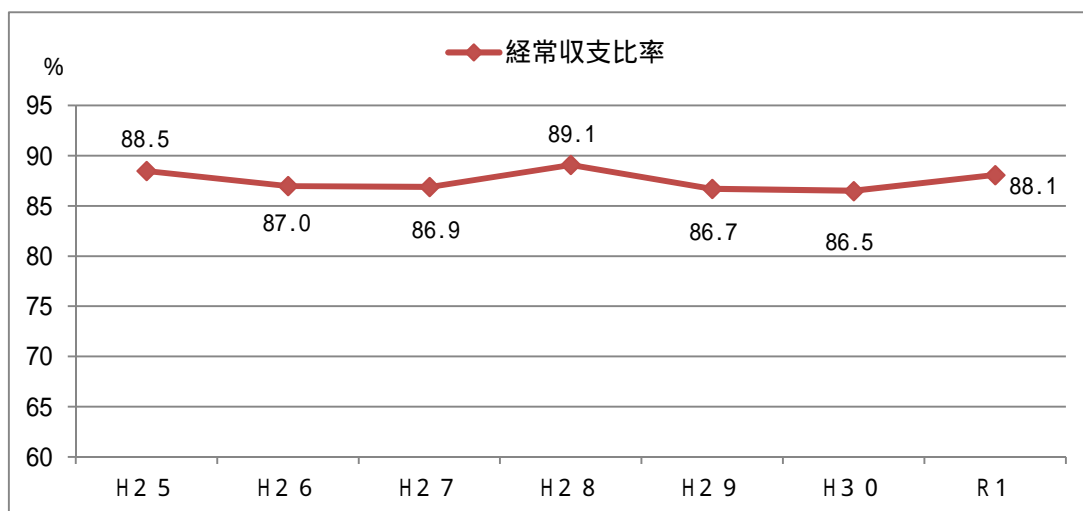


## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、「経常的に収入された一般財源」が「経常的経費」にどのくらい充当されているか、その割合を示したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には80%を超えるとその地方公共団体は、弾力性を失いつつあると言われており、本市は85%以下を目標としています。

令和元年度の経常収支比率は、前年度から1.6ポイント後退した88.1%となりました。経常収支比率の増加の要因としては、「経常的経費」は公債費の減などにより、前年度比で約2億6,500万円の減となったものの、「経常的に収入された一般財源」は、市税の減などにより、前年度比約5億5,300万円の減となったことがあげられます。

## 経常収支比率の推移

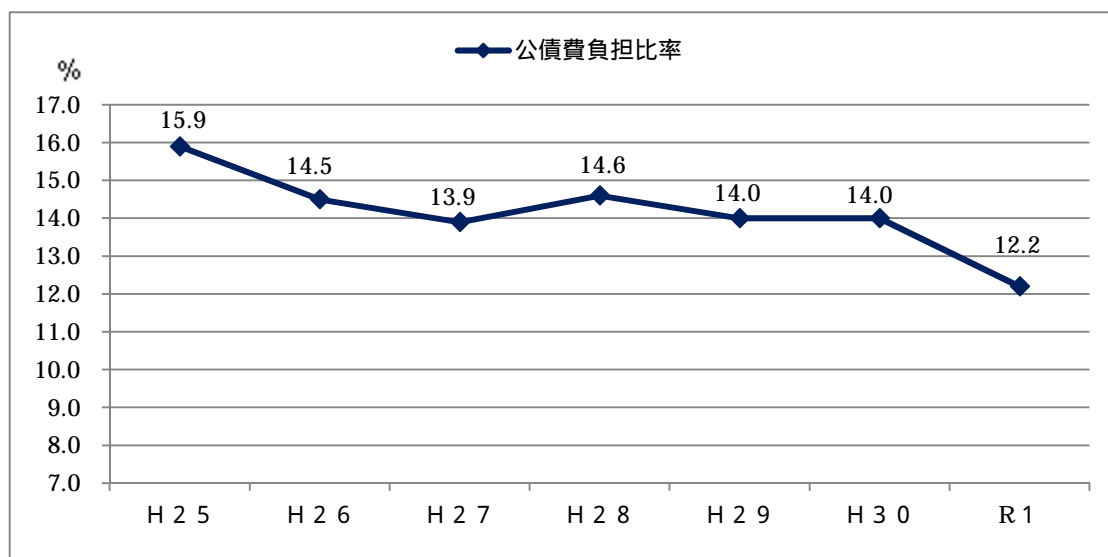


### (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、「公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に対する割合のことで、この比率が高いほど、財政構造が硬直化していると言えます。一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

令和元年度の公債費負担比率は、前年度から1.8ポイント好転した12.2%となりました。これは、歳出の公債費において、特定財源である減債基金繰入金を除く「公債費に充当された一般財源」が約3億4千万円の減となったことが要因です。

公債費負担比率の推移



### 5. 健全化判断比率

平成21年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、実質的な赤字や公社・第3セクターを含めた将来負担等に係る指標を算出し、毎年度公表することが義務付けられています。

具体的には、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)これに公営企業に区分される水道事業、病院事業、下水道事業などは資金不足比率を加え、公表することが求められています。

また、各指標の算定結果には、「早期健全化基準」、「財政再生基準」等の基準値が設けられており、基準値を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければならないこととされています。

## 令和元年度決算に基づく健全化判断比率等

指 標	亀山市の状況		国が定める基準（令和元年度）	
	令和元年度	平成30年度	早期財政健全化基準 *1	財政再生基準*2
実質赤字比率	( 5.11%)	( 7.73)	12.97%	20.00%
連結実質赤字比率	( 20.28%)	( 22.04%)	17.97%	30.00%
実質公債費比率 (単年度実質公債費比率)	1.8% (2.85033%)	1.1% (1.16650%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	( 35.8%)	( 35.4%)	350.0%	
資金不足比率	<b>全会計 資金不足なし</b>	<b>全会計 資金不足なし</b>	20.0%	

\*1 財政状況が悪化した状況において、自主的且つ計画的にその財政の健全化を図る基準

なお、公営企業の資金不足比率については、経営健全化基準

\*2 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る基準

\* 「 」は、当該比率が生じていない（赤字が生じていない）ことを表しています。

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字）を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

令和元年度の実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため指標なし（ - % ）となっています。

### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体のすべての会計を合算し、歳出に対する歳入の不足額を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものです。

令和元年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字が生じていないため指標なし（ - % ）となっています。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合や広域連合も加えたもの）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費\*を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3箇年の平均値となります。

令和元年度の実質公債費比率は、1.8%となり早期財政健全化基準である25.0%に対しては、余裕のある比率となっています。

\* 公債費に準じた経費・・・一部事務組合への公債費負担金や公営企業会計（病院・下水道）の元利償還金への一般会計繰出金

#### （４）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の標準財政需要額算入額を控除した額）で除したものです。

令和元年度の将来負担比率は、将来負担比率が生じていないため指標なし（- %）となっています。

#### （５）資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものです。

亀山市においては、公営企業会計法適用企業として「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「病院事業会計」、「公共下水道事業会計」、公営企業会計法非適用企業として「農業集落排水事業特別会計」が算定対象となっています。

令和元年度の結果は、

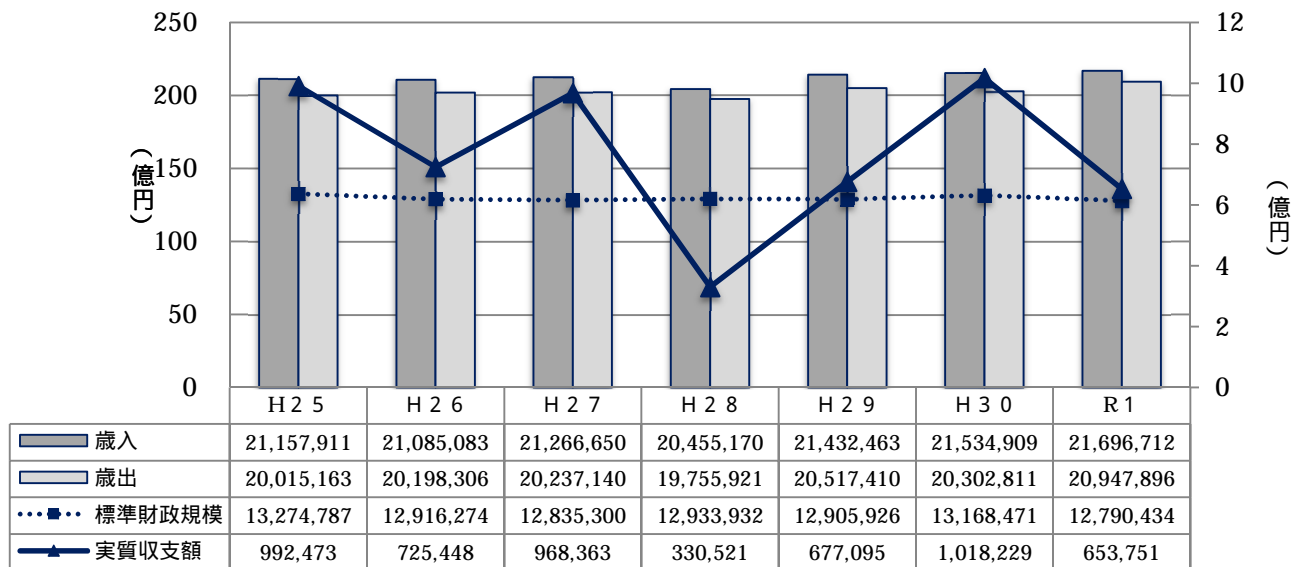
「亀山市水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市工業用水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市病院事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市公共下水道事業会計」	資金不足比率	%	なし
「亀山市農業集落排水事業特別会計」	資金不足比率	%	なし

となり、全会計とも資金不足はありませんでした。



## 【参考資料】

### 歳入・歳出・実質収支額・標準財政規模の推移



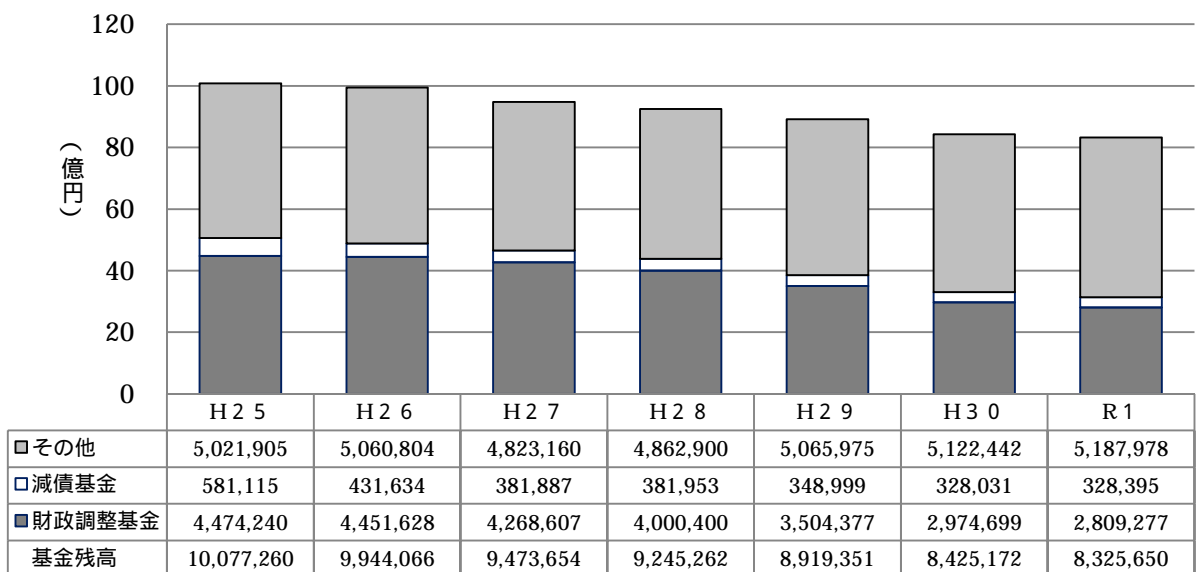
(千円)

標準財政規模・・・標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源規模を示す。

(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

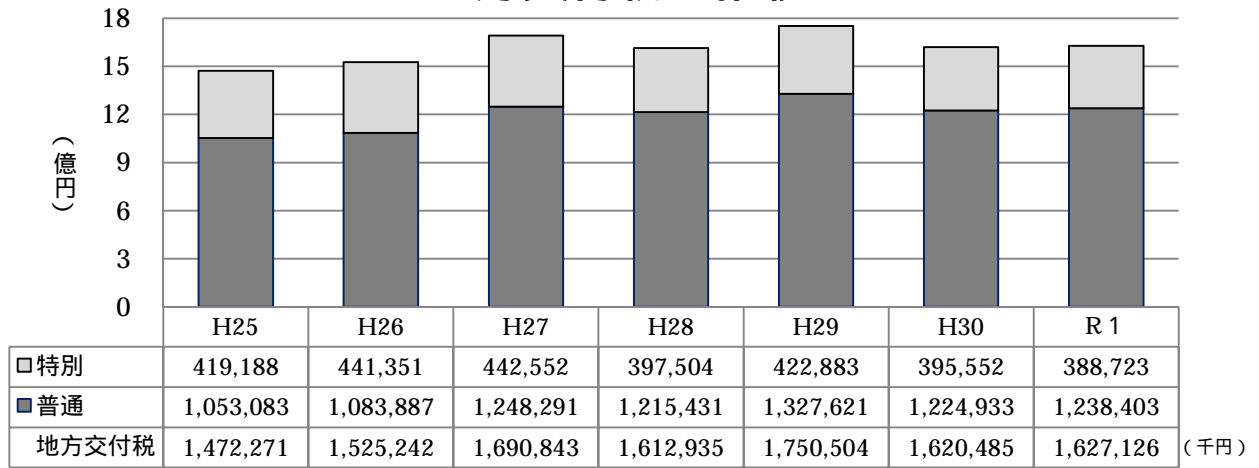
実質収支額・・・歳入歳出の差引額から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した額

### 一般会計基金残高の推移

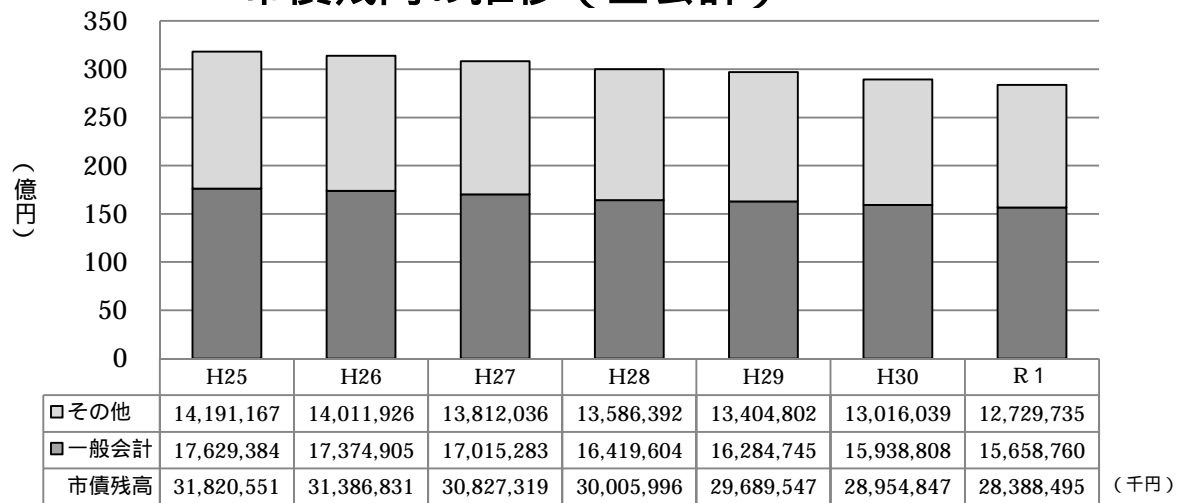


(千円)

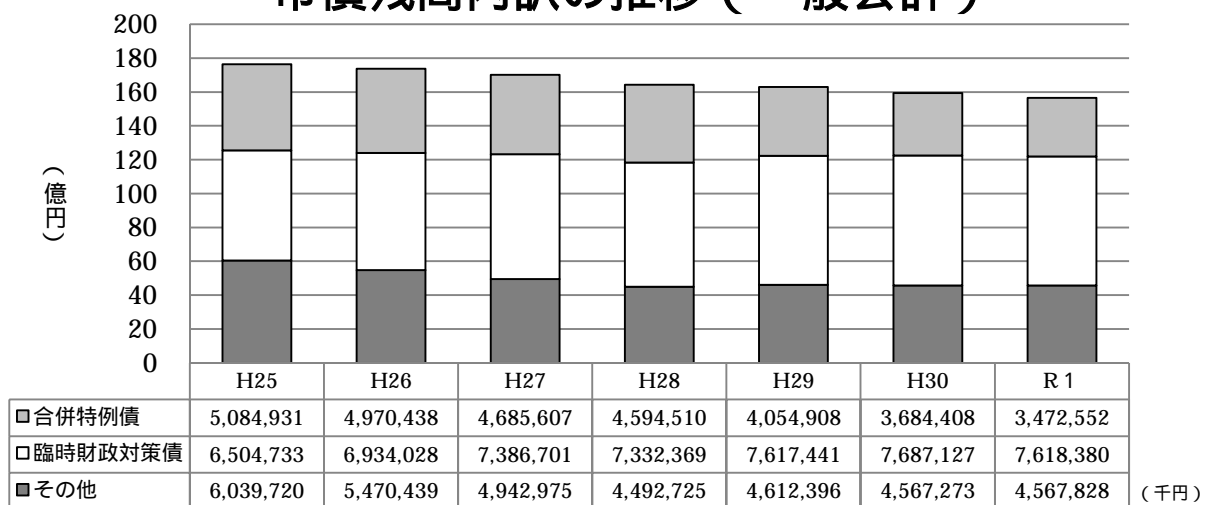
## 地方交付税の推移



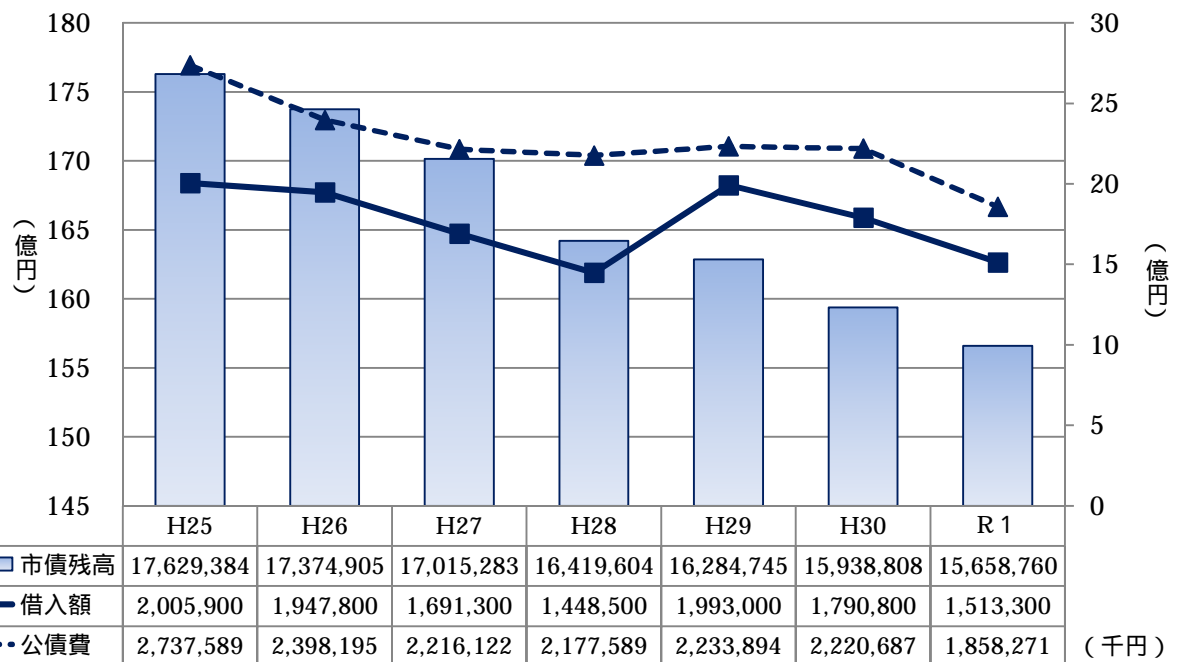
## 市債残高の推移（全会計）



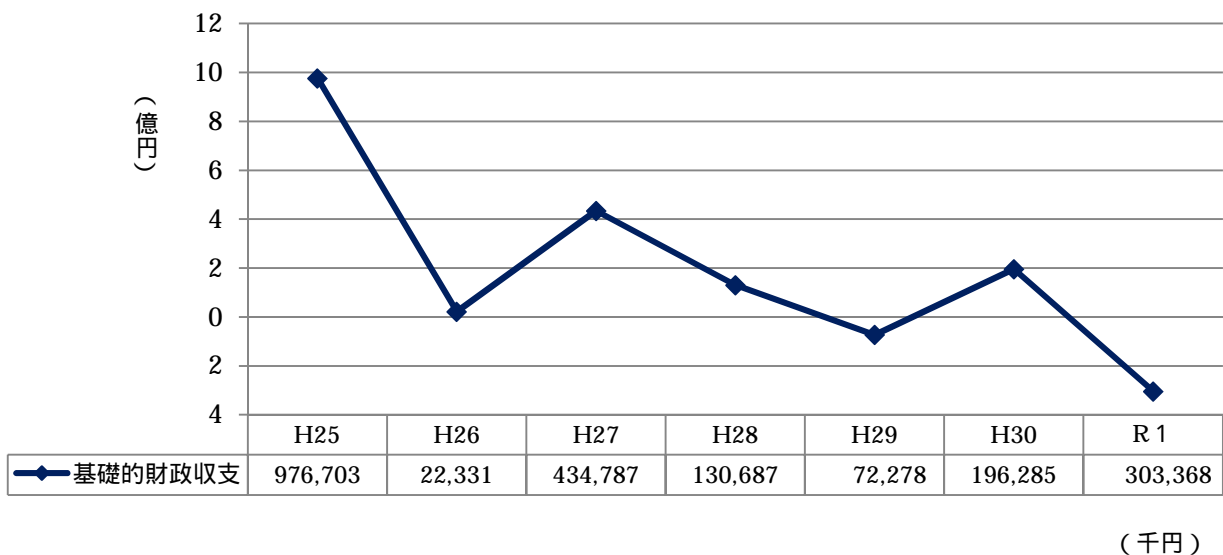
## 市債残高内訳の推移（一般会計）



## 市債残高と公債費の推移（一般会計）



## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債費を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、政策的な支出を借金に頼らず、その年度の税金等でまかなわれているかを示す指標

算出方法・・・（歳入総額 - 繰越金 - 地方債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩し額）

（21,696,712 - 722,097 - 1,513,300 - 678,296）

- （歳出総額 - 地方債元利償還額 - 財政調整基金及び減債基金の積立額）

- （20,947,896 - 1,858,271 - 3,238） = △303,368



## 2. 主要施策の成果

(施策評価シート)

## 【目次】

・ 施策評価シートの見方	22
--------------	----

・ 施策評価シート	25
-----------	----

1. 快適さを支える生活基盤の向上	25
(1) 都市づくりの推進	26
(2) 住環境の向上	28
(3) 上下水道の充実	30
(4) 道路の保全・整備	32
(5) 公共交通網の充実	34
(6) 安全・安心なまちづくりの推進	36
(7) 低炭素・循環型社会の構築	40
(8) 自然との共生	42
(9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	46
(10) 歴史文化の継承・活用	48
2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	51
(1) 地域福祉力の向上	52
(2) 健康づくり・地域医療の充実	54
(3) 高齢者の地域生活支援の充実	58
(4) 障がい者の自立と社会参加の促進	62
(5) 学びによる生きがいの創出	64
(6) 文化芸術の振興と文化交流の促進	66
(7) スポーツの推進	68
3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	71
(1) 企業活動の促進・働く場の充実	72
(2) 地域に根ざした商工業の活性化	74
(3) 農林業の振興	76
(4) まちづくり観光の推進	80
(5) 広域的な交通拠点性の強化	82
4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	85
(1) 子どもたちの豊かな学びと成長	86
(2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進	90

5 . 市民力・地域力の活性化	93
(1) 自立した地域まちづくり活動の促進	94
(2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	96
(3) 共生社会の推進	100
6 . 行政経営	103
(1) 職員の能力を生かせる組織力の強化	104
(2) 財産・情報の適正な管理・活用	106
(3) 持続性を保つ健全な財政運営	108

(施策評価シートの見方)

「施策体系」「評価担当者」「目指す姿」「関連計画」など、基本施策に関する基礎的な情報を表します。

評価のための基礎情報となる「成果指標」「市民アンケート調査」の状況を表します。

施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上  
 (基本施策) (1) 都市づくりの推進

(評価担当者)  
 産業建設部長 大澤 哲也

■基本施策が目指す姿  
 市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

■関連する分野別計画  
 亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値			目標値							
		H29	H30	R1	R2	R3								
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2	H30	677.6	R1	678.1	R2		R3		682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0	H30	0	R1	1	R2		R3		2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19	H30	19	R1	18	R2		R3		24
4														
5														

■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 亀山駅とその周辺が整備されている	重要度	1.08	0.95		亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成、まちなみ景観形成、公園緑地等の充実の4項目のいずれも前回より重要度、満足度ともに下降している。 亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成については、特に満足度の評価得点が低いことから、関連施策を一層推進し、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	▲ 0.87	▲ 1.12		
2 魅力的な市街地が形成されている	重要度	1.07	0.98		
	満足度	▲ 1.01	▲ 1.06		
3 美しいまちなみや景観がつけられている	重要度	0.98	0.94		
	満足度	▲ 0.33	▲ 0.44		
4 公園・広場・緑地が充実している	重要度	1.04	0.99		
	満足度	0.11	0.04		
5	重要度				
	満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b> 順調に進んでいる	亀山市都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討や都市計画道路の整備、地籍の明確化、居住誘導区域内への定住促進など「計画的な都市づくりの推進」、公園施設長寿命化計画に基づく公園整備により「公園・緑地の整備及び利活用」は順調に推進を図ることができており、「魅力的な都市の形成」の創業者等支援事業においても創業者の負担軽減などを図る取組ができたことから、個別判定をAとしている。「活力ある市街地の形成」においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの、権利変換計画認可や工事発注手続きなど、施策の推進は図られていることから個別判定をBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、2指標において実績値の上昇がみられ、各施策の推進が図られていると考えられることから、総合判定をAとした。
	<b>反省点・課題</b> 少し遅れがある亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、再開発組合に対するさらなる支援強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のため、1・3・4ブロックを含めた周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。 亀山市都市マスタープランにおける都市づくりの戦略方針に基づき、都市機能や居住の適切な誘導を行うとともに、道路や公共交通を活用したコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを計画的に進める必要がある。 歴史まちづくり事業として、旧東海道の舗装等については、長期的に統一感のある整備が必要である。

■今後の展開方針

計画的に亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、工事発注など再開発組合への支援を行うとともに、1・3・4ブロックの道路整備についても早期の整備に向け権利者交渉を進める。  
 道路や交通ネットワークの強化を図るとともに、都市づくりの戦略方針に基づき土地利用制度の検討や用途地域の見直しを計画的に進め、都市マスタープランを具現化していく。また、リニア中央新幹線の駅位置や新庁舎の位置、鈴鹿亀山道路などの核となる機能を意識して都市づくりを進めていく。  
 令和2年度に策定する歴史的風致維持向上計画(第Ⅱ期)において、旧東海道の整備方針を定める。

右頁の「施策の方向に関する評価」を踏まえ、基本施策全体を総合的に評価しています。  
 「総合判定(A-D)とその理由」「反省点・課題」「今後の展開方針」により整理しています。

【市民アンケート調査に関する補足説明】  
 各回答に対して以下の点数を付与し、「わからない」「回答なし」を除く回答者数を分母とした平均値を表示しています。  
 (従来の肯定的意見の割合表示(%)と比べ、否定的意見の状況も含めた傾向を把握できる表示としています。)

<重要度> 重要 [2点] やや重要 [1点] どちらとも言えない [0点] あまり重要ではない [1点] 重要ではない [2点]  
 <満足度> そう思う [2点] やや思う [1点] どちらとも言えない [0点] あまり思わない [1点] そう思わない [2点]

<参考> 平成30年度調査の平均値 重要度:1.10 満足度: 0.18



基本施策の「施策の方向」を単位として、個別施策の推進状況を評価しています。  
「個別判定」「活動」「評価」で整理しています。  
関連事業…事務事業評価を行った事業のうち、当該施策の方向に関連する事業を表しています。  
事業以外の取組…「活動」「評価」の内容を補足するものとして、関連事業以外の行政活動を表しています。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 計画的な都市づくりの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動 順調に進んでいる 都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討及び用途地域の見直しを推進するため、基礎調査等を行うとともに都市計画道路西丸関線(県道亀山関線、市道野村布気線)の整備を行った。さらに、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。加えて、居住誘導区域内での住宅取得に対し、14件の助成金を交付した。	評価 居住の適切な誘導のため、土地利用制度の検討や用途地域の見直しに必要なデータの整理を行うとともに、都市計画道路西丸関線の整備により、コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを推進することができた。また、地籍の明確化や居住誘導区域内への定住促進を図ることで、計画的な都市づくりに向け推進することができている。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17002	地籍調査事業	主	8,643 / 8,490	B	B
	19001	都市づくり戦略推進事業	主	5,700 / 4,818	A	A
	19002	住宅取得支援事業	主	3,750 / 3,750	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 活力ある市街地の形成						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動 まずは進んでいる 市街地再開発事業について、早期の権利変換計画認可に向け、組合員との協議や設計等の業務など、組合への支援を積極的に行うとともに、補助金の執行や都市開発資金の貸付を行った。また、1・3・4ブロックの道路整備について、補償算定や用地測量等の業務を実施した。	評価 市街地再開発事業について、当初の予定より進捗が遅れがあるものの、令和2年3月に権利変換計画認可を受けることができたとともに、工事の着手に向け土地の明渡しや工事発注のための手続きが進められている。また、1・3・4ブロックの道路整備についても、補償契約に向け権利者交渉が進められており、活力ある市街地の形成は、まずは進んでいる。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17003	亀山駅周辺整備事業	主	1,506,935 / 1,461,644	B	B
	18005	都市開発資金貸付金事業	主	50,000 / 50,000	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 魅力的な都市の形成						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動 順調に進んでいる 歴史的まちなみの維持・継承を図るため、旧田中家住宅保存整備事業等の修理修景事業に取り組むとともに適切な景観形成を図るため、建築物等に対し、景観計画に基づく助言・相談を行った。また、創業セミナーの開催や若者・女性の支援策として拡充した空き店舗等活用支援事業補助金などを活用して、市内での創業を支援した。	評価 文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりまちなみ修理修景事業を実施できた。また、景観計画に基づき、安らぎのある都市形成を推進できた。創業等支援については、市内では補助制度を活用した創業が2件あり、にぎわいのある商業地域の形成に繋がっており、魅力的な都市の形成は進んでいる。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	31,580 / 31,274	A	A
	17062	創業等支援事業	主	5,100 / 4,317	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 公園・緑地の整備及び利活用						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動 順調に進んでいる 都市公園の老朽化に対する安全対策の強化と将来の改築・更新に係るコストの縮減や標準化を図る公園施設長寿命化計画を策定した。また、公園内各施設の管理者選別及び健全度評価から、修繕が必要な施設を特定し、健全度調査結果に基づく計画的な補修・更新に取り組んだ。さらに、西野公園の北側トイレについて、バリアフリー対応の建替を完了した。	評価 公園施設長寿命化計画に基づく公園整備を進めることで、公園・緑地の整備及び利活用は、順調に推進することができている。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	主	51,369 / 49,820	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

【「施策の方向に関する評価」に関する補足説明】

「活動」欄は、当該施策の方向に掲げる施策に対して実施した取組内容を記載しています。  
「評価」欄は、活動の結果等を踏まえ、施策推進が図れているかを評価しています。

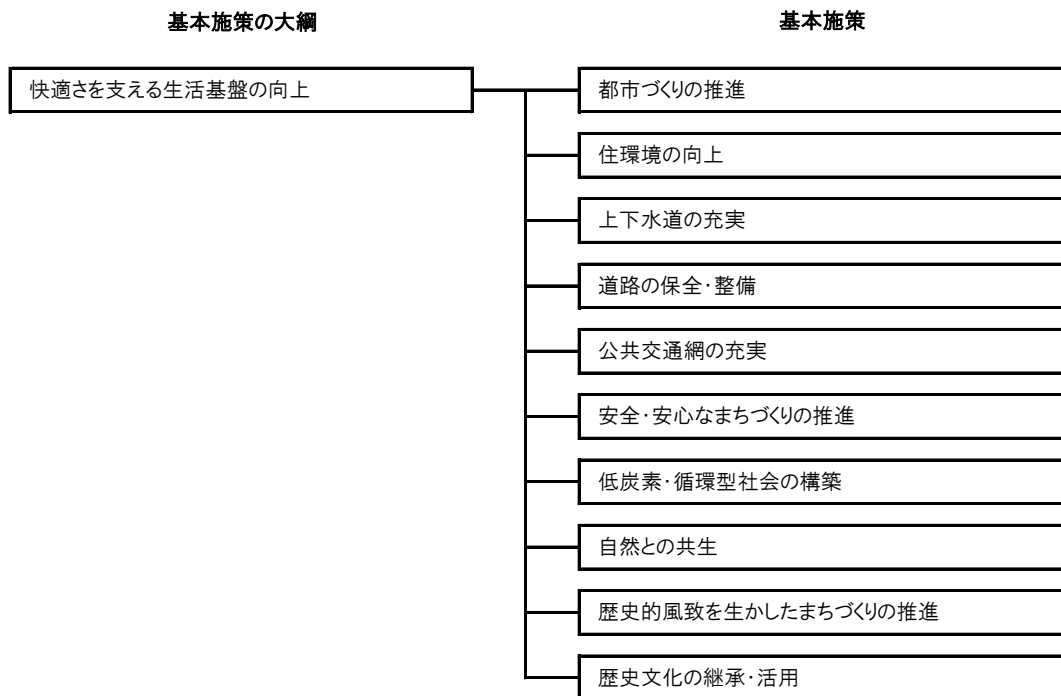


# 1. 快適さを支える生活基盤の向上

## 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

### ■ 快適に過ごせるまち

人々の暮らしにおける利便性向上に必要な都市機能と、自然や歴史文化などの魅力が調和した「快適に過ごせるまち」を目指します。



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (1) 都市づくりの推進

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

市民が、魅力的な都市空間のもと、都市機能を効率的・効果的に利活用し、安全で快適に暮らしています。

## 関連する分野別計画

亀山市都市マスタープラン、亀山市景観計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	用途指定地域内の宅地面積	ha	674.9	H27	677.2	677.6	678.1			682.0
2	市街地再開発事業等が行われた件数	件	-	H28	0	0	1			2
3	公園等環境美化ボランティア活動団体数	団体	19	H28	19	19	18			24
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 亀山駅とその周辺が整備されている	重要度	1.08	0.95	亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成、まちなみ景観形成、公園緑地等の充実の4項目のいずれも前回より重要度、満足度ともに下降している。 亀山駅周辺の整備、魅力的な市街地形成については、特に満足度の評価得点が低いことから、関連施策を一層推進し、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	0.87	1.12	
2 魅力的な市街地が形成されている	重要度	1.07	0.98	
	満足度	1.01	1.06	
3 美しいまちなみや景観がつけられている	重要度	0.98	0.94	
	満足度	0.33	0.44	
4 公園・広場・緑地が充実している	重要度	1.04	0.99	
	満足度	0.11	0.04	
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b> 順調に進んでいる	<p>亀山市都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討や都市計画道路の整備、地籍の明確化、居住誘導区域内への定住促進など「計画的な都市づくりの推進」、公園施設長寿命化計画に基づく公園整備により「公園・緑地の整備及び利活用」は順調に推進を図ることができ、「魅力的な都市の形成」の創業等支援事業においても創業者の負担軽減などを図る取組ができたことから、個別判定をAとしている。「活力ある市街地の形成」においては、亀山駅周辺の再開発事業で少し遅れはあるものの、権利変換計画認可や工事発注手続きなど、施策の推進は図られていることから個別判定をBとしている。基本施策に設定した3指標のうち、2指標において実績値の上昇がみられ、各施策の推進が図られていると考えられることから、総合判定をAとした。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>少し遅れがある亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、再開発組合に対するさらなる支援強化を図る必要がある。さらに、中心的都市拠点の求心力向上のため、1・3・4ブロックを含めた周辺地域とのつながりなどの整合も図る必要がある。 亀山市都市マスタープランにおける都市づくりの戦略方針に基づき、都市機能や居住の適切な誘導を行うとともに、道路や公共交通を活用したコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを計画的に進める必要がある。 歴史まちづくり事業として、旧東海道の舗装等については、長期的に統一感のある整備が必要である。</p>	

## 今後の展開方針

計画的に亀山駅周辺の再開発事業を進めるため、工事発注など再開発組合への支援を行うとともに、1・3・4ブロックの道路整備についても早期の整備に向け権利者交渉を進める。  
道路や交通ネットワークの強化を図るとともに、都市づくりの戦略方針に基づき土地利用制度の検討や用途地域の見直しを計画的に進め、都市マスタープランを具現化していく。また、リニア中央新幹線の駅位置や新庁舎の位置、鈴鹿亀山道路などの核となる機能を意識して都市づくりを進めていく。  
令和2年度に策定する歴史的風致維持向上計画(第 期)において、旧東海道の整備方針を定める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 計画的な都市づくりの推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討及び用途地域の見直しを推進するため、基礎調査等を行うとともに都市計画道路西丸関線(県道亀山関線、市道野村布気線)の整備を行った。さらに、土地利用の促進や大規模災害に備えるため、計画的に地籍調査を行った。加えて、居住誘導区域内での住宅取得に対し、14件の助成金を交付した。	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
				居住の適切な誘導のため、土地利用制度の検討や用途地域の見直しに必要なデータの整理を行うとともに、都市計画道路西丸関線の整備により、コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを推進することができた。また、地籍の明確化や居住誘導区域内への定住促進を図ることで、計画的な都市づくりに向け推進することができている。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	
	17002	地籍調査事業	主	8,643	/ 8,490	B	
	19001	都市づくり戦略推進事業	主	5,700	/ 4,818	A	
	19002	住宅取得支援事業	主	3,750	/ 3,750	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 活力ある市街地の形成							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	市街地再開発事業について、早期の権利変換計画認可に向け、組合員との協議や設計等の業務など、組合への支援を積極的に行うとともに、補助金の執行や都市開発資金の貸付を行った。また、1・3・4ブロックの道路整備について、補償算定や用地測量等の業務を実施した。	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
				市街地再開発事業について、当初の予定より進捗が遅れがあるものの、令和2年3月に権利変換計画認可を受けることができたとともに、工事の着手に向け土地の明渡しや工事発注のための手続きが進められている。また、1・3・4ブロックの道路整備についても、補償契約に向け権利者交渉が進められており、活力ある市街地の形成は、ますます進んでいる。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	
	17003	亀山駅周辺整備事業	主	1,506,935	/ 1,461,644	B	
	18005	都市開発資金貸付金事業	主	50,000	/ 50,000	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 魅力的な都市の形成							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	歴史的まちなみの維持・継承を図るため、旧田中家住宅保存整備事業等の修理修景事業に取り組むとともに適切な景観形成を図るため、建築物等に対し、景観計画に基づく助言・相談を行った。また、創業セミナーの開催や若者・女性の支援策として拡充した空き店舗等活用支援事業補助金などを活用して、市内での創業を支援した。	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
				文化財としての価値を後世に伝えるべく、計画どおりまちなみ修理修景事業を実施できた。また、景観計画に基づき、安らぎのある都市形成を推進できた。創業等支援については、市内では補助制度を活用した創業が2件あり、にぎわいのある商業地域の形成に繋がっており、魅力的な都市の形成は進んでいる。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	31,580	/ 31,274	A	
	17062	創業等支援事業	主	5,100	/ 4,317	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 公園・緑地の整備及び利活用							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	都市公園の老朽化に対する安全対策の強化と将来の改築・更新に係るコストの縮減や標準化を図る公園施設長寿命化計画を策定した。また、公園内各施設の管理者選別及び健全度評価から、修繕が必要な施設を特定し、健全度調査結果に基づく計画的な補修・更新に取り組んだ。さらに、西野公園の北側トイレについて、バリアフリー対応の建替を完了した。	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
				公園施設長寿命化計画に基づく公園整備を進めることで、公園・緑地の整備及び利活用は、順調に推進することができている。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	主	51,369	/ 49,820	A	
				/			
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (2)住環境の向上

(評価担当者)

産業建設部長

大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

市民が、快適で安全・安心な住環境の整ったまちで暮らしています。

## 関連する分野別計画

亀山市住生活基本計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	あんしん賃貸住宅、高齢者向け賃貸住宅等の登録戸数	戸	4	H28	18	-	-			30
2	条例に基づく空き家の管理指導に対する是正割合	%	-	H28	12	27	27			100
3	空き家情報バンクの契約成立件数(累計)	件	8	H28	9	11	14			30
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 快適な住環境が整っている	重要度	1.22	1.15	快適な住環境整備については、前回より重要度が下降し、満足度が若干上昇している。引き続き、施策を展開することで満足度を向上させていく必要がある。
	満足度	0.17	0.16	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	良好な住宅の維持・確保については、民間賃貸住宅の借り上げ準備により、まずまず施策推進が図れており、個別判定をBとしている。木造住宅耐震や狭隘道路の解消など安全・快適な住環境の整備も、まずまず施策推進を図ることができ、個別判定をBとしている。空き家の対策・利活用については、特定空き家解消に向けた協議を進めることができ、順調に施策推進が図れたことから個別判定をAとしている。基本施策に設定している2指標のうち、空き家情報バンクの契約成立件数で実績値の上昇がみられ、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。

## 反省点・課題

亀山市公営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した耐震性のない住宅の住替を進める必要がある。  
住替えに適した立地条件のよい民間賃貸住宅の借り上げに関しては、土地所有者や事業者には十分な周知と理解及び情報発信が必要である。  
空き家の対策を進めるため、所有者に対する個別相談の強化や空き家情報バンクの登録件数を増加させる周知やPRが重要である。

## 今後の展開方針

民間賃貸住宅借上げについては、市営住宅の老朽化に伴う住替状況や入居希望者の意向を踏まえ、亀山市住生活基本計画に基づき、計画的に確保していく。  
固定資産税等納税通知書への空き家・耐震対策事業のチラシの同封を継続するとともに、建築・不動産等の関係団体の協力を得ながら、空き家所有者に対して、情報提供と利活用を働きかけていく。また、国の補助事業を活用し特定空家の解消のため、所有者との協議を進めるとともに、空家調査を実施し、老朽化等の進んだ特定空家の指定について推進していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		良質な住宅の維持・確保					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>【活動】</p> <p>亀山市住生活基本計画(2019.3)において、今後10年間で、市営住宅として確保する民間賃貸住宅を80戸と定めたことから、事業者へ周知を行い、事前相談を進めた。</p>		<p>【成果】</p> <p>既存市営住宅の近隣で、住替に適した立地条件の物件(1棟8戸)について申請があったことから、借上げ判定等の手続きを実施する予定であり、良質な住宅の維持・確保は、まずまず進んでいる。</p>			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17006	民間活用市営住宅事業		主	44,900 / 42,540	B	B
	19002	住宅取得支援事業		主	3,750 / 3,750	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		安全・快適な住環境の整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>【活動】</p> <p>木造住宅の耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができた。また、関係団体と連携して、木造住宅所有者宅を訪問し、耐震対策のPRに努めた。狭隘道路後退用地の確保については、予定していた路線、建替申請時及び地籍調査に合わせて中心線立ち合いを行った。</p>		<p>【成果】</p> <p>木造住宅の耐震化率が、昨年度の87.4%から88.1%に上昇し、安全・安心なまちづくりに寄与することができた。また、狭隘道路後退用地の確保については、地元等の都合により、路線単位での中心線立会、寄付件数ともに指標の計画値を下回ったが、狭隘道路の解消に一定の成果があり、安全・快適な住環境の整備は、まずまず推進できている。</p>			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業		主	7,710 / 7,228	B	B
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		主	31,451 / 30,643	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		空き家の対策・利活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
		<p>【活動】</p> <p>空き家等対策として、特定空家等及び管理不全状態の空家等の所有者に対し、改善指導を行った。また、固定資産税等納税通知書発送時に、空き家活用に関するチラシを同封したほか、ホームページの空き家情報バンクの構成を一部修正した。</p>		<p>【成果】</p> <p>特定空家の残り3件について所有者と具体的な相談を進めることができた。また、空き家情報バンクの登録が21件、成約が3件あり、空き家の対策・利活用は、順調に推進できている。</p>			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17008	空家等対策事業		主	6,100 / 1,122	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (3) 上下水道の充実

(評価担当者)

上下水道部長 宮崎 哲二

## 基本施策が目指す姿

市民が、良好な水環境の中、おいしい水を利用しています。

## 関連する分野別計画

亀山市新水道ビジョン

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	上水道の有収率	%	89.2	H27	90.8	91.2	88.8			92.6
2	汚水処理人口普及率	%	86.2	H27	88.0	88.2	88.3			90.0
3	水道事業会計の経常収支比率	%	109.07	H27	108.59	120.39	122.92			110.00
4	公共下水道事業会計の経常収支比率	%	103.19	H27	102.92	103.95	102.50			100.00
5										

## 市民アンケート調査

項目	重要度	現状値	1次	2次	市民アンケートの考察
		[H27]	[H30]	[R2]	
1 安全でおいしい水が供給されている	重要度	1.60	1.61		水の安定供給、生活排水処理の重要度は、共に高い結果となっている。満足度において、水道については高い評価を得ていることから、継続して安全でおいしい水を安定的に供給できるように取り組む必要がある。生活排水処理については、計画的な下水道整備を進め、市民満足度を高める必要がある。
	満足度	0.96	1.05		
2 生活排水が適正に処理されている	重要度	1.48	1.42		
	満足度	0.66	0.71		
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	安全でおいしい水の安定供給については、配水管等の更新・耐震化、水量水圧不足解消対策を計画的に進めるなど施策の推進が図れている。生活排水対策の推進については、公共下水道の計画的な整備による汚水処理人口普及率や下水道事業のPRによる下水道への接続率が向上している。農業集落排水事業では、最適整備構想策定の中で処理施設の統合・公共下水道への接続について検討を行うなど施策の推進が図れている。上下水道事業の健全経営については、水道事業経営戦略の作成、口座振替やクレジット収納のPRによる財源確保に努めるなど、施策の推進が図れている。個別の判定では、1施策の方向でA、2施策の方向でBとしている。また、上水道・公共下水道の有収率が前年度を下回ったことから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
上水道事業については、水道施設や配水管等の老朽化対策や耐震化、震災対策を計画的に進めるために、有収率の向上、水道料金の収納率の向上を継続して取り組み、財源確保に努める必要がある。公共下水道事業の未普及地域の整備、施設の長寿命化及び農業集落排水事業の機能強化については、国庫補助金の活用により計画的・効率的に進めるとともに、下水道への接続の促進、有収率の向上、下水道料金の収納率の向上に努める必要がある。また、公共下水道事業区域、農業集落排水施設の統合や公共下水道への接続などの汚水処理計画「生活排水処理アクションプログラム」を見直す必要がある。	

## 今後の展開方針

上水道事業については、亀山市新水道ビジョンに基づき、水道施設や配水管等の更新・耐震化・震災対策を進めるとともに、口座振替、スマートフォンアプリによる収納を促進し財源確保に努める。また、老朽管の更新・漏水調査・修繕等により有収率の向上に努める。公共下水道事業については、亀山市公共下水道事業計画に基づき、未普及地域の整備を進めるとともに、亀山市公共下水道管路施設長寿命化計画の次期計画を策定し整備を進める。これらを計画的に進めるために各種補助事業を活用して財源確保に努める。農業集落排水事業については、補助事業を活用し施設の更新等を行うために、機能強化対策事業計画を策定する。公共下水・農業集落排水・浄化槽等の汚水処理計画の見直しを行い効果的な整備を推進する。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向 安全でおいしい水の安定供給						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	安全でおいしい水の安定供給のため、老朽管の更新と耐震化に努めるとともに、太岡寺配水池に応急給水設備を設置した。また、関第2水源系の基幹管路の一部を耐震化した。更に、水量水圧不足解消を図るため、川崎加圧ポンプ室を完成させ、供用開始した。		水道管及び水源地等の施設整備の計画的な更新と耐震化を図ることや加圧ポンプ施設等の整備により、水量水圧不足の解消を図ることで、安全でおいしい水の安定供給につながっているが、成果指標である「上水道の有収率」については前年度を下回った。		
		まずまず進んでいる		評価		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17011	水道生活基盤整備事業		主	195,165 / 184,839	A A
	19003	水道施設耐震化整備事業		主	10,000 / 9,834	A A
事業以外の取組	内容					活動 成果

施策の方向 生活排水対策の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	公共下水道施設整備事業については、計画どおり未普及地域の管路整備を実施した。長寿命化対策事業については、第1次計画が概ね完了し、第2次計画の策定に向けての準備を進めた。農業集落排水施設機能強化事業については、施設の機能診断調査の結果を基に最適整備構想を計画どおり策定を行った。		公共下水道施設整備事業は、管路整備に加え、みずきが丘団地を公共下水道に接続し普及率は計画どおり進捗が図れた。長寿命化対策事業は整備率の目標を達成しており、施設の適正な維持管理が行えた。農業集落排水施設機能強化事業は、施設の有効活用とライフサイクルコストの低減を図るための最適整備構想が策定できた。		
		まずまず進んでいる		評価		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17012	公共下水道施設整備事業		主	658,570 / 645,900	B B
	17013	下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)		主	115,740 / 113,259	B B
	17014	農業集落排水施設機能強化事業		主	20,000 / 18,920	A A
事業以外の取組	内容					活動 成果

施策の方向 上下水道事業の健全経営						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	上水道事業については、平成30年3月に策定した新水道ビジョンに基づき、水道水の安定的な供給と健全な事業運営に努めた。また、クレジット収納など水道料金納付の利便性の向上を図った。 公共下水道事業及び農業集落排水事業について、経営戦略に基づき、持続的な経営確保に向け、経営基盤の強化などの向上を図った。		上水道事業について、平成30年4月からの料金改定により、事業の計画的実施に必要な財源を確保することができ、継続的な健全経営に取り組むことができた。公共下水道事業及び農業集落排水事業について、経営戦略に基づき、安定的な事業運営の継続に向け取り組むことができた。		
		順調に進んでいる		評価		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
					/	
					/	
事業以外の取組	内容					活動 成果
	亀山市水道事業・工業用水道事業経営戦略策定					A A

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (4)道路の保全・整備

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

市民が、保全・整備された道路を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	都市計画道路の整備率	%	58.1	H27	58.1	61.9	65.1			70.0
2	市道の改良延長	km	-	H27	0.17	0.17	1.07			2.5
3	橋梁の耐震化率	%	45.5	H27	46.4	48.2	51.8			50.0
4	道路環境美化ボランティア活動団体数	団体	9	H27	10	11	13			14
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	国道などの幹線道路が整備されている	重要度 1.21	1.18		
		満足度 0.31	0.31		
2	生活に身近な道路が整備されている	重要度 1.35	1.32		
		満足度 0.28	0.26		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A	幹線道路の整備及び生活道路の充実については、順調に推進できており個別判定をAとしている。安全に配慮した道路整備及び道路の適切な維持管理については、橋梁耐震対策、橋梁修繕、舗装老朽化対策が、国の交付金の減少により、十分な進捗が図られなかったことから、個別判定をBとしている。基本施策に設定した4指標とも実績値は上昇しており、各施策の推進が図られていると考えられることから、総合判定をAとした。
順調に進んでいる	

## 反省点・課題

橋梁は河川や道路を高架しており、関係する管理者の管理上の都合から施工時期や工法の制限を受け、施工前の協議に時間を要するため、中長期的な施策進捗を計画する必要があると同時に、膨大な事業費が必要となる。また、主要幹線道路の現状は、道路供用開始時に比べ交通量が増加しており、舗装の傷みが激しく膨大な補修費が必要である。このことから、道路整備や維持管理の財源確保は国の交付金に委ねている現状である。

## 今後の展開方針

橋梁長寿命化計画や舗装維持管理計画を精査して、亀山市国土強靱化地域計画に位置付けていることから、亀山市国土強靱化地域計画を道路の保全・整備の施策指針として、総合的かつ計画的に推進していることを内外に発信することで、財源確保に努めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		幹線道路の整備				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	<p>県道亀山関線に併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる市道野村布気線の整備に取り組んだ。既存道路との交差点を含む工事を令和元年度に終え、市街と亀山関テクノヒルズ工業団地とを結ぶ、主要な産業道路として全線供用開始をすることができた。</p>	評価	<p>幹線道路改良区間を完成させ、供用開始することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進が図れている。</p>		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	主	180,171 / 178,730	A	A
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		生活道路の充実				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	<p>集落内では狭隘な道路が多く残っている状況である。災害に強い住環境の整備を行う上でも生活道路は、重要な役割を果たすことから、山下地区、安坂山地区、南鹿島地区において道路の拡幅及び歩道設置の事業に取り組んだ。</p>	評価	<p>幹線との接続道路や防災上及び交通安全上の機能の向上が図られ、生活道路の充実は推進できている。</p>		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業	主	7,710 / 7,228	B	B
	8075	市単道路整備事業	標	3,290 / 2,774	A	A
	8206	山下8号線整備事業	標	12,877 / 12,722	A	A
	8224	南鹿島線整備事業	標	3,000 / 3,000	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		安全に配慮した道路整備				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	<p>橋梁耐震診断及び橋梁耐震対策工事を実施して、災害時における市民及び道路利用者の安全確保に取り組んだ。</p>	評価	<p>市民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりとして、安全に配慮した道路整備は、まずまず推進できている。</p>		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	53,807 / 53,723	B	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		道路の適切な維持管理				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路を跨ぐ橋梁を中心に修繕工事を実施して、橋梁長寿命化に計画的に取り組んだ。また、舗装維持管理計画に基づき、主な幹線道路を中心に舗装修繕工事を実施した。</p>	評価	<p>優先順位の高い橋梁から順次修繕を実施したことと、道路舗装老朽対策として予防保全的な修繕に努めたことで、道路の適切な維持管理は、まずまず推進できている。</p>		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17018	橋梁長寿命化修繕事業	主	83,700 / 83,665	B	B
	17019	舗装老朽化対策事業	主	55,400 / 55,234	B	B
事業以外の取組		内容			活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5) 公共交通網の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## 関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,489	3,549	3,490			3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370	91,096	89,563			102,000
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 鉄道が便利である	重要度	1.41	1.38	鉄道の利便性、バスの利便性について、いずれも前回より重要度は下降し、満足度は上昇していることから、これまでの取り組みの成果は表れていると考えられる。 しかしながら、いずれも重要度が特に高く、満足度は特に低いことから、継続して利便性の向上と利用促進活動を展開し、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	1.10	1.06	
2 バスが便利である	重要度	1.27	1.24	
	満足度	1.28	1.25	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	乗合タクシー制度の一部見直しや無料体験乗車券の交付により、利便性の向上と定着を図るなど、全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通網の充実に向けて、基盤整備をまずまず進めることができ、個別判定はいずれもBとしている。 また、成果指標のうち、JR乗車人員は目標値を達成しているが、市コミュニティ系バス等の利用者数が減少している中で、沿線自治体及び交通事業者との利用促進活動、JR駅舎へのバス時刻表の掲示や公共交通マップの配布、さらに、JR加太駅の無償譲渡を受けるなど、基本施策の目指す姿に向けて、まずまず取り組めたと考えることから、総合判定をBとした。

## 反省点・課題

バス利用者数が減少傾向にあるため、継続して利用促進啓発活動を展開するとともに、ルート再編や運賃体系の見直しなど、利便性の向上に向けて取り組む必要がある。また、コミュニティバスについてもICカードが使用できるシステムの導入について、運賃体系の見直しと同時に検討していく必要がある。さらに、無償譲渡を受けたJR加太駅舎について、利便性の向上と地域のにぎわい交流の拠点とするため、駅舎の改修を進めていく必要がある。一方、乗合タクシーについては、利用の定着と利用促進策を引き続き行う必要があり、特に要望の多い当日予約に向けてタクシー事業者との協議が必要である。

## 今後の展開方針

幹線的バス及び地域生活バスについては、今後も継続して近隣自治体等と連携しながら利用促進活動に努めるとともに、運賃体系の見直しとコミュニティバスの再編により、現在のサービス水準の維持及び利用者の確保を目指す。また、市民の声も反映させながら、地域公共交通計画の改定に向けてアンケートや乗降客調査を行う。鉄道については、近隣自治体等と連携し、引き続き要望活動を行うとともに、JR加太駅舎の活用について地域との連携を図り、効率的で利便性の高い交通ネットワークを構築していく。乗合タクシーについては、更なる定着に向けて積極的なPRを行うとともに、当日予約や運行時間の延長などの一部見直しを行う。また、スマートフォンからの予約やAIによる効率的で効果的な運行の実現を図るため、AIシステムの導入に向けての実証実験を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	都市拠点と居住地を結ぶ総合的な地域公共交通網を構築するため、地域公共交通計画に基づき、既存バス路線の運行を継続することで、日常生活における移動性の確保に努めた。また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項に係る協議等を行うため、亀山市地域公共交通会議を7回開催した。		地域公共交通計画の目標に掲げるバス路線の再編と運賃体系の見直しは、遅れているが、乗合タクシー制度の一部見直しや無料体験乗車券の交付により、利便性の向上と定着を図るなど、全ての地域公共交通が一体となって機能する交通ネットワークの強化は、まずまず進んでいる。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業		主	118,937 / 111,815	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		公共交通機関の利便性向上と利用促進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	幹線的バス及び地域生活バスの利用促進については、沿線自治体及び交通事業者と連携して、公共交通マップやチラシの配布及びJR駅舎へのバス時刻表の掲示、市民団体等と連携してバス活用イベントを開催した。また、JRから加太駅舎の無償譲渡を受け、整備に向け、利用者の利便性向上と地域のにぎわい交流や情報発信の場とするため、地元と協議を行った。		沿線自治体及び交通事業者との活動を通じて、来訪者及び市民に対して広域的な公共交通の利用促進を行うことができている。コミュニティバスには、交通ICシステムが未導入であり、利便性には課題が残る。一方、令和3年4月からのJR関西本線亀山、加茂間でのICカード導入や加太駅舎の活用など、利便性向上はまずまず図れている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業		主	118,937 / 111,815	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		身近な交通手段の確保					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	コミュニティバスについては、野登・白川ルート再編に向けて、沿線の地域まちづくり協議会との協議を開始した。乗合タクシーについては、土曜日の運行、運行時間の前後30分の拡大を行うとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布したことにより、利用者の増加に努めた。		野登・白川ルート再編については、計画から少し遅れたが、沿線の地域まちづくり協議会との協議を開始した。乗合タクシーは、登録者数が1,214人の増加、1日平均利用者数も4.4人増加し、制度見直しと利用促進による一定の効果が出ており、身近な交通機関の確保は、まずまず推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業		主	118,937 / 111,815	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監

服部 政徳

## 基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

## 関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

## 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1	81.4			100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4	88.1			91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41	13.45			12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07	40.46			37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318	83			200以下

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55	1.53		この部門(消防・救急体制・防災対策、犯罪対策、交通安全対策)は、重要度が全て1.50以上と非常に高く、安全・安心なまちづくりの推進に対する市民ニーズの高さがうかがえる。次に、満足度については、消防・緊急体制以外については、0.04～0.35と低い値となっており、異常気象による災害の頻発・台風の巨大化や、事件・事故の増加等の理由から防災対策に対する不安が高まっていると推察する。
		満足度 0.05	0.04		
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63	1.59		
		満足度 0.30	0.47		
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58	1.54		
		満足度 0.32	0.35		
4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51	1.50		
		満足度 0.22	0.19		
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	危機管理体制の強化にいたっては、職員の意識は高まってきている。また、市民の方の安全確保の観点から一時避難所等を再確認することで、円滑な態勢づくりは進んでいる。防災環境の充実においては、計画的に進められている。自助・共助を基本とした防災対策の推進については、資機材購入補助での自主防災組織の資機材の充実、防災訓練などにより、防災意識の向上が図れていることなどから、個別判定はBとしている。また、ハード整備は計画的に進められ、消防力の充実強化については、常備消防において、消防・救助体制の充実及び質の向上が図れたこと、非常備消防についても計画的な装備が図れた。地域安全の充実については、関係団体等との協働による啓発活動は進めており、防犯環境の向上も図れたことから、個別判定をAとした。これらのことから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
安全・安心なまちづくりの推進の中で、災害時における被害の軽減を図るためには、一人ひとりが自ら取り組む「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合い取り組む「共助」が非常に重要であるが、どのように開発等も含めた自主防災組織の未結成地域をなくすかが課題である。災害に強いまちづくりの推進については、橋梁の耐震化を行うにあたり、道路・河川の管理者との協議に時間を要し、単年度工事で終わることが難しい状況である。消防力の充実強化については、施策を計画的に実施することにより、成果指標にも表れている様に、令和元年度は平成30年度に比べ充実強化が図られており、目標達成に向け今後も計画を着実に実施していくことが必要である。	

## 今後の展開方針

防災関係については、大規模災害の折には、公助の機能が麻痺すると想定した場合、自助・共助の防災力が向上するよう自主防災組織の強化や地区防災計画の策定支援を進め、災害に強い地域づくりを進める。令和2年度には、総合防災マップを作成し、防災に関する情報提供していく。また、災害に強いまちづくりの推進では、高速道路や鉄道を高架している橋梁や通学路などの主要路線の橋梁耐震対策は概ね完成した。今後は、亀山市国土強靱化地域計画に基づき、計画的に財源確保に努めていく。消防関係については、第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画に基づき、消防力の向上を着実に進める。防犯・交通安全関係については、市民の意識向上を図り、地域安全力を高めるため、関係機関と連携して啓発活動を進め、市民団体等との連携を、今後も密にしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		危機管理体制の強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	職員非常伝達訓練及び指定避難所指定職員の研修会を行い、職員の災害対応能力の向上を図った。また、災害時応急・復旧対策を円滑に行うため、新たな団体等との災害時応援協定の協議を行った。さらには、市民の方が的確な避難行動をとることが出来るよう、各自治会単位で聞き取り調査を行い、一時避難場所等の指定状況を検証することができた。		評価	職員の災害対応能力の向上を図る訓練は行っており、職員一人一人の意識は高まってきている。また、災害時応援協定の拡大はもとより、大規模災害時における受援体制を整えていく必要がある。市民の方が安全な避難の確保に努めて頂けるよう、一時避難場所等を再確認することにより、災害発生時において円滑に対応できる態勢づくりはまずまず進んでいる。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施					A	B
一時避難場所等の指定状況検証の実施					A	B	

施策の方向		防災環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000Lを更新した。また、防災情報伝達システムについては、既設システムと自動連係した多様な情報伝達を重層化、一元管理し、市民への情報伝達ができるシステムの研究を行った。		評価	備蓄に関しては、取組はできているが、フードバンク等の活用も検討する必要がある。また、流通備蓄ができる体制整備も平時から考えていく必要がある。災害時の市民への情報発信のツールとなる「防災情報伝達システム」については、費用対効果も含め市民の方への周知ができる対応を考えていく必要がある。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		2048-1	災害対策事業(災害対応)	標	25,777 / 23,541	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入検討					B	C

施策の方向		自助・共助を基本とした防災対策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	既存の自主防災組織へ防災資機材購入等に対し、19件の補助を行った。地域防災訓練や防災講座等を32回実施し、延べ2,243人の参加を得、自助・共助を基本とした自主防災力の強化を図ることができた。また、地区防災計画の策定支援等を一部の地区で進めた。市総合防災訓練は、2年ぶりに開催することができた。		評価	自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練については、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、開催地域の防災意識は高まった。地区防災計画の策定支援等は一部の地区で進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		2051	自主防災組織育成事業	標	1,139 / 897	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合防災訓練の実施					A	A
地区防災計画の策定支援					A	B	

施策の方向 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設などの耐震化については、草田橋他3橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、83件の耐震診断及び5件の改修補助を行った。出屋排水路整備については完了し、長妻池耐震整備は令和2年度完成予定である。また、ブロック塀等撤去支援事業として、道路に面した安全性を確認できないブロック塀を撤去するため37件の補助を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できていると考えるが、今後、ますます脅威となる異常気象に対する河川整備など、水防に関する整備を進める必要があると考える。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	31,451 / 30,643	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	53,807 / 53,723	B	B
	17025	出屋排水路整備事業	主	12,010 / 12,010	B	B
	17026	長妻池耐震整備事業	主	5,200 / 3,300	A	A
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	主	4,000 / 3,400	A	A
	2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	100 / 0	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 消防力の充実強化						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 常備消防のうち、火災・救助対策として、水槽付消防ポンプ自動車1台を更新するとともに、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、消防団員が着用する活動服を更新したほか、車両1台を更新した。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 常備消防については、車両の更新と職員の研修派遣により火災・救助活動がより効果的かつ効率的に行えるようになったほか、救急救命士の処置拡大への対応及び処置の質の維持向上により救急体制の充実強化が図れた。非常備消防については、活動服の更新をはじめとする計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災態勢の充実強化が図れた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	35,150 / 33,926	A	B
	9005	活動費	標	60,686 / 59,753	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,500 / 1,488	A	A
	9039	車両整備費	標	44,770 / 44,770	A	A
	9042	消防防災設備整備事業	標	2,000 / 1,931	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 地域安全の充実						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 防犯活動については、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、地域防犯に寄与した。防犯環境の向上は、防犯灯新設35基及びLED化への移行205基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し、四季の交通安全運動期間を中心に、交通事故抑止の活動を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備(防犯カメラ等)は、若干、遅れていることから、地域で設置できるよう補助金制度の仕組み作りを検討していく。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業	標	21,456 / 21,222	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	696 / 688	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	30,643 / 30,643	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果





# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (7) 低炭素・循環型社会の構築

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。

## 関連する分野別計画

亀山市一般廃棄物処理基本計画、亀山市地球温暖化防止対策実行計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数	人	1,288	H27	1,233	521	456			1,500
2	ごみの資源化率	%	37.0	H28	33.0	33.0	30.8			42.2
3	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	995	H27	1,016	999	943			919
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 地球環境保全の取組が充実している	重要度	1.27	1.19	「地球環境保全の取組」、「ごみの減量やリサイクルに関する取組」とも前回より若干割合が下降しているものの、アンケート結果から市民は依然としてそれらが重要であると認識していることが読み取れるため、それに応えるよう施策の一層の推進が求められる。
	満足度	0.06	0.05	
2 ごみの減量やリサイクルに関する取組が進んでいる	重要度	1.38	1.31	
	満足度	0.54	0.48	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	環境基本計画等の改定等については、関係審議会での審議やワークショップの開催など中間案の取りまとめに向け、計画どおり進めることができた。一方、市民の省エネ・省資源行動に関する意識醸成の取組は、環境活動ポイント制度(AKP)や出前トーク等の啓発活動などに努めたが、イベントの中止等もあり参加者数は前年度に比べ減少したため、個別判定をBとしている。また、ごみの減量化、リサイクルの推進については、食品ロス削減に向けた啓発や収集運搬許可業者への搬入検査による分別指導、堆肥化施設の運営移譲等によりごみ排出量は減少した。しかし、ごみの資源化率の実績値は、ペーパーレス化や店頭回収等による古紙類の減少などもあり、前年度より2.2ポイント低下しており、「環境負荷の少ない社会の形成」に向け、更なる啓発活動や新たな取組が必要であることから、総合判定をBとした。
<b>反省点・課題</b>	
環境活動ポイント制度(AKP)は、意識醸成への一定の役割を果たしたことから、令和元年度をもって制度を終了したが、引き続き地球温暖化防止への市民・事業者の意識醸成を図る必要があり、特に市域における二酸化炭素排出量の9割以上を占める製造業での排出量削減が課題である。また、ごみの減量化については、総排出量において事業ごみは大幅に減少しているものの、近年、家庭ごみの持込量が増加していることから、新しい生活様式を踏まえたごみ減量の取組が必要である。一方、ごみの資源化については、一層のペーパーレス化や民間での古紙回収等の普及などが予測され、資源化量の増加が期待できないことから、新たな資源ごみの分別収集に取り組み、環境への負荷の低減を進める必要がある。	

## 今後の展開方針

地球温暖化防止については、製造業のうち、第一種及び第二種エネルギー指定工場における二酸化炭素排出量や再生可能エネルギーの導入状況の把握に努めるとともに、低炭素な事業活動の必要性等を継続的に周知・啓発し、一層の省エネルギー・省資源行動への意識醸成を図る。一方、ごみの減量化、リサイクルの推進については、家庭から排出される一般ごみにおける食品廃棄物の組成分析調査を行い、食品ロスの発生状況や廃棄動向を取りまとめ、食品ロスの削減に向けた取組方針を検討する。また、これまで一般ごみとしていた「雑がみ」と「その他色びん」の分別収集を着実に進め、再生利用の拡大を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		環境負荷の少ない社会の形成					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	環境基本計画その他環境関連計画を令和2年度において一体的に策定すべく、取組を進めた。環境活動ポイント制度(AKP)や各種イベント、出前トーク、広報等を活用し、地球温暖化防止に係る啓発を行うとともに、市民の省エネ行動を促進した。不法投棄監視カメラの活用やパトロールの実施、関係機関との連携により、不法投棄の未然防止に努めた。	評価	環境基本計画その他環境関連計画を一体的に策定することで、本市の環境保全及び創造のより一層の推進に寄与できている。環境活動ポイント制度等の啓発活動を通じて、幅広い世代に対し、地球温暖化防止への意識醸成に寄与することができている。また、継続した不法投棄対策により、地域の環境美化が図られ、環境への負荷の低減に努めることができている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	19006	環境関連計画改定等事業	主	8,800	/ 8,740	A	B
	4010	一般事業(環境保全事業)	標	13,422	/ 12,940	A	A
	4108	地球温暖化防止対策推進事業	標	2,176	/ 1,263	A	B
	4064	廃棄物不法投棄監視事業	標	2,064	/ 2,002	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		ごみの減量化、リサイクルの推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	ごみダイエツサポーター(廃棄物減量等推進員)やかめまる(市民団体)と協働し、食品ロス削減や雑がみ分別収集試行開始等の3R推進に取り組むとともに、市広報や行政情報チャンネルを通じて、市民にごみ減量の呼びかけを行った。また、廃棄物を溶融処理する過程で発生する溶融飛灰の処理については、山元還元方式により全量再資源化処理した。	評価	市民団体等と協働した3Rの取組などにより、市民1人1日当たりのごみ排出量は前年度に比べ約5.6ポイント削減することができている。また、溶融飛灰の再資源化により、飛灰に含まれる貴重な金属資源の再資源化とともに、最終処分量・ゼロの維持により環境への負荷の低減を図ることができている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17027	飛灰再資源化事業	主	42,000	/ 36,161	A	A
	4028	ごみ減量化対策事業	標	478	/ 360	B	B
	4029	廃棄物収集事業	標	170,640	/ 169,287	A	A
	4030	再資源化促進事業	標	15,578	/ 14,388	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		廃棄物処理施設の適正管理					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	ごみ溶融処理施設及びし尿処理施設の長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事で降、経年劣化により耐用年数を迎える他の設備・機器について施設の延命化を目的とした大規模整備工事を実施した。	評価	大規模整備工事により、老朽化に伴い耐用年数を迎えた主要な設備・機器を計画的に整備したことで、施設の適正管理と安全安心で効率的な廃棄物処理に寄与できている。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	主	106,000	/ 105,600	A	A
	19007	し尿処理施設大規模整備事業	主	11,000	/ 11,000	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (8)自然との共生

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

豊かな自然の恵みが、良好に保たれ、次世代に受け継がれています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	自然公園の利用者数	人	13,717	H27	10,520	8,465	9,154			20,000
2	環境林整備面積	ha	1,187	H27	1,382	1,451	1,531			1,700
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	自然環境が豊かである	重要度	1.27	1.19	
		満足度	1.03	1.10	
2	自然環境と調和した開発が適切に行われている	重要度	1.13	0.95	
		満足度	0.17	0.22	
3	森林・里山や農地が保全されている	重要度	1.11	0.99	
		満足度	0.04	0.11	
4	自然とふれあえる場所や機会が充実している	重要度	1.04	0.90	
		満足度	0.27	0.25	
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	多様な主体と連携・協力し、鈴鹿川等源流域や里山公園、森林公園等をフィールドとしたイベント等の実施を通して、市民が自然環境に触れる機会の創出や自然資源の保全に努めるとともに、多様な生態系の確保に向け、市民活動団体と連携し水生生物調査の取組を行った。しかし、成果指標における自然公園の利用者数は前年度に比べ増加したものの、目標値には大きく乖離している。一方で、森林・里山・農地の保全に関しては、森林環境創造事業の実施による環境林整備面積は、成果指標目標値1,700haに対し1,531haの整備が完了し、順調に進んでいる。しかし、農地の多面的機能発揮促進事業では、前年度と比べ活動組織数、活動面積とも減少しており、中山間地域直接支払交付金事業実績も横ばい傾向であることから、総合判定をBとした。

## 反省点・課題

森林の有する公益的機能を維持・発揮するためには、環境林整備区域の拡大を図る必要があるが、整備に係る国・県の交付金等は年々減少しており、また、県の方針により令和13年度をもって森林環境創造事業は終了予定であり、それ以降の方針が示されていない。一方で、農地の保全については、国の交付金事業を活用し、農地の持つ多面的機能の維持・発揮促進に努めているが、農業者の高齢化が進むとともに、担い手不足や収益性の低下などから、活動組織数及び活動面積の増加がみられず、中山間地域における農地の荒廃化が進んでいる。多様な生態系の確保については、生物多様性に関する取組を進めてきたが、「生物多様性」という言葉や考え方が広く市民に知られていないため、まずは「生物多様性」について幅広い世代に理解してもらい、その重要性を感じてもらう必要がある。

## 今後の展開方針

森林の保全については、管理の行き届かない森林の適切な管理と環境林整備区域の拡大に資するため、森林環境譲与税を財源とする森林経営管理事業を積極的に展開する。また、機会を捉えて国・県に対して予算確保や関連事業の継続を要望するとともに、並行して市単独事業による環境林の整備を進める。一方、農地の保全については、耕作放棄地の発生防止と農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮していくため、地域への積極的な働きかけに努め、農地・水路・農道などの地域資源を保全する活動の拡大に向け支援を行う。また、多様な生態系の確保については、「生物多様性地域戦略」の策定を進めるとともに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会や市民活動団体、三重大学等の多様な主体と連携・協力し、生物多様性を知る・感じてもらう取組を展開し、その重要性に対する市民意識の醸成に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		自然資源の保全				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 環境保全条例等の関係法令に基づき、環境と調和した開発行為を誘導した。 鈴鹿川等源流の森林づくり協議会による「鈴鹿川等源流の森林づくり構想」の作成に参画するとともに、多様な主体と連携・協力し、関連事業を実施した。			【左記の活動により、施策は推進できているか】 協議会主催の関連イベントを実施し、源流域の自然環境に触れる機会を創出したことで、来訪者が増加し、源流域における自然資源の保全及び活用への意識醸成に努めることができている。	
A	活動				評価	
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会における事業実施と「鈴鹿川等源流の森林づくり構想」作成への参画				A	A

施策の方向		森林・里山・農地の保全				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 森林の持つ公益的機能の向上を図るため、環境林80haの間伐を行った。また、森林経営管理事業では、適切な森林管理が困難な森林所有者に管理の意向調査を行い事業を進めた。また、多面的機能発揮促進事業では14組織391ha、中山間地域直接支払交付金事業では13団体88ha、田園環境保全事業では7件14haの景観作物で農地の保全に努めた。			【左記の活動により、施策は推進できているか】 環境林整備計画に基づく森林環境創造事業の実施、森林経営管理事業を進めたことで、森林の持つ公益的機能の発揮に加え林業経営の安定化、持続的発展の推進に寄与することができている。一方で農地施策については、地域や水利組合等の団体へ支援制度活用を促進するため、説明会や働きかけを行っているが、活動組織、活動面積が減少傾向にある。	
B	活動				評価	
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17030	森林環境創造事業	主	17,231 / 16,997	B	B
	17031	中山間地域等直接支払交付金事業	主	14,619 / 14,619	A	A
	17032	田園環境保全事業	主	3,800 / 3,753	A	A
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	主	3,487 / 3,465	A	B
	17034	多面的機能発揮促進事業	主	14,300 / 14,150	B	B
	19008	森林経営管理事業	主	12,600 / 12,562	A	A
	12008	森林環境整備基金積立金	標	943 / 896	A	A
6019	市単土地改良事業	標	49,706 / 45,950	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		自然とのふれあいの機会の創出				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山里山公園や亀山森林公園等を活用したイベント等の開催や里山塾の開講、「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」主催の関連イベント等により、市民が身近に自然と触れ合う機会を提供した。 また、自然保護団体等の活動を支援するとともに協働して市民が自然環境を保全することの理解やその大切さを学ぶ機会を提供した。			【左記の活動により、施策は推進できているか】 自然公園を活用したイベントや協議会の取組を通じて、自然環境を保全することの理解やその大切さを学ぶ機会を創出し、市民の環境保全意識の高揚に繋げることができている。	
B	活動				評価	
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4067	里山公園管理費	標	5,124 / 4,731	A	B
6055	森林公園管理費	標	3,655 / 3,632	A	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 多様な生態系の確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	<p>「市生物多様性地域戦略」を令和2年度において策定すべく、中間案の調整を行った。また、市民活動団体と連携し、鈴鹿川等源流域をはじめとする市内河川における水生生物調査を行い、生息状況の把握と公表に努めた。一方、外来魚や特定外来生物(アライグマ等)の駆除に取り組む市民及び市民団体に必要な資材を提供するなど活動の支援を行った。</p>		評価	<p>「市生物多様性地域戦略」を策定することで、多種多様な生き物の保全及び持続可能な利用を推進する基盤づくりに努めている。 また、水生生物調査及び外来魚等の駆除を通して、多様な生態系の保全に対する市民意識の向上に寄与することができている。</p>		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
	6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)		標	16 / 16	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民、事業者、行政が一体となり、歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めています。

## 関連する分野別計画

亀山市歴史的風致維持向上計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	東海道沿道における文化財公開施設見学者数	人	54,082	H27	40,499	35,931	46,010			67,500
2	伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景事業の完了率	%	56.0	H27	56.5	57.3	58.9			60.0
3										
4										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 文化財や歴史的なまちなみが保存整備されている	重要度 0.89 満足度 0.32	0.88 0.26		文化財や歴史的なまちなみに対する市民の関心があまり高まっていない様子が見受けられるため、関宿のまちなみや関の山車会館など、地元にも素晴らしい歴史的風致が残されていることを市民にもさらに周知していくことが求められる。
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>亀山市歴史的風致維持向上計画に基づく亀山宿佐野家、坂下宿法安寺への文化財説明看板の設置や、整備を終えた歴史資産の公開など、順調に施策推進を図ることができたが、東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上については、さらに一体感の確保のための取組が必要である。また、伝統的建造物の保存修理修景についても計画どおりに進めることができ、歴史的な風致を生かしたまちづくりを進めることができた。さらに、関の山車会館の閉館などに伴い指標となる文化財公開施設見学者数が前年度より増加しているものの、さらなる歴史風致について周知に努める必要もあり、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上では、これまで旧東海道の各宿場などで拠点となる文化財等を中心に整備を進めてきたが、今後はこれらをつなぐ街道等関連施設の整備も進めるなど、さらに東海道を基軸とした一体感の確保に努める必要がある。また、伝統的建造物の保存修理修景では、修理の要望も多いことから、今後も継続して進める必要がある。また、全国的に課題である空き家対策について、関宿においても文化財としての価値を維持向上させるためにも、空き家の解消を行っていくとともに、文化財の活用について検討を進める必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

本市の魅力で地域性のある歴史的風致の維持向上を図るため、今後も東海道を基軸としながら、亀山・関・坂下の3宿と一体となりつながりを生かせる新たな街道文化に対する取組や、文化財の活用、散策拠点施設の運営形態などについて、歴史的風致維持向上計画の改定と併せて整理する。また、関宿伝統的建造物群保存地区の修理修景事業に引き続き取り組む一方で、文化財としての価値の維持向上を図るため、空き家対策については、防犯・防災対策と合わせ取組を進めるとともに、特に歴史的価値の高い建造物については、文化財としての指定なども視野に入れた取組を進める。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向		東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	東海道を中心とした街道の連続性や宿場間の一体感を確保するため、亀山宿野村佐野家、坂下宿法安寺に文化財説明看板を設置した。 東海道沿道の整備等を終えた歴史文化資産において、一般公開、お囃子披露、ひな祭りなど、市民、地域、市民活動団体などとの連携協働や補助支援により活用を行った。	評価	統一かつ計画的に案内板を設置することにより、街道の連続性や宿場の一体感を確保し、東海道の歴史的風致を維持したが、引き続き一体感確保のための取組は必要である。また、市民活動団体等との連携により、公開活用を進めたことで、市民の歴史的風致に関する認識が深まるとともに、来訪者の受け入れ環境の充実につながった。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19054	歴史街道遺産活用事業	標	990 / 919	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		関宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	伝統的建造物等の修理修景事業は、計画的・継続的に事業を実施した。修理修景事業の実施と連動して、調査設計・監理業務の発注や、市民活動団体との連携により工事現場公開等を行った。	評価	伝統的建造物等の修理修景により、伝統的建造物の保存が進むとともに、保存地区の保存に関わる技術者・技能者の育成が進んだ。また、保存地区を活用した様々なイベント等により、市民意識の向上が図られたとともに、来訪者の散策環境の向上につながった。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	主	31,580 / 31,274	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (10) 歴史文化の継承・活用

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民が、地域の歴史文化を学び、郷土に誇りを持っています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	国・県・市の指定等を受ける文化財の数	件	132	H27	133	133	135			135
2	歴史博物館の利用者数	人	11,561	H27	11,314	11,062	11,080			13,000
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 歴史や文化をいかしたまちづくりが行われている	重要度	0.81	0.75	歴史文化に対する市民の関心があまり高まっていない様子が見受けられるため、歴史博物館の取組や鈴鹿閑跡の調査の進捗状況などについて更なる広報を行うことも必要である。
	満足度	0.02	0.15	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開では市民団体との協働事業による「亀山市の戦争遺跡マップ」を作成するほか、学校に対して学習テーマごとにパッケージ化した資料を貸し出したり移動展示を行うなど、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供することができ、個別判定をAとしている。一方、文化財の保存・継承と活用では、天然記念物ネコギギの保全に関して本市と協定を締結する鈴鹿高等学校との連携により飼育・繁殖を行った。一方で、鈴鹿閑跡の調査については、西城壁の一部について国史跡指定に向け着実に取り組むことができた。一方で、西城壁全体については、学術調査専門委員会からの指導内容に基づき補足調査を実施しているが、一部不明瞭となっている専門的な価値づけについて、引き続き明らかにしていく必要もあることから、総合判定をBとした。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>鈴鹿閑跡学術調査では、西城壁の一部について国史跡指定に向け取り組むことができたが、更なる指定範囲の拡大に向けて、確認された遺構の連続性や古代道路の位置等、一部不明瞭となっている専門的な価値について、今後、明らかにしていく必要がある。一方、歴史博物館の利用者数は横ばいであるが、目標値に向けては、より一層、暮らしや学習に役立つ展示を行ったり、より学校との連携を強めるなど、郷土への誇りや愛着の醸成につながるよう取り組んでいく必要がある。さらには、これまでのような個々の文化財等の保存重視の考え方から、それらのパッケージ化を図るなど、より活用が進むような検討も必要である。</p>	

## 今後の展開方針

鈴鹿閑跡では、今後も学術調査専門委員会からの指導・助言を受けて発掘調査等を行い、鈴鹿閑跡全体像の把握に向け調査研究成果を積み重ねていく。一方、歴史博物館については、人々の関心や生活に身近な切り口での展示を計画するとともに、学校との連携事業では、小学校を会場とした移動展示を行うなど、引き続き、博物館と学校の連携をさらに深め、学校を通じた地域との連携の強化を図っていく。なお、このような取組をはじめ歴史文化や文化財に対する市民の関心を高めるためにも、これまでの取組や成果、事業内容、進捗状況等について、周知していく必要があることから更なる広報啓発を行っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		文化財の保存・継承と活用						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	関宿伝建地区内の旧田中家土蔵の修理工事を行った。ネコギギ保護増殖事業については、引き続き鈴鹿高校との連携により、飼育・繁殖を行った。鈴鹿関跡の発掘調査を実施するとともに、4回の専門委員会を開催した。文化財保存団体等の活動や次代の担い手育成を支援した。			文化財を適切に保存するとともに、市民活動団体等との連携により、その活用を図ることができた。鈴鹿関跡の一部について国史跡指定に向けて着実に取り組むことができたが、引き続き全体像の把握のため調査を実施し明らかにしていく必要がある。文化財の保存・活用に、幅広い市民活動団体等の参画が得られた。			
		まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業			主	3,900 / 3,231	A	B
	19053	指定文化財維持管理費			標	32,753 / 31,077	A	A
	19054	歴史街道遺産活用事業			標	990 / 919	A	A
	19291	希少水生生物保護増殖事業			標	2,296 / 2,240	A	A
	19068	一般遺跡調査事業			標	8,081 / 7,413	A	A
	19119	一般事業(町並み保存費)			標	2,289 / 2,202	A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向		歴史博物館の活用と地域・学校での学習の展開						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	歴史博物館における常設展示、企画展示等を行うとともに、市内学校を会場として、地域に関連した移動展示、学習と連携した出前授業、市史料ユニットの貸出等を進めた。また、市民協働事業により、地域の団体と協働で「亀山市の戦争遺跡マップ」作成に取り組んだ。			歴史博物館が保有する市史料を研究成果とともに常設展示、企画展示等で提供できた。また、市内の学校において地域を知るための教材として活用してもらったり、地域の団体と協働で事業を進めることによって、郷土の歴史を学習する機会が提供できた。			
		順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19072	企画展開催費			標	3,017 / 2,685	A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果

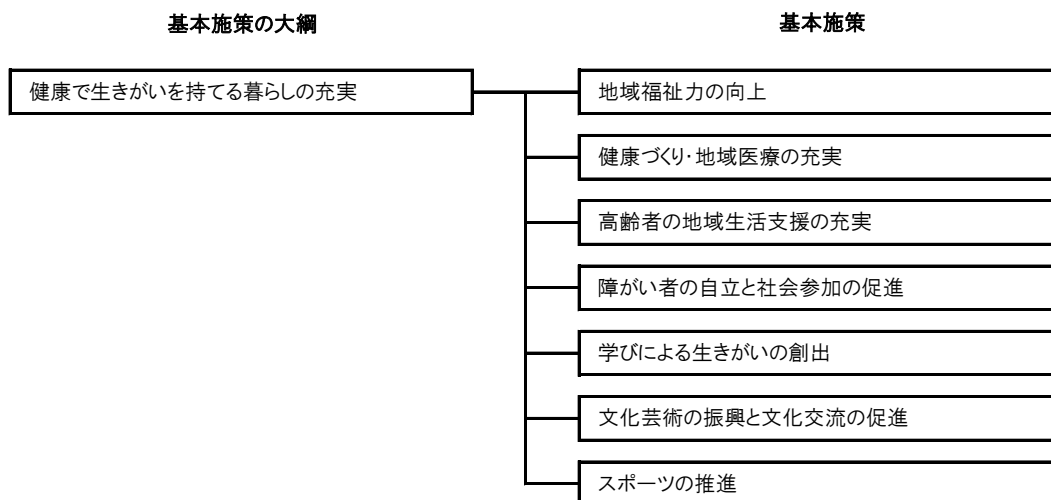


## 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■心と体の豊かさを感じられるまち

人々が住み慣れた地域において、心身ともに健康で生きがいを持ちながら充実した生涯を過ごせる「心と体の豊かさを感じられるまち」を目指します。



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (1) 地域福祉力の向上

(評価担当者)

健康福祉部長 古田 秀樹

## 基本施策が目指す姿

市民が、地域での見守りや互いの支え合いの活動により、安心して生き生きと暮らしています。

## 関連する分野別計画

第2次亀山市地域福祉計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	亀山市ボランティアセンターの登録者数	人	751	H27	697	747	755			900
2	ふれあいいきいきサロン活動及び子育てサロンの設置団体数	団体	60	H27	88	99	123			110
3	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	%	50	H27	40	47	43			50以上

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	重要度、満足度ともに、前回調査からそれぞれ0.16ポイント、0.26ポイント下降している。これは、ボランティア登録者において高齢化が著しく、市内で実施されているボランティア活動自体の認知が市域全体に行き届いていないことが推測される。今後、亀山市社会福祉協議会との連携により、新たな担い手の発掘、育成を強化するとともに、ボランティアに関する情報の周知に努める必要がある。
	満足度	0.21	0.47	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>ボランティア連絡協議会の廃止、ボランティアの高齢化など、地域福祉を支えるボランティア力は低下している。そうした中、ボランティアセンターへの登録者の増加、「福祉なんでも相談窓口」の設置により福祉全般の多様な相談の受付開始など、きめ細やかな福祉サービスの充実につながった。また、地域では、ふれあいいきいきサロン、子育てサロン、コミュニティサロンが合計100か所を超えサロン活動がさらに活発化した。さらにCSWの活動により、地域の課題発掘と相談体制の充実につなげることができた。</p> <p>しかしながら、地域での助け合いとしての「ちょこボラ」については、先進地域での独自の活動が進んでいるところはあるが、本格的な事業としての位置づけが遅れたため、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>若い世代のボランティアの発掘や活動支援を行うことにより、地域での福祉の担い手を増やしていく必要がある。CSWの地域での活動の中から、課題が発見されたものについて、福祉、医療、教育、介護の様々な面から包括的に支援し課題解決を導く連携が必要となってくる。低所得者対策としては、生活困窮者自立支援事業の充実や、毎月開催している支援調整会議での情報共有などで困窮者への自立につなげているが、さらに自立を促すためには困窮者が抱える課題解決のための継続的な支援が必要となる。</p> <p>また、地域での助け合いの仕組みである「ちょこボラ」を実施する地域の拡大のため、さらなる各地域への周知や具体的な活動への支援が必要である。</p>	

## 今後の展開方針

<p>社会福祉協議会に委託し配置したCSWの活動拡大により発見された地域課題については、専門職をはじめとする各業務担当者により包括的に解決に近づけるよう連携していく。また、毎月開催している支援調整会議を継続し、低所得者の自立に向けた支援策の検討を行う。今後ますます社会福祉協議会との連携を深め、総合相談窓口の充実をしていく。</p> <p>「ちょこボラ」を実施する地域まちづくり協議会を拡大させることを目的として、市の補助制度の周知や、事業開始に向けた支援を開始する。</p>
--

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域福祉を支える人と組織の育成					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	ボランティアセンターの設置及びボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの発掘、登録、育成、団体活動助成等を行う社会福祉協議会に対し、財政的支援を行った。 市内の各社福祉団体等が一同に会し、広く健康増進と福祉・医療等に対する理解・交流を深めるために、あいあい祭り2019を開催した。		ボランティアセンターへの登録、ボランティア団体等は高齢化による担い手不足の傾向にあるため、時代のニーズに合った新しい若い世代のボランティアの育成や、地域の支えあい活動を担うボランティアの仕組みの構築が求められる。あいあい祭りにより団体相互の理解や連携が深まったが、参加団体の固定化や催し内容の見直しが必要である。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	71,196 / 66,903	A	A
					/		
事業以外の取組		内容				活動	成果
		社会福祉協議会と連携した地域まちづくり協議会に対する「ちょこボラ」の取組案内				A	B

施策の方向		安心して福祉サービスを利用できる環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	社会福祉協議会に委託する生活困窮者自立支援事業の相談窓口を活用した「福祉なんでも相談窓口」により、福祉全般の多様な相談を受け、関係機関等との連携により対応した。 地域福祉力強化推進事業により、社会福祉協議会にCSWを配置し、地域における多様で複合的な困りごとなどに対し相談・支援を実施した。		複合的かつ多様なニーズに対応できる総合窓口の設置、また行政と社協の密な連携により、きめ細かい福祉サービスの充実に繋がった。 CSWの配置により、各種福祉制度の狭間の問題にも地域に向いて介入し支援できる体制が定着してきた。今後、CSWと更なる連携を図り、包括的に事業を推進できる体制強化が必要である。			
		順調に進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	71,196 / 66,903	A	A
					/		
事業以外の取組		内容				活動	成果
		相談支援包括化推進員の配置				A	B
		「なんでも相談窓口」の設置運用				A	B

施策の方向		地域での助け合い・支え合いのしくみづくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	社会福祉協議会が行う、各種サロン活動に対し補助金を支出し、地域の活動を支援した。(123団体) 社会福祉協議会との連携により、地域まちづくり協議会を対象に、各地区福祉委員会で地域福祉計画及び「ちょこボラ」の普及啓発を行った。		ふれあいいきいきサロンは、全99カ所、子育てサロンは10カ所、コミュニティサロンは14カ所に増え、地域でのサロン活動の充実に繋がった。 各地区で「ちょこボラ」活動への理解が進み、井田川北地区で「井田川北ささえ愛たい」が発足するなど、地域福祉活動の拠点や仕組みづくりが進んだ。			
		まずまず進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	18001	地域福祉力強化推進事業		主	8,400 / 8,400	A	B
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	71,196 / 66,903	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果
		相談支援包括化推進員の配置				A	B

施策の方向		低所得者への支援と自立支援の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	社会福祉協議会に委託した生活困窮者自立支援事業(新規116件、延べ相談598件)により、自立相談支援、住居確保給付金、家計改善支援を複合的に展開し、相談者が抱える課題の解決に向け、伴走的な支援を行った。また、各支援プランについて支援調整会議を毎月開催し、各福祉部署間での情報共有と包括的な支援に繋がった。		支援調整会議の中で各関係部署間で情報を共有し、適正な支援プランをもって、生活困窮者に対し相談支援員が、継続的に丁寧な支援を行うことで、生活保護を受けることなく、困窮者の自立に繋がっている。 最終に至ったケースは9件となった。			
		順調に進んでいる	評価				
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)		主	14,900 / 14,136	A	B
					/		
事業以外の取組		内容				活動	成果
		「なんでも相談窓口」の設置運用				A	B
		会議体の見直し				A	A

## 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (2) 健康づくり・地域医療の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 古田 秀樹

### 基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、地域において、生き生きと健康に暮らしています。

### 関連する分野別計画

亀山市健康・医療推進計画

### 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	がん検診の受診率(肺がん)	%	33.2	H27	32.4	31.5	31.0			35.0
2	がん検診の受診率(胃がん)	%	21.8	H27	22.0	20.9	21.1			25.0
3	がん検診の受診率(大腸がん)	%	32.9	H27	30.2	29.6	29.0			35.0
4	医業収支比率	%	77.6	H27	82.4	83.9	86.5			99.8
5	救急搬送の市内医療機関受入率	%	50.2	H27	47.3	40.7	40.0			50.0以上
6	国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率(対前年度)	%	4.1	H27	2.6	3.0	8.1			4.0以下

### 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健康教室や各種検診の内容が充実している	重要度	1.30	1.25	健康教室や各種検診については、広く周知を行いつつ、無料の受診券を配布するなどの手立てを講じたが、前回より、重要度・満足度ともに下降したため、行動変容を起こさせる周知方法や教室の内容の充実が必要である。医療機関の充実については満足度が前回よりやや上昇しており、医療センターの医師の確保や医療機関等との連携により、取り組んだ成果であると考えられる。
	満足度	0.46	0.44	
2 医療機関が充実している	重要度	1.53	1.51	
	満足度	0.27	0.24	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>定期予防接種については、高い接種率を維持しており、乳幼児の感染症の流行や重症化の予防につながった。しかしながら、各種がん検診の受診率は低下傾向にあり、更なる周知が必要である。健都さぶりプロジェクトの一環として、当市独自の健康マイレージ事業を開始し、参加者数は目標を達成できた。三重大学医学部への寄付による亀山地域医療学講座の継続により、医療センターに前年度と同数の医師を確保することができた。また、市全体の新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として各部署の対策をまとめ取組を進めてきた。</p> <p>しかしながら、国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の増加率が目標を大きく上回るなど、今後の課題も多いことから総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>各種がん検診の実施、中学生に対するピロリ菌検査の充実等新たな事業にも取り組んできたが、がん検診の受診率の低下を止めることや、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上をさせることができなかった。</p> <p>また、寄附講座の継続により医師の確保は前年度並みに維持できたが、救急搬送の受け入れ率が低下していることから、救急医療の受け入れ態勢の強化を図る必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス対策本部の事務局として、各部署との連絡調整と市民への情報発信を更なる確に行う必要がある。</p> <p>国民健康保険制度では、1人当たりの医療費の増加率を目標に近づけるため、保健事業の充実などに取り組む必要がある。</p>	

### 今後の展開方針

がん検診の受診率低下を止め、特定保健指導の受診率を上げることにより、疾病予防と早期発見、早期治療に向けた取組を強化していく。また、健康マイレージ事業を継続させ、自ら健康づくりに取り組む方を増やす。

医療センターにおいては、寄附講座など医師確保対策を継続し医師の確保をするとともに、救急医療受け入れ態勢を更に強化することや病床の稼働率を向上させることにより経営改善に取り組む、一般会計からの基準外繰入れの抑制や健全な財政運営に取り組む。

新型コロナウイルスへの対応としては、各部署間との連絡調整や市民が安心できる素早い情報発信を心掛け、新たな取組を進めていく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向		健康な暮らしの支援					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>定期予防接種については、対象時期に接種することが重要であることを個人通知や広報等を通じて啓発するとともに、関係部署や園と連携して接種勧奨を行った。また、引き続き亀山市健康マイレージ事業を実施するとともに、食生活改善推進協議会と連携して健康づくりのための料理講習会などを行った。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>関係部署と連携して定期予防接種を勧奨することによって、引き続き高い接種率を維持できた。それにより、乳幼児の重症化等による入院はなく、感染症の流行や重症化予防につながった。</p> <p>また、健都さぶりプロジェクトの一環として開始した健康マイレージ事業や料理講習会を行うことで、市民の主体的な健康づくり活動を推進することができた。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	3174	高齢者人間ドック・脳ドック事業	標	2,910	/ 2,257	A	B
	4002-1	一般事業(保健衛生事業)	標	2,755	/ 2,584	A	B
	4072	健康増進事業	標	10,948	/ 10,633	A	B
	4005	健康づくり事業	標	2,116	/ 1,892	B	B
4008	予防衛生事業	標	157,836	/ 143,392	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		疾病予防と早期発見・治療の推進					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>がん検診及び特定健康診査に加え、ピロリ菌尿検査の対象を市内中学3年生に拡大し計画通り実施した。検診結果が要精密検査となった人に対して、医療機関から結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨を行った。また、亀山医師会、医療センターと連携して糖尿病重症化予防事業を実施した。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>個別検診結果が要精密検査となった人に対し、医療機関から報告書の配布を行ったことや、ピロリ菌尿検査の陽性者に対して一次除菌治療費助成を行ったことで、疾病予防と早期発見・早期治療の推進を図ることができた。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	主	29,020	/ 21,061	A	C
	17042	がん検診推進事業	主	90,395	/ 90,172	A	B
	17043	予防接種費用助成事業	主	7,300	/ 6,627	A	A
	4076	特定健康診査事業	標	41,449	/ 29,863	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地域医療提供体制の整備					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>三重大学へ寄附を行うとともに、亀山地域医療学講座による医師の確保、医師会と連携し多職種連携のためのICTシステムの活用や休日・夜間・年末年始応急診療体制の継続、救急ワークステーションを行った。また、派遣された医師が、医療センターをフィールドとして、研修医や医学実習生を受け入れ、指導・教育活動及び地域での医療カフェを行った。</p>	評価	<p>【左記の活動により、施策は推進できているか】</p> <p>三重大学へ寄附を行うことで三重大学との連携強化を図り、安定的に市立医療センターの医師を確保し、一次応急診療体制の維持、在宅医療の推進、救急隊員の研修、地域への保健活動などを行い、地域医療体制の強化が図れた。</p>			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	主	31,200	/ 31,200	A	A
	4006	救急医療対策費	標	10,245	/ 10,024	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 医療センターの機能強化と経営健全化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	給湯配管の改修工事を行い、また眼科手術用顕微鏡システム、FPD画像制御装置システム等の医療機器を購入する等、基幹的な施設及び設備の整備を行った。また、多職種間連携等により地域包括ケア病床の稼働率を高め、本市の地域包括ケアシステムの確立に寄与することに努めた。		施設設備の長寿命化及び機能強化を図ることにより、安全・安心な医療が提供できる病院機能を維持することができた。また、地域包括ケア病床の稼働を高めることにより、この地域のニーズに合った医療を提供するとともに、病院の経営健全化にも寄与できたが、同病床については満床になることも多いため、増床に向けた準備も進めた。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
					/	
					/	
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向 安心できる公的医療保険制度の運営						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	国民健康保険事業については、データヘルズ計画に基づく保健事業の実施による医療費の適正化、国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、適正な財源確保のため、税制改定を実施し、健全な運営に努めた。また、後期高齢者医療事業については、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の賦課徴収事務など市の事業を適切に実施した。		医療費の適正化に取り組んだが、国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率は8.1%で、目標値の4.0%を大きく上回る結果となった。しかし、国民健康保険税率改定の実施により、一般会計からの法定外繰入を解消するとともに、国民健康保険税の現年収納率は93.1%、後期高齢者医療保険料の現年収納率は99.3%で、公的医療保険制度を健全に運営した。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
					/	
					/	
事業以外の取組		内容			活動	成果



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (3)高齢者の地域生活支援の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 古田 秀樹

## 基本施策が目指す姿

高齢者が、必要な介護・福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

## 関連する分野別計画

亀山市高齢者福祉計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	在宅医療を実施する市内医療機関数	機関	9	H27	10	10	9			15
2	総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	団体	-	H27	100	112	119			30
3	認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	件	1	H27	3	10	12			12
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 高齢者が生きがいを持って安心して生活できる環境が整っている	重要度	1.36	1.25	前回調査に比べ、2項目ともに、満足度が上昇しているのは、地域包括支援センターでの専門職における相談体制を充実させ、H29から総合事業を開始したことから、高齢者に通いの場を提供する団体が増え、高齢者の通いの場の創出が進んだ結果であると考えられる。
	満足度	0.56	0.47	
2 高齢者への介護サービスが充実している	重要度	1.43	1.38	
	満足度	0.14	0.05	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>地域包括ケアシステムの醸成のため、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターや専門の認知症初期支援集中チーム員を配置した。これにより個別ケースの地域ケア会議の開催や、地域のニーズ調査、地域資源の把握などが図れた。また、介護予防教室やサロンの利用者数が増加していることや、民生委員児童委員の活動に支えられ、高齢者の引きこもり防止や介護予防につなげることができた。さらに認知症初期支援集中チームの活動強化により、認知症の人とその家族を地域で支援する仕組みづくりにも取り組んだ。</p> <p>地域包括ケアシステムの根幹となる在宅医療では、在宅医療を担当する医療機関が減少傾向にある。医師会を通じて、さらに対策を講じる必要があるため、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>高齢者の地域での生きがいづくりを支援するため、シルバー人材センターにおいては、高齢者の介護予防にもつながるQOL支援事業の拡充や、老人クラブにおいては、連合会への加入率向上による会員の増強が必要である。</p> <p>また、高齢者のフレイル予防や、引きこもり防止のためにも、新たな取組による地域での見守り施策が必要である。</p> <p>在宅医療では、担当する医療機関数が減少しており、かめやまホームケアネット利用者数も伸び悩んでいる。医師会と協力して医療機関数を増加させる必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

シルバー人材センターにおいては、QOL支援事業等新規の事業への取組支援や老人クラブへは高齢者の引きこもり防止対策等による、会員数、加入者数の増加が図れるよう支援を継続する。

また、生活支援コーディネーター、認知症初期支援集中チームなどとの連携を強化し、地域での高齢者の引きこもり防止や、介護予防の事業を継続する。

医師会と協力し、在宅医療利用者の増加に向け、医療機関等への働きかけを強化する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域包括ケアの推進							
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		「医療と介護との「顔の見える関係」を構築するため、多職種連絡会議や情報共有ツールICTを活用した。医療・介護関係者の連携強化に努めた。地域包括支援センターでは、生活支援コーディネーターや認知症初期集中支援チームに専属のチーム員を配置した。			相互の情報共有と研修のための機会づくりなど、医療や介護の連携強化が図られた。地域包括支援センターでは、個別ケースの地域ケア会議を開催するなど体制整備が進んだ。また、生活支援コーディネーターが連携することで、地域のニーズ調査や地域資源の把握に努めることができた。				
B		まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)			主	28,662 / 23,399		A	A
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)			主	25,719 / 21,226		B	B
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)			主	24,747 / 21,753		B	B
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		介護予防の推進							
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		「高齢者が介護を受けずに暮らしを営めるよう、介護予防啓発事業として介護予防教室・サロン・体操教室・認知症予防教室などの介護予防・生活支援サービスを行った。介護予防教室では、延べ311回、9,455人が参加し、出張介護予防教室では延べ95回、2,033人が参加した。			一般介護予防事業における介護予防教室やサロンの利用者数や活動団体数は年々増加しており、地域での介護予防活動が定着している。これまで養成に関わった健康づくり応援隊やしゅきしゃき体操などを継続して支援することで、地域における介護予防の取組を推進できた。				
A		順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)			主	28,662 / 23,399		A	A
	内容							活動	成果
事業以外の取組									

施策の方向		高齢者の生活と生きがいづくりの支援							
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護用品の支給、配食サービスや緊急通報システム、電話健康相談などの生活支援やタクシー料金助成事業の外出支援を行った。また、高齢者の生きがいづくりの場として、シルバー人材センターや老人クラブの活動を支援した。			必要な人に必要な支援を行うことで、高齢者が地域で自立した生活ができるよう推進した。また、シルバー人材センターや老人クラブへの補助金交付を継続して行うことで、高齢者の就労の場づくりや介護予防につながった。				
B		まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)			主	25,719 / 21,226		B	B
	17051	高齢者タクシー料金助成事業			主	20,300 / 15,503		A	A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)			標	11,400 / 11,076		A	A
	3025	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)			標	2,859 / 2,831		A	B
	3026	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)			標	1,929 / 1,813		A	B
	3027	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)			標	1,201 / 1,027		A	B
	4014-2	害虫駆除対策費			標	190 / 148		A	B
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向 認知症高齢者等対策の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を通じた普及啓発のほか、アルツハイマー月間を利用した市民公開講座の開催や認知症あんしんブックの作成、認知症カフェの増設などを行った。また、認知症初期集中支援チームが共通認識のもと認知症の早期発見・早期対応に向けた支援ができるよう、活動の手引きを作成した。		評価	各種啓発活動や亀山医師会等の多職種により構成されている認知症初期集中支援チームによる支援により、認知症に関する市民の理解促進や相談体制の充実に努めることができた。さらに、認知症の人とその家族を地域で支援する支援者づくりにも取り組み、様々な角度から認知症施策を推進した。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)		主	24,747 / 21,753	B	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果



## 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4) 障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 古田 秀樹

### 基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

### 関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

### 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	就労移行支援の利用者数	人	18	H27	27	31	26			25
2	グループホームの利用者数	人	29	H27	34	27	37			45
3										
4										
5										

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度 1.29	1.22		すべての項目において、重要度への市民意識は下降しているものの、満足度は上昇傾向にある。これは、障がい者に対する各種サービスの充実に伴い、その当事者や関係者においては満足感は感じられるものの、市民全体としては、障がい者に対する理解や合理的配慮の認識が得られていないものと考察する。今後は、障がい者福祉が「我が事・丸ごと」として捉えられる市民意識の醸成を更に図る必要がある。
		満足度 0.60	0.67		
2	障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度 1.36	1.29		
		満足度 0.36	0.28		
3	障がい者への福祉サービスが充実している	重要度 1.36	1.26		
		満足度 0.32	0.22		
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>障がい者からの相談受付については、障害者総合相談支援センター「あい」により、個別の専門的な相談に応じている。また、就労移行支援事業所のアセスメントにより一般就労へつなぎ、自立に向けた支援が充実してきている。また、訪問入浴サービスを開始するとともに、日常生活用具の給付、日中一時支援事業など障がい者に対するサービスの充実を図ってきた。</p> <p>しかしながら、重度障害者介助者手当などニーズの把握が必要な事業や、成年後見制度など権利擁護事業の早期に確立が必要な事業があることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>障がい者からの相談は、その障がいの種類により細分化されてきており、専門的な知識が必要となっている。そのため、3法人に委託している障害者総合相談支援センター事業をより効果的に活用する必要がある。</p> <p>また、利用件数が増大している障がい者に対するサービスについては、適正な給付ができていないが、一部事業については、ニーズの把握とともに、制度の見直しが必要である。</p> <p>また、障がい者の差別解消の面から、成年後見制度等の権利擁護事業の早期の確立が必要である。</p>	

### 今後の展開方針

障害者総合相談支援センターについては、当市の障がい相談種別に応じた専門家の常駐などさらに充実を図っていく。  
障がい者へのサービス提供については、より適正に給付することを心掛け、見直しが必要な事業については、対象者からのニーズの把握を行い、見直しを進めていく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向		障がい者の自立支援				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>障害者総合相談支援センター事業を、障害者総合相談支援センター「あい」を構成する3法人に委託し、福祉サービスに関する情報提供や相談・支援(相談件数: 2,583件、相談実人数103人)を行った。</p> <p>就労移行支援事業を実施し、利用者数は26人、福祉施設から一般就労への移行者は5人(A型2人、就労移行支援事業3人)の実績であった。</p>	評価	<p>障害者総合相談支援センター事業については、専門的ノウハウのある「あい」との連携により、きめ細やかな相談・支援が実施できている。</p> <p>市内の就労移行支援事業所(1箇所)では、特別支援学校生のアセスメント(就労面の評価)を受入れ、市をはじめとした各機関の職場実習を利用しながら一般就労へ繋がるなど障がい者の自立支援が進んでいる。</p>		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17052	障害者総合相談支援センター事業	主	10,611 / 10,608	B	B
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	主	3,269 / 2,842	A	B
	3110	福祉事業(障がい者支援事業)	標	3,283 / 3,202	A	A
	3112	自立支援事業	標	772,601 / 757,895	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	鈴鹿・亀山圏域就労部会への出席、就労マルシェへの協力				A	B
	障がい者職場実習の実施				A	B

施策の方向		障がい者の福祉サービスの充実				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>訪問入浴サービス事業(3人)やストマ等の継続的に利用される日常生活用具給付等事業(1,113件)をはじめ、移動支援事業(利用1,981h)や日中一時支援事業(利用5,946h)を実施した。</p> <p>心身障がい者の医療費助成は、県制度に加え、市単独事業として653人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、その医療費の一部を助成した。</p>	評価	<p>児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児相談支援機関と連携を図り、適正な給付ができています。また、地域生活支援事業では、訪問入浴サービスを開始し、サービスの充実に繋がった。重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成(市単分)制度については、ニーズを把握し福祉サービスの充実に向け制度の在り方について見直しが必要である。</p>		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	主	184,300 / 179,916	B	A
	3111	給付事業(障がい者支援事業)	標	26,810 / 24,738	A	A
	3057	給付事業(心身障がい児支援事業)	標	8,710 / 8,417	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>障害者週間にあわせ広報かめやまやCATVを活用し、障がいや障がいのある人への理解に向けた周知を行った。障害者差別解消に関する協議を自立支援協議会の機能に付加することとして体制整備の協議を行った。また、医療的ケア児を支援するため近隣5市で構成した「にじいろネット研究会」を令和元年10月に亀山市で開催した。</p>	評価	<p>広報、HP、また各種イベントにおいて、障害者差別解消法や障害者虐待防止法の啓発や交流により、一定の市民意識の高揚は図れた。しかし、各地域では、障がい者に対する理解や合理的配慮がまだまだ浸透しているとは言えず、障害者差別解消に関する協議体制の整備や障がい者が利用できる成年後見制度などの権利擁護事業の早期の確立が必要である。</p>		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	にじいろネット研究会への参加				A	B

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5) 学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

## 基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

## 関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247	97,685			120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106	23,098			27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12	13			17
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 生涯学習講座が充実している	重要度	0.91	0.83	3項目のそれぞれの重要度は概ね5割から6割程度で、それに対して満足度は2割から3割であり、ともに低い数値となっている。今後は、新図書館整備事業を着実に推進する必要がある。
	満足度	0.18	0.13	
2 公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度	0.75	0.70	
	満足度	0.09	0.12	
3 図書館が充実している	重要度	0.94	0.91	
	満足度	0.07	0.15	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>「読書活動の推進」については、図書館整備事業で「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を展開するため「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定するとともに、新図書館の実施設計を進めることができた一方で、現行の図書館入館者数が年々減少していることから個別判定をB評価とした。</p> <p>「地域へ生かせる学びの展開」と「だれもが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの実施による新たな人材の掘り起こしや出前文化講座の開催による身近な地域での学習環境の充実を図ることができたことから、個別判定をA評価とした。</p> <p>これらの評価と併せて3つの成果指標のR1実績値の結果から総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>「読書活動の推進」については、図書館整備事業では関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。また、図書館まつりなどのボランティアとの協働による新たな展開を新図書館整備に向けた取組として、より密な連携関係を構築させるとともに、新図書館開館に向けた市民意識醸成を進めていく必要がある。</p> <p>「地域へ生かせる学びの展開」と「だれもが学べる環境づくり」については、かめやま人キャンパスの2年目として、講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラムの編成が課題である。併せて、かめやま人キャンパスを軸とした新しい学びの体系について、より全庁的な展開を図る必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

亀山駅前の多機能型図書館の開館を目指し、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を展開するため、新図書館におけるサービス提供や管理運営の計画の策定を進める。なお、事業の推進については、にぎわいの創出の点も含めて亀山駅周辺整備事業との一層の連携を図りながら進めていく。

地域で求められる学びと人材育成について、かめやま人キャンパスを軸に学びの成果を起業や市民活動などの中間支援など、より効果的に地域社会に生かせる仕組みのモデル化を進めるとともに、多様な学びについての情報発信の一元化も併せて全庁的な合意形成を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域へ生かせる学びの展開						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	新しい学びの場であるかめやま人キャンパスでは、まちのくらし人、まちの歴史人、まちの起業人、森と水の守り人の4種類の講座を開催し、受講者が地域の中で活躍できるような実践的な学びを展開した。			これまであまり参加していなかった若い層の受講者に参加いただくことができた。 また、かめやま人キャンパスを実施する中で、市域における新たな人材の掘り起こしができ、将来的に地域で活動できる人材育成につながった。			
		順調に進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業			主	15,000 / 14,318	A	A
	7006	一般事業(商工業振興事業)			標	9,447 / 6,365	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	坂下星見の会との協働						A	A
	日本朗読協会との協働						A	A
	地域活動サークルの活動支援						A	A

施策の方向		読書活動の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	図書館整備事業では、亀山駅周辺整備事業との連携を図り、新図書館の実施設計を概ね策定するとともに、「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定した。 図書館を身近な存在と感じてもらう取組として、図書館ボランティアとの協働による図書館まつりや各種行事を実施し、図書館来館動機の創出を行った。			「図書館管理運営の基本的な方針」及び「図書館蔵書計画」を策定することにより、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開することができた。 図書館まつりや各種行事を実施することにより、一定の図書館来館動機の創出を図ることができた。ただ、利用者について減少傾向がある。			
		まずは進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17107	図書館整備事業			主	1,280 / 928	B	B
	4072	健康増進事業			標	10,948 / 10,633	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	新図書館に向けた蔵書の充実						A	A
	図書館システムの更新						A	A

施策の方向		だれもが学べる環境づくり						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	中央公民館活動推進事業において、教養講座及び文化講座を開催するとともに、地区コミュニティセンターで出前文化講座を開催し、多くの市民への「学びの機会」を提供した。 また、亀山学びのガイドブックを発行し、かめやま人キャンパスや中央公民館講座、歴史講座、出前トークなどの情報を一元的に発信した。			地区コミュニティセンターで出前文化講座を開催することにより、身近な地域での学習環境の充実を図ることができた。 また、市民が必要な「学びの機会」を得られるよう、市内で展開される多様な主体による学びの情報を一元的に発信するとともに健康マイレージ事業との連携により学びによる健康増進に寄与することができた。			
		順調に進んでいる			評価			
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キラリ育成事業			主	15,000 / 14,318	A	A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業			主	1,480 / 1,331	B	B
	4072	健康増進事業			標	10,948 / 10,633	A	B
事業以外の取組	内容						活動	成果
	公民館講座を起点とするサークル活動						A	A
	市内高等学校との連携による学びの提供						A	A

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2.健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (6)文化芸術の振興と文化交流の促進

(評価担当者)

生活文化部長

佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民が、文化的な個性や魅力にあふれたまちの中で心豊かに生活しています。

## 関連する分野別計画

亀山市文化振興ビジョン

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	亀山市芸術文化協会の団体数	団体	47	H27	43	40	38			50
2	亀山市芸術文化協会の会員数	人	728	H27	637	616	511			750
3	文化会館自主文化事業にかかる入場者数	人	16,746	H27	16,508	14,496	11,470			17,600
4	市主催等の公募展への出演・出展者数	人	2,341	H27	1,515	1,100	1,108			2,500
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	芸術や文化に関わる機会が充実している	重要度 0.69	0.63		これまでにも様々な文化事業を展開することにより芸術や文化の振興を図ってきたが、市民の意識はあまり高まっておらず、満足度も前回より下がっていることから、かめやま文化年2020などで広く市民に意識が浸透するよう取り組みを強化する必要がある。
		満足度 0.56	0.64		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	市の文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な考え方を示す、文化基本条例の制定に向けて検討委員会を立ち上げ検討に入った。また、かめやま文化年2020に向け実施計画を策定するとともに、イベントを市内3中学校及び亀山高校で実施するなどし、世代間・地域交流を行うとともに、文化年参画へのPRを行った。また、文化の拠点施設である文化会館においては、自主事業など各種事業が開催されるほか、施設面においては、電動昇降装置巻上機・ワイヤーロープの取替工事を実施するなど、市民の利用環境の向上を図った。その一方で、文化芸術活動では、様々な活動成果を発表する機会により、市民の活動意欲の向上を図ったが、亀山市文化芸術協会に所属する団体数・会員数が減少するなど、成果指標の数値が下降していることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
かめやま文化年プロジェクトの集大成となる、かめやま文化年2020は「かがやく」をテーマとし、今まで培ってきた文化にさらに工夫を加え、様々な団体が自己実現により満足感が感じられるよう、テーマに沿った各種事業、イベント等について検討し実施計画を策定したが、より多くの人に参画してもらい、亀山市の文化に触れてもらえるよう周知方法を工夫の上、積極的なPRが必要である。一方で、亀山市文化芸術協会の団体数・会員数ともに減少するなど、市民レベルの活動が目に見える形で広がっておらず、担い手の育成にも繋がっていない状況でもあることから、文化年事業のPR及び参画を促すことにより文化芸術に対する市民の活動意欲をさらに高めるよう取り組む必要がある。	

## 今後の展開方針

文化の拠点施設でもある文化会館の利便性向上に繋げるため、計画的な施設改修を行い長寿命化を図っていく。  
かめやま文化年2020については、「かがやく」をテーマにかめやま文化年プロジェクトの集大成となるよう、広くPRし多くの方が参画していただくことで、文化芸術に対する市民の活動意欲を高め、担い手の育成に繋がる取組を進める。さらに、令和3年度に制定及び策定予定の市の文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための、「(仮称)文化基本条例」及び「文化芸術推進基本計画」の制定及び策定にも繋げていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		文化政策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	市民団体主体及び市関係部署との連携事業等の調整などを実施し、文化年プロジェクトの集大成となるかめやま文化年2020実施計画を策定した。また、条例検討委員会を立ち上げ、文化政策の基本的な考え方を示す条例の検討を行った。	評価	かめやま文化年2020実施計画は、前2回の文化年の集大成として、「かがやく」をテーマに、これまでの事業に創意工夫を加え策定することができた。また、条例の検討においては、次年度以降の制定作業の進め方について確認することができたので、令和3年度の条例制定に向け引き続き検討進める。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	3,600 / 2,147		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		文化交流の促進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	かめやま文化年2020のプレ事業として、文化大使林家菊丸氏の寄席を市内3学校及び亀山高校で実施するなどし、世代間・地域交流と次年度開催のPRを行った。また文化会館の指定管理者でもある地域社会振興会を支援し、文化会館による各種事業がスムーズに展開された。	評価	文化年プレ事業、文化会館各種事業の実施により、様々な人や団体が文化に触れ、文化交流できる機会となるよう、亀山の文化を市民だけでなく、市外・県外へも情報発信し、気運を高めることができた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	3,600 / 2,147		A	A
事業以外の取組	2010	地域社会振興会運営事業	標	32,090 / 32,090		A	A
	内容					活動	成果

施策の方向		文化の拠点づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	文化会館の大規模改修事業として電動昇降装置巻上機・ワイヤーロープの取替工事を実施した。また、いこか連携プロジェクトにより、伊賀市、甲賀市の市展入賞作品を本市美術展において展示した。	評価	工事の完了により、文化の拠点としての文化会館の施設整備を進めることができた。また、いこか連携によるネットワークづくりを進め、文化会館の有効活用を図ることができた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17057	文化会館等大規模改修事業	主	38,720 / 38,720		A	A
事業以外の取組	19078	施設整備費(文化会館費)	標	720 / 594		A	A
	内容					活動	成果

施策の方向		文化芸術活動の活性化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	市美術展をはじめ、俳句会、川柳会を開催した。また、亀山市芸術文化協会の自主事業、文化会館事業による文化会館フェスタの開催、市内各小中学校に合唱指導やプロの演奏家を派遣するアウトリーチ事業を補助支援した。	評価	様々な活動成果を発表する機会により、市民の活動意欲向上を図るとともに、芸術文化協会を中心とした各関係団体や子どもたちに向けた文化活動により、文化芸術の人材育成並びに市民の自主的な文化芸術活動を促進することができた。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	19074	一般事業(文化振興事業)	標	3,800 / 3,185		A	B
事業以外の取組	19076	市展開催費	標	2,936 / 2,710		A	B
	内容					活動	成果

## 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 2.健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (7)スポーツの推進

(評価担当者)

生活文化部長

佐久間 利夫

### 基本施策が目指す姿

市民が、スポーツに関心を持ち、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るためスポーツを楽しんでいます。

### 関連する分野別計画

第2次亀山市スポーツ推進計画

### 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市や団体等が主催するスポーツ教室・大会の参加者数	人	19,900	H27	24,158	26,211	23,739			21,000
2	市内の主な運動施設の利用率	%	72.0	H27	72.1	74.1	75.6			78.0
3	スポーツ関連団体の構成者数	人	4,754	H27	5,790	5,499	5,032			5,000
4										
5										

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	スポーツ施設が充実している	重要度 0.91	0.88		スポーツ施設に対する重要度・満足度ともに前回調査から下降しており、国体開催に向けて施設整備の充実を図るとともに、市民がスポーツに一層関心をもっていただけるよう取り組む必要がある。
		満足度 0.11	0.25		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	令和3年度の三重とこわか国体・とこわか大会の開催に向け、実行委員会の開催や先催地の視察を行うなど、スポーツ文化の浸透について順調に進めるとともに、西野公園野球場の整備など国体の開催に向けた会場整備を中心に施設整備を実施したことから個別判定をAとしている。また、スポーツ協会をはじめ、指定管理者や総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員の活動等により様々な大会や教室が開催されたが、目標値は達成しているもののスポーツ大会や教室への参加人数の減、スポーツ団体の構成員の減などから、総合判定をBとした。
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
国体の開催に向けて、今後も綿密な事業進捗管理と、県や競技団体等の関係機関と連携・調整を続けるとともに、大規模な大会等の開催に適した拠点づくり、さらに一般利用者の利便性の向上を図れるよう、施設の整備や周辺環境整備を行う必要がある。また、市民のスポーツ活動やスポーツを通じた健康づくり活動において、スポーツ協会をはじめ、指定管理者や総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員など既存の団体等との連携を維持するとともに、スポーツの大会運営等に寄与する団体等の活動支援を図る必要がある。	

### 今後の展開方針

国体の開催に向けては、先催県の事例等を十分研究するとともに、関係機関等と調整を行い、全体像を描きながら実行委員会の運営やそれぞれの事業の進捗を図っていく。また、国体開催に向けた機運が高まるこの機会を捉え、スポーツに関する情報を積極的に発信したり、引き続き気軽に参加できるスポーツ大会やイベント等を企画・開催することで、市民が生涯を通じて健康な生活を送れるよう取り組んでいく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		スポーツ活動の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	亀山市スポーツ協会(スポーツ少年団体連絡協議会 含む。)を支援し、各団体による各種スポーツ教室や大会 などが数多く開催された。 スポーツ推進委員との連携により、市体力テスト、壮年 ソフトボール大会、ラグビーバレー大会を開催した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 教室や大会の開催により、市民が誰でも気軽にスポー ツや運動に取り組める幅広い参加機会を創出でき、学 校や地域、家庭とが連携し、子どもがスポーツや運動に 取り組む環境づくりが進んだ。また、スポーツ推進委員の 活動により、誰でも気軽に取り組めるニュースポーツの 普及が進んだ。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19088	一般事業(スポーツ振興事業)	標	7,311 / 6,582	A	A
	19192	美し国三重市町対抗駅伝大会費	標	1,200 / 1,200	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		スポーツの拠点づくり				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	西野公園野球場整備改修工事等国体開催に向けた 会場整備を中心に施設整備を実施したほか、学校体育 施設の開放に関わるグラウンド照明灯や体育館照明の 修繕等を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 施設環境の整備を進めたことで、国体に向けた準備を 進めつつ、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、 地域の活動拠点となる学校体育施設の有効活用を図 ることができた。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17058	西野公園改修事業(運動施設)	主	177,500 / 175,659	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		スポーツ団体の育成と競技力の向上				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	亀山市スポーツ協会に対し補助金を支出し、活動支 援を行った。 全国大会出場者に対する激励金や出場旅費補助金 を支出した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 亀山市スポーツ協会から各スポーツ団体への補助に より活動支援が行われ、市内のスポーツ活動の活性化 が図られた。 全国大会出場に伴う激励金や旅費補助による有能な 競技者への支援により、スポーツ競技力の向上に資す ることができた。		
				まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19089	団体支援事業(スポーツ振興事業)	標	8,900 / 8,892	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向		スポーツ文化の浸透				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	西野公園体育館において、バレーボールV2リーグ、 ボールゲームフェスタin亀山を開催するとともに、ホーム ページや広報にスポーツ情報の発信を行った。また、指 定管理者及び総合型スポーツクラブ等により、ウォーキ ングやヨガなどの教室等が開催された。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 トップアスリートを身近に感じられる機会を創出したこと で、市民のスポーツに対する関心を高めた。また、 ウォーキングやヨガ教室などの開催機会をホームページ 等で情報発信し、参加者を増やしたことで、市民の体力 づくりや健康づくりの向上に資することができた。		
				順調に進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17059	国民体育大会開催事業	主	3,900 / 3,900	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果



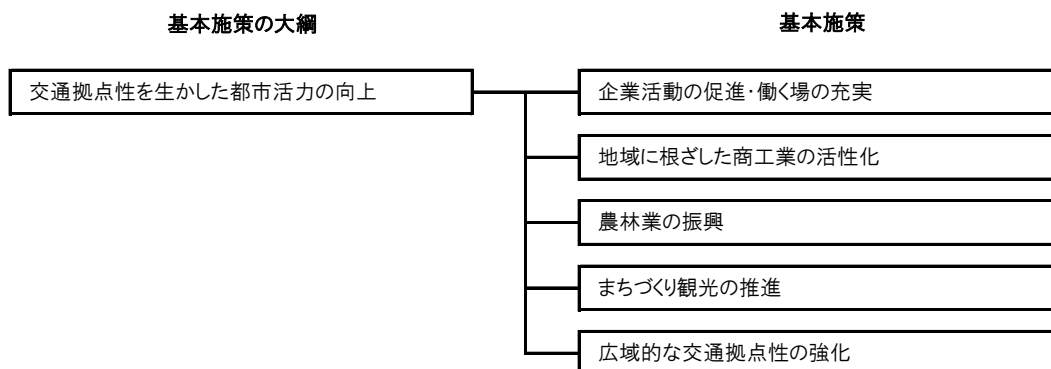


### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

#### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

##### ■活力のあるまち

東西交通の要衝としての充実した交通基盤を生かし、広域的な連携・交流と、活発な産業が展開される「活力のあるまち」を目指します。



## 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (1) 企業活動の促進・働く場の充実

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### 基本施策が目指す姿

多様な企業が、市内に立地し、事業活動を活発に行うことで、雇用が創出されています。

### 関連する分野別計画

### 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	企業立地・事業拡張件数	件	-	H27	0	1	1			10
2	製造品出荷額等の額	億円	10,495	H26	11,766	9,613	10,339			11,200
3	製造業の従業者数	人	9,701	H26	10,088	10,235	10,119			10,200
4										
5										

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	企業活動が活発に行われている	重要度 1.24	1.29		
	満足度	0.37	0.15		
2	働く場が充実している	重要度 1.46	1.39		
	満足度	0.64	0.44		
3		重要度			
	満足度				
4		重要度			
	満足度				
5		重要度			
	満足度				

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b>	<p>亀山・関テクノヒルズの新区画に進出決定した5社の内、2社が令和2年度中の操業に向けて着工するなど、持続可能な産業構造の構築は、順調に推進できており、個別判定をAとしている。また、商工会議所と連携した経営指導などの既存企業の活性化、求人懇談会や働く環境づくり懇談会などの雇用の創出と働きやすい環境づくり、市内企業35社及び関係機関で設立した鈴鹿川等源流の森林づくり協議会活動など企業との連携によるまちづくりは、まずまず進んでおり、個別判定をBとしている。基本施策に設定した成果指標の製造品出荷額等の額及び製造業の従業者数は、目標値に概ね近いところにあり、基本施策が目指す姿にまずまず進んでいると考えられることから、総合判定をBとした。</p> <p>まずまず進んでいる</p>

### 反省点・課題

亀山・関テクノヒルズの新区画へ進出決定した企業に対し、円滑な操業開始に向けてサポートを継続するとともに、高速道路が結節する利便な交通アクセス、リニア駅の誘致など、本市のポテンシャルを生かして、既存企業の事業拡充はもとより、新たな企業誘致を積極的に進める必要がある。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に取り組まれている状況であるため、新規雇用への影響が懸念される。

働きやすい職場環境づくりに向けた研修や情報発信を行うとともに、持続可能な開発目標(SDGs)によるビジネスを用いた社会貢献を取り入れる企業が増えつつあることから、その取組を応援していく必要がある。

### 今後の展開方針

県や産業団地の開発主体等と連携し、立地検討企業の把握やスピード感を持った対応に努めるとともに、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信し、幅広い業種の企業を誘致していく。

雇用に関しては、雇用・経済情勢を見極めながら、亀山市雇用対策協議会、ハローワークや商工会議所などの関係機関等と連携して一体的な支援を行うとともに、企業や労働団体など関係機関と情報交換を行い、雇用の確保につなげる。

引き続きCSRの取組を応援するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)によるビジネスを用いた社会貢献に取り組む企業についても、積極的に応援していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		持続可能な産業構造の構築					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	平成28年度に指定要件を満たす工場の新設及び増設を行った事業者2社に対し、3年目となる奨励金を交付した。また、立地検討企業や関係機関に対し、産業振興奨励制度も説明しながら、積極的な企業誘致活動を展開した。さらに、県や産業団地開発主体をはじめ、既存企業や金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努めた。		令和元年度においては、設備投資、操業開始には至らなかったが、平成30年3月に完成した亀山・関テクノヒルズの新10区画へは、既に5社(計8区画)の進出が決定し、そのうち2社が令和2年度の操業に向けて着工しているなど、様々な業種の企業集積により、持続可能な産業構造の構築は、順調に推進できている。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17061	産業振興奨励事業		主	49,360 / 45,550	B	B
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業		主	73,000 / 70,751	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		既存企業の活性化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	亀山市雇用対策協議会事業により、ハローワークと連携して定期的な情報交換の場を持ち、企業間交流を促進した。 また、亀山商工会議所と連携を図り、専門家派遣事業など、6社に対して計12回の経営指導を実施した。販路開拓や商品開発等による経営力向上を目指す市内の中小企業者等を支援した。		亀山市雇用対策協議会の事業を通じ、新採研修や実務者研修などを開催し、積極的に既存企業間交流の場を設け、企業ニーズの把握に努めた。 また、亀山商工会議所と連携した専門家の派遣による経営指導により、企業の経営基盤を強化することで、既存企業の活性化に繋がる施策は、まずは展開できている。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)		標	2,005 / 1,956	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		雇用の創出と働きやすい環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	雇用の創出に向けて、亀山市雇用対策協議会事業として高校進路指導主事との求人懇談会を開催した。 また、労働力確保が非常に困難な雇用情勢の中、労働関係機関が集まって意見交換できる場として働く環境づくり懇談会を開催し、「女性活躍推進とワーク・ライフバランス」の研修も行った。		亀山市雇用対策協議会主催の求人懇談会では、会員事業所23社と県内高校19校の出席があり、翌年春の採用に向けて有意義な話し合いが行われた。 また、働く環境づくり懇談会により、働きやすい職場環境づくりに向けて共通の理解を深めたことから、まずは施策を推進できている。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	5002	融資対策事業		標	21,000 / 21,000	B	B
	5003	団体支援事業(労働者対策事業)		標	2,005 / 1,956	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		企業との連携によるまちづくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	多様な自然の保全とそこに根づく歴史文化を育むことを目的に、平成30年度に設立した鈴鹿川等源流の森林づくり協議会において、体験イベントやPRを行った。また、持続可能な開発目標(SDGs)によるビジネスを用いた社会貢献を取り入れる企業が増えつつあることから、取組事例の研究を行った。		市内企業35社と関係機関で設立した鈴鹿川等源流の森林づくり協議会において、棚田稲刈り体験やリースづくり、鈴鹿峠周辺の保全活動等の様々な活動を通じて、地域資源の再認識や保全を図るなど、CSR活動の支援を進めており、企業との連携によるまちづくりは、まずは推進できている。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

## 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (2) 地域に根ざした商工業の活性化

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

### 基本施策が目指す姿

市内事業者が、地域に根ざし活発な経営を行っています。

### 関連する分野別計画

### 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	都市拠点における空き店舗活用件数	件	-	H27	0	3	5			5
2	カメヤマ創業アシストのサポートを受けた創業件数	件	-	H27	5	8	9			30
3										
4										
5										

### 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	日常の買い物がしやすい	重要度	1.37	1.31	日常の買い物しやすさは、特に重要度が高い。満足度は前回より上昇しており、スーパーやドラッグストア等の新規開店によるものと考えられる。 外食店等の充実は、重要度は低いものの、満足度は特に低く、満足度向上につながる施策を展開する必要がある。
		満足度	0.02	0.13	
2	外食や宴会等を行う場所が充実している	重要度	0.72	0.74	
		満足度	1.04	1.07	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

### 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>若者・女性の創業を支援する空き店舗等活用支援補助金などにぎわいのある商業地域の形成、経営指導及び利子補給・保証料補給など市内事業者の経営力の向上は順調に進んでおり、個別判定をAとしている。亀山商工会議所や亀山市商業団体連合会など多様な主体による一体的な取り組みの促進、創業セミナーや創業資金繰り支援など新たなビジネスの創出は、まずまず進んでおり個別判定をBとしている。</p> <p>基本施策に設定する成果指標においてもおおむね実績が出ており、基本施策が目指す姿に近づけることができていると考え、総合判定をBとした。</p>

### 反省点・課題

若者や女性が創業する事例も増えてきたが、にぎわいのある商業地域の形成には、後継者となる若い世代を支援していく必要がある。また、地域に根ざした商工業の活性化を図るためには、市内経済や雇用を支える市内事業者の持続的な発展が必要不可欠であり、新たな事業展開や安定した経営を支援するためには、継続的な資金繰り支援を行う必要がある。さらに、地域資源を活用した地域に根ざす産業を創出するため、市がホームページでのPRやイベント等で取り扱う特産品を選定する基準の設定や、発掘から販路拡大まで農工商が連携した一連の支援を行う必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援が必要である。

### 今後の展開方針

既存商業施設が集積する都市拠点において、空き店舗活用支援により、後継者となる創業者等に対して積極的な支援を行うとともに、市内事業者の持続的な発展のため、県や商工会議所等の関係機関と連携し、経営のアドバイスや資金繰り支援を行う。また、今後も商業団体の主体的な取組が積極的に促進されるよう、市内商業団体への支援を継続するとともに、市で認定制度を確立して商品のブランド化を行い、農工商が連携して既存特産品の販路拡大と新規特産品の発掘から販路確保まで、継続的に充実した支援を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援として、国・県の支援制度でカバーできないところに対して、市独自の制度を段階的に展開する。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		にぎわいのある商業地域の形成					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	若者・女性の創業等への積極的支援として、創業者が若者・女性である場合に限り、補助金上限額をこれまでの1.5倍となる上限額150万円へと空き店舗等活用支援事業補助制度を拡充した。また、商工会議所等と連携し、創業支援に係る情報発信を積極的に行った。		空き店舗等活用支援補助金については、若者・女性の支援内容の拡大を行った結果、令和元年度実績2件のうち、1件は女性による創業であり、まちの魅力を向上させるにぎわいのある商業地域の形成は推進できている。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	5,100 / 4,317	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		多様な主体による一体的な取り組みの促進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「亀山まちゼミ」や、「亀山大市」(亀山市商業団体連合会主催)を支援し、商業団体の連携強化に努めた。また、「カメジョブ キッズ2020」の開催に向け、初回となった平成30年度の反省点や課題をもとに、開催時期や内容等について、主催・主管となる亀山商工会議所・亀山商工会議所青年部と検討を行った。		亀山商工会議所や亀山市商業団体連合会、亀山市東町商店街振興組合などの団体の事業費を一部補助することで、市民の豊かな消費生活の確保や魅力あるまちづくりなど、地域商業の発展につながり、多様な主体による一体的な取り組みの促進は、まずまず推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	7007	団体支援事業(商工業振興事業)		標	12,570 / 12,370	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		市内事業者の経営力の向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	亀山商工会議所と連携して、小規模事業者等を対象とした専門家による個別の経営指導を6社に対し12回実施した。また、市内での創業者に対し、創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における創業者の負担軽減と経営の安定を図った。		小規模事業者等を対象とした専門家による個別の経営指導による経営力向上の取組を支援することで、地域産業の活性化を図った。また、小規模事業者に対する利子補給制度、保証料補給制度等の資金繰り支援を実施することで、市内事業者の経営力の向上は、推進できている。			
		順調に進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	5,100 / 4,317	A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		新たなビジネスの創出					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業セミナーや個別相談会を開催した。空き店舗等活用支援補助金制度を若者・女性の創業等への支援策となるよう見直した。農商工連携により、新たな特産品の発掘から販路確保までの事業を展開するため、調査・研究を行った。		平成25年度から開始した創業セミナーは、7年間で合計99人、市内創業者数は29人(うちセミナー受講者16人)となった。また、創業資金利子補給や創業・再挑戦融資制度等の資金繰り支援により、創業者の負担軽減と経営の安定を図り、新たなビジネスの創出は、まずまず推進できている。			
		まずまず進んでいる					
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17062	創業等支援事業		主	5,100 / 4,317	A	B
事業以外の取組	7006	一般事業(商工業振興事業)		標	9,447 / 6,365	B	B
	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (3) 農林業の振興

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

農林業の担い手が、効率的かつ安定した経営を営んでいます。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	新規認定農業者及び認定新規就農者の数	人	-	-	0	3	6			10
2	6次産業化や農商連携に取り組む認定農業者数	人	10	H27	10	10	10			15
3	利用間伐施業面積(累計)	ha	-	-	74	152	200			300
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	農業・林業が盛んに行われている	重要度 0.93	0.78		
		満足度 0.38	0.39		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>農業においては、農業経営体の育成・確保、及び農業経営の安定化については認定農業者や営農組織の支援、獣害対策など、高付加価値農業の展開については、特産品のPRやブランド化を進め、まずまずの進捗が図れており、個別判定をBとしている。林業においては、林業事業体の実施する生産活動の支援など、まずまずの進捗が図れており、個別判定をBとしている。</p> <p>基本施策に設定した成果指標3指標の内、2指標は伸びており、基本施策が目指す姿は、まずまず進んでいると考えられることから、総合判定をBとした。</p>

## 反省点・課題

農業においては、新規就農者の確保及び集落営農組織の継続が課題となっており、田、茶畑での農用地の利用集積を働きかけるとともに、中山間地域での集積を促進するための取組や検討が必要である。また、6次産業化や農商連携、農福連携についても検討を進める必要がある。

林業においては、森林所有者の森林整備に対する関心・意識が薄れてきている。相続等による不在地主も多く、境界が不明などの理由により、林業事業体が森林整備を行うための森林所有者との合意を得るのに時間を要するなど、施業の集約化・団地化を図ることが難しい状況が続いている。

## 今後の展開方針

農業においては、経営の安定化や生産性の向上等を図るため、継続して集約化や6次産業化、農福連携を促進するとともに、引き続き意欲のある担い手農家・経営組織の支援を行う。また、農商連携を進め、特産品としての農産物のブランド化を進めていく。

林業においては、引き続き林業生産活動を支援するとともに、林業事業体が必要とする情報提供、助言を行っていく。また、森林経営管理制度を確実に進めることで、事業量を確保し、林業事業体の経営の安定化に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 農業経営体の育成・確保							
B まずはまず進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 農業の担い手として中心的な役割を果たす認定農業者の更新認定10件(主穀、きのこ、養豚、茶)、新規認定2件(主穀、水稲・野菜複合)、認定新規就農者の新規認定1件(水稲)を行った。また、営農組織の持続的な支援を図るとともに、集団転作に取り組む営農組合等3組織に対し、補助金を交付した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 人・農地プラン作成事業及び団体支援事業により現在認定されている農業者や営農組織の維持を図ることができている。新規就農者のさらなる確保や集落営農組織の発展のための支援といった課題もあるが、農業経営体の育成・確保はまずはまず推進できている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		6075	人・農地プラン作成事業	標	154 / 154	B	B
		6014	団体支援事業(生産調整対策事業)	標	11,236 / 11,048	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果

施策の方向 農業経営の安定化							
B まずはまず進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 獣害被害防止対策事業として農作物の被害防止を図るため電気柵等の補助や出前講座を行うとともに、猟友会亀山支部への捕獲委託等獣害対策に取り組んだ。また、市防除計画に基づき、特定外来生物(アライグマ等)の駆除に取り組む市民に捕獲檻を貸し出した。さらに、管内町地内の農業用排水路のブロック積の崩壊による改修工事も国補助を受け工事が完了した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 電気柵等の補助や出前講座、捕獲委託等により、獣害対策を進めるとともに、捕獲檻の貸し出しによりアライグマによる農作物被害の軽減も併せて進めている。また、農業用排水路の改修工事も国補助で完了し、農業経営の安定化は、まずはまず推進できている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		6009-1	有害鳥獣対策事業(防止)	標	26,377 / 22,573	B	B
		6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)	標	16 / 16	A	A
		6007	一般事業(農業振興事業)	標	10,117 / 9,310	A	A
		6098	団体営かんがい排水事業	標	12,000 / 12,000	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果

施策の方向 高付加価値農業の展開							
B まずはまず進んでいる	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携によるブランド化、付加価値の向上を図るため、特産品フェアでのPRや、市内の飲食店とタイアップし新商品開発に取り組んだ。中山間地域において、地域資源を生かした花蓮まつり、ほたる祭りなどを通じて地域活性化に取り組む団体の支援を行なった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 中山間地域活性化事業を通じて、都市住民や地域住民との交流を通じた農業の展開を図るとともに、特産品フェアなどへの出展により、亀山の特産品を全国的にPRを行い、販売拡大を図っている。さらに今後農商連携により特産品のブランド化に取り組む予定もしており、高付加価値農業の展開はまずはまず推進できている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		6035	特産振興事業	標	3,077 / 2,893	A	A
		6069	ふれあい農園管理事業	標	675 / 588	B	B
		6052	中山間地域活性化事業	標	750 / 750	A	A
事業以外の取組		内容				活動	成果

施策の方向		林業経営の安定化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	林業事業体の森林施業の集約化・団地化が図られるよう、2林業事業体に対し森林経営計画作成推進事業補助金を交付し、間伐作業、作業路開設、木材搬出に対する利用間伐事業等補助金を交付した。また地域材を活用した公共建築物(亀山南小学校区放課後児童クラブ、西野運動公園屋外トイレ)の木質化を図ることができた。		評価	林業事業体に対し、国・県の造林補助金に加え、市の上乗せ補助により、森林所有者の長期施業委託による負担軽減、利用間伐が進み林業事業体の経営の安定化の一助となった。また地域材による公共建築物への木材利用が進んでおり、林業経営の安定化に向け、まずまず推進できている。		
		番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動
関連事業	17063	林業生産活動支援事業	主	13,500 / 13,500	A	B	
	19008	森林経営管理事業	主	12,600 / 12,562	A	A	
	12008	森林環境整備基金積立金	標	943 / 896	A	A	
	6022	一般事業(林業振興事業)	標	1,165 / 1,164	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果	





# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (4) まちづくり観光の推進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

来訪者が、地域の魅力に共感し、活気にあふれた交流が行われています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	主要観光施設入込客数	人	306,650	H27	248,902	235,411	213,350			368,000
2	関宿内の観光関連店舗数	店舗	22	H28	22	24	30			26
3	まちづくり観光に関わる団体数	団体	89	H28	88	90	85			94
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	観光地としての魅力があり、観光施設が整っている	重要度	0.84	0.80	多くの市民は、亀山市が観光の魅力に乏しいという認識をもたれていることが窺えるため、関宿のまちなみや亀山7座トレイルなどについて、市民向けにも更なる発信を行うことも必要である。
		満足度	0.79	0.90	
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>情報発信として、三重県観光連盟のHP「観光三重」で東海道亀山宿・関宿の特集を掲載するなど、関宿を中心に知名度向上のための取組を行った結果、関宿の入込客数が増加に転じたこととなった。また、新たな観光資源の開発のため、亀山7座トレイルの各登山道の安全対策や情報発信、さらに登山イベントを実施するなどし、本市の豊かな自然の魅力を発信できた。一方で、亀山商工会議所や亀山観光協会と連携を図りながら、大型クルーズの誘致活動や亀山フィルムコミッションでは、知名度の向上のため、テレビ番組における撮影支援を行った。一方で、成果指標に設定している主要観光施設入込客数が、近年、減少傾向にあることから総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>既存の個々の観光資源だけでは観光客の増加は難しく、物産、特産品等、新たな観光資源の開発やプロモーション活動を進めるとともに、亀山7座トレイルを中心とするエコツーリズムの発信により、既存の観光地への訪問につながる取組など、市全体の観光振興を総合的・計画的に進める必要がある。まちづくり観光のコーディネート機能を果たす亀山観光協会の運営基盤の強化については、引き続き取り組んでいく必要がある。また、関宿の魅力向上のため、観光施設で関まちなみ文化センターの貸店舗の活用が求められる。</p>	

## 今後の展開方針

地域の魅力発信のためには、既存の観光資源の発信に加え、亀山7座トレイルの整備及び活用の推進によりエコツーリズムを推進するとともに、フィルムコミッションや物産、特産品等の新たな観光資源の開発や関まちなみ文化センターの活用による魅力向上に取り組みながら、より効果的な手法により情報発信を行う。また、亀山観光協会の組織運営については、引き続き協会の各専門部会とともに協議・検討を行い、必要な運営支援を行うことで組織強化を図っていく。その上で、目指すべき市の観光振興の在り方について基本的な考え方を整理した新たな観光振興ビジョンの策定を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 持続可能なまちづくり観光の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B まずはまず進んでいる	活動	クルーズ船の誘客活動のためショートツアーの誘致活動を行った。亀山市フィルムコミッションは、知名度向上を図るため、各種情報番組の撮影支援のほか、プロモーションビデオの作製に向けた準備が行われた。亀山駅前再開発事業に関連して、亀山産業観光案内所を閉鎖したことから、足湯交流施設を活用した観光案内の在り方の検討が行われた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
				ホームページでリアルタイムな情報発信を積極的に行った結果、アクセス数は堅調に伸びており、関宿への訪問客は増加傾向にある。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17065	観光協会運営支援事業	主	17,700 / 17,060	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 観光地の魅力づくり						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B まずはまず進んでいる	活動	県内及び県外交流市のイベントにて観光プロモーションを実施し、関宿を中心としたPRを行った。情報発信としては、三重県観光連盟のHP「観光三重」で東海道亀山宿・関宿の特集掲載を行った。新たな観光資源の開発のため、登山専門指導員を中心に亀山座トレイルの各登山道の安全対策や情報発信を進めたほか、登山イベントを実施した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
				観光PRはすぐさま数値的効果が得られないものであるが、特に情報発信で、関宿を中心に知名度向上に向けた取組を行ってきた結果、関宿の入込客数が増加に転じている。亀山7座の各登山道の現地調査を実施し、危険箇所等の現状把握が完了したほか、詳細な情報発信ができた。登山イベントでは、本市の豊かな自然の魅力を提案できた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17064	観光プロモーション推進事業	主	930 / 913	B	B
	19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	主	3,420 / 3,350	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 快適に滞在できる受け入れ環境の向上						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B まずはまず進んでいる	活動	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」に沿った事業を行なう団体に対し、関宿にぎわいづくり補助金交付要綱に基づき、2団体に補助金を交付し、賑わいづくりに資する事業実施を支援した。 亀山納涼大会、関宿祇園夏まつり、街道まつり等を実行委員会主催により実施した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】		
				関宿のにぎわいづくりに資する団体に支援を行い、関宿のにぎわい創出につながっている。 観光イベントの実施団体に補助金を交付して活動支援することにより、市の魅力、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成に寄与している。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	7044	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	標	411 / 411	B	B
	7011	団体支援事業(観光振興事業)	標	21,537 / 21,517	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (5) 広域的な交通拠点性の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## 基本施策が目指す姿

市内外の人が、高速交通ネットワークを活用し、広域的な交流・連携を行っています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値
				H29	H30	R1	R2	R3	
1	億円	15.5090	H27	16.5106	17.0175	17.5212			20
2									
3									
4									
5									

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 高速道路網が整備されている	重要度 1.05 満足度 0.63	1.07 0.63		高速道路網に対する市民の重要度はやや高くなっている中で、市民の満足度が伸び悩んでいる。新名神高速道路が急ピッチで進められていたため、市民アンケート調査の実施時期が、新名神高速道路の新四日市JCT・亀山西JCT間の開通前であったこと等、高速道路網整備状況の市民認知度が影響していると考えられる。
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議の活動支援や県等関係機関との連携を通じ、概ね取組を進めることができた。しかし、予定していたリニア亀山市民会議主催の機運醸成のためのリアシンポジウムの開催が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。また、リニア駅整備基金の計画的な積立てにより、基金積立額が目標額(20億円)の約87%に達し、リニア市内停車駅誘致後の周辺整備に向けた財源確保を図ることができた。一方、広域道路網の強化については、期成同盟会を通じて整備促進を働きかけてきた新名神高速道路の亀山西JCTが供用開始されたほか、鈴鹿亀山道路の都市計画決定に向けた環境影響評価の手続きが進められるなど、高速道路網の整備促進に繋がっている。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、JR等の動向を注視するとともに先行開業区間の整備状況を把握しつつ、全線開業と市内停車駅誘致について、リニア亀山市民会議の活動支援や関係機関との連携した取組を通じて、一層機運醸成を図っていく必要がある。また、市内停車駅の設置効果を最大限生かすことができるよう、駅を核としたまちづくりに向けた研究を引き続き行っていく必要がある。一方、広域道路網の強化については、鈴鹿亀山道路や国道1号関バイパスの早期実現に向け、関係自治体や関係機関との連携を一層強化しながら、継続した要望活動や更なる機運醸成を図る取組を行っていく必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

リニア中央新幹線市内停車駅誘致の推進については、リニア三重県駅の候補地を目指すべく、リニア亀山市民会議への補助支援などの効果的な取組の実施や誘致活動の裾野を広げるための当市民会議の会員拡大などを通じて、更なる市民意識の高揚とリニア駅誘致自治体としての積極的なPRを展開していく。また、リニア市内停車駅誘致後の周辺整備に備える基金積立額の見直しや、先行開業区間の中間駅自治体の事案も踏まえた中で、市内停車駅誘致後のまちづくりに向けた研究を行っていく。一方、広域道路網の強化については、鈴鹿亀山道路及び国道1号関バイパスについて、関係自治体や関係機関と連携した要望活動や機運醸成に向けた取組を継続的にしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向						
リア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	リア亀山市民会議の取組を支援することで、中央要望、リア鉄道親子学習会の開催、PRカレンダー・会報誌の発行等を通じ、リア市内停車駅の誘致活動を展開した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、機運醸成のためのリアシンポジウムが開催出来なかった。また、リア亀山駅整備基金の計画的な積立を行い、当該基金残高が約17.5億円となった。	評価	リア亀山市民会議での取組をはじめ、県期成同盟会等と連携した取組により、リア市内停車駅の誘致活動が展開出来ているとともに、市を挙げた誘致活動として市民意識の高揚に結び付いている。また、リア亀山駅整備基金を目標額20億円の約87%まで積立て、誘致後のリア駅周辺整備に向けた計画的な財源確保を図ることが出来ている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
	17066	リア中央新幹線整備促進事業	主	2,900 / 1,607	B	B
	17067	リア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	主	50,371 / 50,371	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向						
広域道路網の強化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	新名神高速道路建設促進期成同盟会、一般国道1号関ハイルス建設促進期成同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会を通じ、関係市町及び関係者とともに、国・県に対して、要望活動を行った。また、市民団体(新名神と鈴鹿亀山地域の幹線道路整備を進める会)と協働で鈴鹿亀山道路建設に向けたシンポジウムを開催した。	評価	新名神高速道路亀山西JCTの完成、また、鈴鹿亀山道路の都市計画決定に向けた環境影響評価の手続きなど、広域道路網の整備促進に繋げることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
				/		
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	新名神建設促進同盟会、関ハイルス建設促進同盟会、鈴鹿亀山道路建設促進同盟会要望活動等				A	A

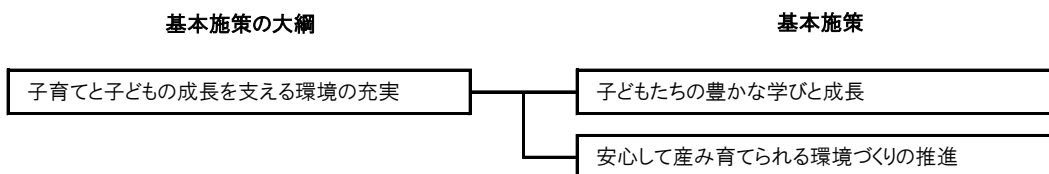


## 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■豊かな子育てができるまち

亀山市ならではの充実した子育て支援と、質の高い教育に支えられながら、市全体が子どもたちの成長を見守る中で、「豊かな子育てができるまち」を目指します。



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1) 子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

## 基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

## 関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6	9			8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7	100			100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100	100			100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0	100			100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6	87.9			92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81.0	87.1			85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91.0	91.0			92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9	92.6			92

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	小中学校の施設や設備が整っている。学校教育の内容や取組が充実している。青少年を見守り応援する活動が行われている。のいずれも重要度は若干減少しているものの、満足度は3項目とも上昇している。これは、空調機整備を含めた学校施設の計画的な整備やコミュニティスクール、放課後子ども教室、愛の運動の取組みを通して、開かれた学校運営が浸透しつつあると考える。
		満足度	0.40	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	
		満足度	0.05	0.29	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	
		満足度	0.39	0.55	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	「地域とともにある学校づくり」のうち、重点的に取組を進めているコミュニティスクールに関して、すでに目標値である8校を達成して9校が学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクール実施校となった。また、普通教室等への空調設備設置も小学校・中学校・幼稚園ともに設置事業が完了し、目標値である設置率100%を達成した。 学校評価アンケートにおいて中学校の授業理解度が前年度比6.1ポイント、学校満足度が前年度比8.7ポイントと大きく向上し、それぞれ目標値を超えている。これらは、「すべての子どもの学びを支える教育の推進」における個の学び支援事業や少人数教育推進事業等により、家庭教育や不登校などの課題は抱えつつも、きめ細やかな実践を行ってきたことに対する成果と捉える。

## 反省点・課題

成果指標における学校評価アンケートにおいて、小学校の授業理解度がわずかながら減少(0.7ポイント)し、学校満足度も横ばいとなっており、この2項目のみ目標値に達していない。特に小学校における授業理解度は目標値まで4.1ポイント下回っている。実際は小学校における学力は国、県比較においても年々向上しており、それらの成果が授業満足度や学校満足度に結び付いていないため、要因を分析する必要がある。また、不登校児童生徒については減少に転じてはいない。  
放課後子ども教室や愛の運動は地域のボランティアによって事業が行われているが、地域の担い手の高齢化が進み、事業の継続自体が困難になりつつある地区がある。

## 今後の展開方針

多様な教育課題の解決に対して、引き続き「地域とともにある学校づくり」の取組を継続し、令和2年度に学校運営協議会が設置された学校(小学校2校、中学校1校)において運営を支援するとともに、学校運営協議会未設置校(小学校1校、中学校1校)をコミュニティスクール設立準備校とし、令和3年度当初に市内小中学校全校がコミュニティスクール実施校となるよう取組を進める。  
また、新型コロナウイルス対応やICTの活用等、学校教育における新たな課題についても地域の様々な人材が子どもの学びを支えるために活躍できる仕組みづくりを進める。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域とともにある学校づくり				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>「施策を進めるにあたり、市内の小中学校における学校運営協議会の設置を支援し、コミュニティスクール実施校を拡大する取組を行った。また、各学校における特徴的な実践に関する研修会を実施し、他校の参考となる取組を紹介した。」</p>	<p>「地域とともにある学校づくり」のうち、重点的に取組を進めているコミュニティスクールに関して、目標値を上回る9校が学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクール実施校となった。そのような環境下、各校が地域の特性を活かした特色ある学校づくりの取組が進んでいる。</p>			
			順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	2,715 / 2,551	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	622 / 541	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	278 / 60	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	地域の方々による校内清掃等のボランティア活動				A	A
	田植えや収穫等の農業体験学習及び、地域人材による特色ある学習				A	A

施策の方向		学びの環境の充実				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>「普通教室の空調整備をすべて完了し、井田川小学校校舎増築・給食室改修事業を進めるとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。井田川小学校校舎増築・給食室改修事業では、詳細設計を行い、令和元年度分の給食室改修を完了させ、次年度の校舎及び給食室の工事が円滑に進むよう計画的に事業を実施した。」</p>	<p>「計画的に事業を進めることにより、次年度には井田川小学校の教室不足、給食室の老朽化・スペース不足が解消できる見込みであり、学びの環境整備が推進できている。また、緊急的な対応を含めて整備に取り組むことで、施設の長寿命化と子どもたちの快適な学校生活につなげている。」</p>			
			順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	主	21,560 / 21,034	A	A
	17072	中学校給食実施事業	主	44,305 / 38,131	A	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	13,700 / 13,640	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	3,300 / 3,113	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	4,500 / 4,316	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	301 / 272	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	三重県建設労働組合亀山支部の支援による学校施設整備				A	A
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				A	A

施策の方向		子どもたちの育ちのための学びの展開				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>「英語活動や情報教育、図書館教育、体育・文化活動等学校教育の中でも専門的な活動の推進においては、各分野の専門性の高い人材による教職員支援を行っている。また、学力向上推進事業では「学力向上推進計画(第3版)」を策定し、授業改善に係る取組を行っている。」</p>	<p>「図書館教育の充実においては、支援員やボランティアと教職員の連携した取組により、野登小学校が「子どもの読書活動優秀実践校」として、文部大臣表彰を受賞するなどの成果を上げている。学力向上や授業満足度においては、中学校における授業の理解度や学校満足度が向上し、目標値を上回っている。」</p>			
			順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	英語教育推進事業	主	25,990 / 24,459	A	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	28,808 / 25,673	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	14,295 / 12,932	A	B
	17076	学校図書館支援事業	主	19,450 / 19,000	A	A
	17077	学力向上推進事業	主	4,213 / 3,657	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,933 / 1,440	A	A
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	490 / 326	A	A
	19033	中学校体験活動支援事業	標	544 / 516	A	A
	19105	幼児教育推進事業	標	2,134 / 1,722	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,553 / 1,046	A	B
19271	道徳・人権教育推進事業	標	585 / 430	A	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果
	大学生教育アシスタントによる学習補助				A	A
地域及び保護者等による図書館ボランティア活動				A	A	

施策の方向 家庭・地域の教育力の向上							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	基本的な生活習慣の確立、自己肯定感の向上を軸とした家庭教育出前講座開催を行うとともに、訪問型家庭教育支援の在り方についての方向性を転換した取り組みとして、社会教育委員会において、子育て家庭に向けた応援メッセージ「かめやまお茶の間10選(実践)」を策定し、広報、ケーブルテレビ等で周知を図った。	評価	家庭教育出前講座や「かめやまお茶の間10選(実践)」を通じて、基本的な生活習慣や自己肯定感確立についての意識啓発は進められたが、参加者与非参加者の両極化の傾向が見られ、家庭だけでなく、地域・福祉、教育の連携により、関心の少ない家庭に対して少しずつ意識醸成を図っていく必要がある。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17086	かめやまげんき子育て育成事業	主	1,480 / 1,331	B	B	
	19132	子育て学習展開事業	標	1,215 / 895	B	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果	
	教育を語り合う会におけるお茶の間10選(実践)のキックオフ				A	B	

施策の方向 すべての子どもの学びを支える教育の推進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	「すべての子どもの学びを支える教育の推進」において、誰一人として取り残さない教育を進めるため、インクルーシブ教育や個に応じた支援、個別の課題を克服する取組等を関連する事業全般において行ってきた。	評価	個に応じたきめ細やかな教育の推進や、教育的に不利な立場に置かれている子どもの支援等は進む一方で、不登校児童生徒は年々増加しており、今後においてICT機器の活用等、新たなアプローチと柔軟な対応が必要となっている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	13,390 / 12,128	A	A	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	58,040 / 55,548	A	A	
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	14,857 / 13,330	A	A	
	17081	少人数教育推進事業	主	24,786 / 23,368	A	A	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	3,087 / 1,943	B	B	
	19259	特別支援教育推進事業	標	378 / 324	A	A	
	19116	生徒指導充実事業	標	2,073 / 1,794	A	B	
	19111	適応指導教室事業	標	3,172 / 2,997	A	B	
事業以外の取組	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	2,980 / 2,602	A	B	
	内容				活動	成果	
外国人児童生徒に対する進路指導イベント「学校に行こう」の開催				A	A		
通級指導教室通級者の交流活動「こみけ」の実施				A	A		

施策の方向 青少年の健全育成と青少年活動の促進							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	青少年育成市民会議において、第3次「『亀山っ子』市民宣言」具現化行動計画の初年度として、「愛の運動」やサマーキャンプの開催など実践を通じて、地域で子どもを育む意識醸成を図る取組を進めた。また、青少年総合支援センターにおいて、補導員による地域・学校と連携した子どもの見守りと、支援員による青少年の社会的自立の支援を実施した。	評価	「地域の子どもは地域で育む」という意識醸成が進み、「『亀山っ子』市民宣言」の具現化行動計画の実践により一定の成果を得た。また、青少年総合支援センターの補導員・支援員の地域・学校など関係機関と連携した活動により、子どもの見守りや社会的自立が遅れている青少年の支援が推進できた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	19099	青少年健全育成費	標	4,817 / 4,688	A	A	
	19100	青少年総合支援センター費	標	14,782 / 13,479	A	A	
	19101	成人式開催費	標	596 / 500	A	A	
	19289	青少年自立支援事業	標	4,068 / 3,887	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果	
	自主防犯パトロールの立ち上げ支援				A	A	
	地域ボランティアによる登下校時の見守り活動				A	A	
中学生のメッセージ2019(第41回少年の主張三重県大会)の開催				A	A		



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長 古田 秀樹

## 基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

## 関連する分野別計画

亀山市子ども・子育て支援事業計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	出生数	人	455	H27	371	411	343			465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224	33,638	29,639			37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機児童数	人	6	H28	3	6	15			0
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 子育ての相談、保育等が充実して利用しやすい	重要度 1.32 満足度 0.05	1.26 0.11		重要度については2項目とも前回調査より下がっているものの、満足度については大きく上がっており、それぞれの平均値(重要度1.10、満足度-0.18)からすると、相対的に重要度も満足度も高い状況である。これは、子育ての相談体制の充実や待機児童対策、また新たに設置した「子育て世代包括支援センター」による妊娠前から幼児期までの切れ目のない育児支援等の効果の一端が現れたものと考えられる。
2 地域の見守りの中で、子どもを健やかに育てられる環境が整っている	重要度 1.40 満足度 0.13	1.34 0.19		
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない子育て支援体制の充実や未就学児の医療費の窓口無料化、また、必要な保育サービスの提供と放課後児童クラブの受け入れ充実等による仕事と子育てが両立できる環境や子どもの居場所づくり、悩み等の相談に対してワンストップで的確に対応することや地域小規模児童養護施設の誘致等子育てが孤立しない環境づくりに成果を上げている。さらに、幼児教育・保育の無償化も特に混乱もなくスムーズに対応できた。</p> <p>一方、就学前施設の待機児童が発生していることや、認定こども園整備事業では課題対応が求められること等全体の進捗状況を勘案し総合判定をBとした。</p>
<b>反省点・課題</b>	
<p>近年の女性の社会進出や共働き家庭の増加に加え幼児教育・保育の無償化等により保育ニーズが高まり、低年齢児(0歳～2歳)の待機児童が発生しており、小規模保育事業施設や待機児童館を活用してはいるものの解消していない。また、放課後児童クラブについても、利用率の高まりから大規模校を中心に飽和状態の校区がある。いずれも、中長期的計画的な対応が求められる。</p> <p>一方、児童虐待防止や発達支援等を担う子ども総合相談や子育て支援センターを中心とした子育て講座、親同士の情報交換等様々な支援策の継続・強化が求められるとともに、こうした情報を効果的・効率的に届けるため情報発信・PRを強化していく必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

<p>新たな認定こども園については地域課題を踏まえた対応を図りつつ、中長期的な視点での就学前教育・保育施設全体の再編・整備の方針を示していく。また、放課後児童クラブについては、利用ニーズを適切に把握し、長期休暇対応を含め民間の力も活用しながら待機児童を発生させないよう受入機能を確保していく。</p> <p>一方、児童虐待防止や発達等に係る相談においては、専門スタッフによる保健・福祉・医療・教育のネットワークを生かした総合相談を進めるとともに、子育て支援センターでの様々な取り組みにより子育てが孤立しない環境づくりに繋げていく。</p>
---

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		健やかに産み育てられるための支援の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	昨年年度に引き続き、未就学児を対象とした福祉医療費助成の窓口無料化を実施した。		医療費の窓口無料化による経済的負担の軽減ができた。			
		子育て世代包括支援事業では、母子健康手帳交付時に専門職が面談を行い、子育てプランを作成するとともに、関係部署と連携し支援を行った。また、県助産師会鈴鹿分会に窓口・相談・訪問業務を委託し、妊産婦に対する相談体制の充実を図った。		妊娠・出産・子育てに関しての不安や悩みを気軽に相談できる窓口として、常に寄り添い信頼関係を築くことにより、安心して産み育てられるための支援を進めている。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
		17083	福祉医療費助成事業(子ども)	主	203,690 / 189,086	A	A
		17085	不妊・不育症治療費助成事業	主	6,000 / 4,757	A	A
		17086	かめやまげんきっこ育成事業	主	1,480 / 1,331	B	B
		18003	子育て世代包括支援事業	主	73,833 / 64,629	A	B
		3049	児童手当給付事業(出生祝金)	標	1,800 / 1,800	A	A
		3037	一般事業(児童福祉一般事業)	標	9,047 / 9,047	A	A
		3009-3	地域団体支援事業(母子寡婦福祉会)	標	328 / 328	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	幼児教育・保育の無償化実施(R1.10～)					A	A
	養育医療給付事業					A	A

施策の方向		就学前教育・保育施設の再編・整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	就学前教育・保育施設の再編については、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後のニーズ推計に基づく必要な提供量の整理を行った。		認定こども園整備事業については、地域の求める課題への対応が難しく、引き続き時間をかけた対応が必要となっている。			
		また、認定こども園整備事業については、地域との協議が難航しており、具体的な進展が見込めない状況となっている。		一方、市域全体のニーズへの対応については、大きな方針を定めたことで、今後の事業化に向けた準備が整いつつある。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	第2期亀山市子ども・子育て支援事業計画の策定					A	A

施策の方向		子育てが孤立しない環境づくり					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	子ども総合相談では、実人数746人延べ1,993件に対応した。相談では、保護者や学校の先生も同席し、子どもの状態や特徴を共通理解のうえ、関係者と連携しながら支援を行った。		子ども総合相談では、心理・教育・保育等の専門スタッフが相談を受け、保健・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し対応することで、丁寧で適切な支援ができています。			
		一方、官民の子育て支援センターでは、各種イベントの開催や悩み相談等の支援に取り組むとともに、情報発信ツールとしてLINEの活用を準備した。		一方、子育て支援センターでの様々な取組により、親同士の交流や情報共有等が図られ、子育てが孤立しない環境づくりに繋がっている。			
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
		3176	児童家庭支援事業	標	11,747 / 11,092	A	A
		3180	療育相談事業	標	3,939 / 3,639	A	A
		3132	要保護児童対策事業	標	172 / 147	A	A
		3115	児童短期入所生活援助事業	標	248 / 157	A	A
		3084	地域子育て支援センター費	標	31,270 / 31,270	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	「そして、親となるまち」プロジェクトによる「かめやま赤ちゃん駅」の取組拡大とLINEを活用した子育て情報発信					A	A

施策の方向		仕事と子育てが両立できる環境づくり					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	就学前児童には保育所、認定こども園、待機児童館等において、必要な保育サービスの提供に努めた。また、放課後児童クラブにおいては、新たに南小学校区・川崎小学校区において、受け皿の拡大を図るとともに新型コロナに伴う受入れ対応に協力頂いた。一方、会員組織で一時預かるファミリーサポートセンター事業等により、きめ細かな支援を行った。	評価	就学前の保育所等において待機児童は減少傾向にあったが、令和2年度から小規模保育事業施設の利用定員の減少があり、受入規模が減少した。一方、放課後児童クラブについては待機児童の発生しない体制を確保できた。また、ファミリーサポート事業を活用したサービスにより、細やかな子育て支援ができています。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17088	放課後子ども教室推進事業	主	14,992 / 14,531	A	A	
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	主	4,579 / 4,543	B	B	
	17090	放課後児童クラブ事業	主	183,800 / 164,258	A	A	
	3129	障がい児支援事業	標	56,359 / 47,172	A	A	
	3159	ファミリーサポートセンター事業	標	5,416 / 5,416	A	A	
	3042	民間保育所補助費	標	13,625 / 12,993	A	A	
	3179	施設管理費(待機児童館費)	標	42,092 / 41,532	A	A	
3053	施設整備費(保育所費)	標	9,430 / 9,216	A	A		
事業以外の取組	内容					活動	成果

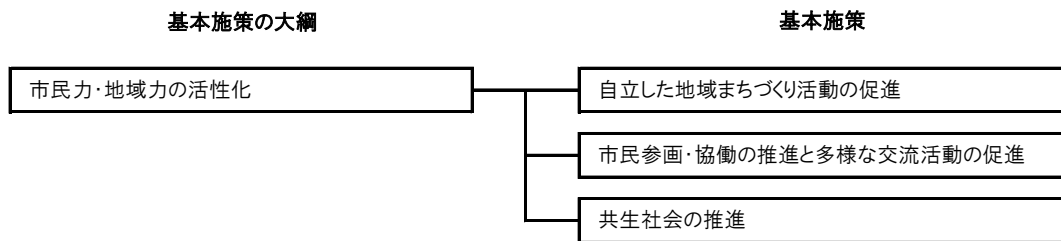
施策の方向		出会い・結婚から定住への支援					
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	男女の出会いの機会づくりを支援するため、地域資源を活用した婚活イベントを年2回開催した。また、シティプロモーション専用サイトにおいて、移住定住に関連する地域情報の発信をはじめ、フリックサポーターによる市の紹介、特集動画の制作等に取り組むとともに、子育て世帯のサイト利用を促進するためのPRを行った。子育て世帯の戸建て住宅の取得11件に対し、補助金を交付した。	評価	出会いや結婚を希望する人に機会の提供を行うとともに、シティプロモーション専用サイトを通じて継続的に子育て環境の良さなど住み良さをPRすることに加え、子育て世帯に重点をおいた住宅取得支援を行うことで、子育て世帯の移住・定住に繋げることができている。			
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果	
	17091	婚活支援事業	主	1,700 / 1,398	B	B	
	17100	シティプロモーション推進事業	主	2,857 / 2,321	B	B	
	19002	住宅取得支援事業	主	3,750 / 3,750	A	A	
事業以外の取組	内容					活動	成果

## 5. 市民力・地域力の活性化

### 基本施策の大綱が目指すまちのイメージ

#### ■つながりと交流のあるまち

人と人がつながり、絆のある地域が自立しながら、多様な交流にあふれる「つながりと交流のあるまち」を目指します。



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (1)自立した地域まちづくり活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民が、地域まちづくり協議会の活動を通して、地域の課題解決に向かい、自立した地域づくりに取り組んでいます。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地域まちづくり計画に基づき事業を展開する地域まちづくり協議会の数	協議会	3	H27	12	22	22			22
2	地域活動拠点施設の利用者数	人	142,213	H27	136,401	144,968	136,628			150,000
3	ホームページにより情報発信している地域まちづくり協議会の数	協議会	8	H28	15	18	20			22
4										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	取り上げた2つの項目では、前回調査よりほぼ下降した結果となっているが、その一方で、同じ市民アンケートにおける地域まちづくり協議会に対する認知度では73.9%と、前回より11.7ポイント上昇している。昨年度、市内のすべての地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定されたため、今後、それぞれの地域の特性に応じた活動が活発に展開されるよう支援を続ける必要がある。
	満足度	0.11	0.28	
2 地域の個性が尊重されている	重要度	0.69	0.60	
	満足度	0.37	0.36	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b> 順調に進んでいる	平成30年度にすべての地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画が策定され、また、令和元年度からはまちづくり協働課職員が地域担当職員の役割を担うことで、しっかりと地域をサポートできる体制が整ったことなどにより、それぞれの地域では地域まちづくり計画に基づいて主体的に地域まちづくり活動が展開されてきている。成果指標では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動拠点施設の利用者数が若干減少したものの、ホームページで情報発信する地域まちづくり協議会の数も順調に伸びており、また、地域担い手研修受講者によるサロンも開催されるなど、基本施策が目指す姿である「市民が、地域まちづくり協議会の活動を通じた自立した地域づくり」に向けて着実に進んでいることから、総合判定をAとした。

## 反省点・課題

それぞれの地域まちづくり協議会では、地域まちづくり計画に沿った活動を展開していく段階に移ったこともあり、地域まちづくり推進アドバイザーの派遣を受ける件数も徐々に少なくなってきた。また、地域活性化支援事業補助金については、利用される地域数が増加してはいるものの、この制度を活用している地域に若干偏りがみられることから、これらの制度を効果的に活用いただいで、市内すべての地域でより一層主体的な取組が行われ、さらなる活性化が図られるよう、今後も制度利用の啓発に取り組む必要がある。また、今後、人口減少が進行していくなかで、若者も含めた幅広い世代がまちづくりに参加しやすい機運を高める必要がある。

## 今後の展開方針

各地域まちづくり協議会で地域まちづくり計画に基づいた活動が主体的に展開されて地域がより活性化するよう、引き続き地域予算制度による財政的支援を行うとともに、それぞれの地域が特色ある地域づくり活動を展開できるよう、地域活性化支援事業補助金や地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度の活用方法について、地域担当職員による助言や情報提供を推進していく。また、地域担い手育成研修等を通じて、様々な世代の住民が地域で活躍できるよう、地域リーダーの発掘や育成を続けて組織の強化を図る。そして、地域まちづくり活動の活性化等に伴い、施設の充実の必要性も考えられることから、今後も適切な維持管理や計画的な施設整備に努めていく。



(施策の方向に関する評価)

施策の方向		地域まちづくり活動の活性化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	地域まちづくり協議会へ地域まちづくり推進アドバイザーを3地区に延べ3人派遣した。また、地域まちづくり交付金を22地区に21,990千円を交付するとともに、地域活性化支援事業補助金を10地区に2,168千円を交付して財政的支援などを行った。			地域が必要とするアドバイザー派遣や地域まちづくり交付金等を交付して財政的支援などを行ったことにより、地域特性に応じた主体的な地域まちづくり活動が展開された。また、さらなる地域活性化のための自主的かつ主体的な取組をする地域まちづくり協議会へ地域活性化支援事業補助金を交付したことで自立した地域づくりが促進された。				
		順調に進んでいる			評価				
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業			主	26,531 / 26,044		A	A
	2044	自治会支援事業			標	5,240 / 4,933		A	A
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費			標	83,424 / 81,058		A	A
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		地域まちづくり活動拠点施設の充実							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	鈴鹿馬子倶楽部や城西地区コミュニティセンターのトイレ改修工事、本町地区コミュニティセンター等のエアコン設置工事、関南部地区コミュニティセンターのカープミラー設置工事など、各施設の工事や修繕を行った。また、地区コミュニティセンター等の指定管理者の選定を行った。			トイレの洋式化や調理室へのエアコン設置、空調機の更新工事等を行うことで、利用者の利便性の向上及び安全性の確保につなげることができた。				
		順調に進んでいる			評価				
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	2045	地区コミュニティセンター等管理運営費			標	83,424 / 81,058		A	A
						/			
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		地域まちづくり協議会の組織強化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	竜山地域まちづくり協議会連絡会議と協働で、地域活動の担い手不足解消を支援するため「地域担い手育成研修」を6回開催し、延べ149人が参加した。また、各地域まちづくり協議会の特色ある活動や各地区の課題解決に向けた取組等の発表と地域間交流を目的に、「地域まちづくり交流会」を開催し、約130人が参加した。			「地域担い手育成研修」を通じて多様な世代の市民が地域まちづくりに楽しく参画するとともに、各地域まちづくり協議会の構成員等が楽しい会議の進め方の技術を習得した。また、「地域まちづくり交流会」で地域間交流が図られるとともに、まちづくり活動の推進につながった。				
		順調に進んでいる			評価				
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17093	地域まちづくり協議会支援事業			主	26,531 / 26,044		A	A
						/			
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		地域まちづくり協議会との連携強化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	地域担当職員制度を見直し、まちづくり協働課職員が地域担当職員を担い、各地域まちづくり協議会の会議への出席のみならず日常的に相談を受ける体制を整えた。			体制の見直しにより、各地域まちづくり協議会の課題をより的確に把握し、課題解決に向けてより迅速かつ的確な情報提供や助言が行えるようになり、行政との連携強化につながった。				
		まずまず進んでいる			評価				
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
						/			
						/			
事業以外の取組	内容							活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

## 関連する分野別計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43	50	56			60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387	652,745	693,453			620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23	25	28			27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0	4	10			30
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察 (1次[H30]に対する考察)
1 行政情報を市民が入手しやすいくみが整っている	重要度	0.97	0.91	行政情報の入手・市民参加・地域活動・ボランティア活動ともに重要度・満足度がすべて前回より下降しており、市民にはあまり伝わっていないと推察される。特に、行政情報の入手やボランティア活動の認識では、「わからない」という回答が3割ほど占めていることから、市民に対する情報の提供については再検討が必要である。
	満足度	0.08	0.17	
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88	0.77	
	満足度	0.07	0.14	
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	
	満足度	0.11	0.28	
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	
	満足度	0.21	0.47	
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	市民活動応援制度については、新型コロナウイルス感染症の影響で年度末に予定されていた各地区の行事が取りやめとなったことにより、市民活動応援券の使用率が初めて前年度実績を下回る結果となったものの、登録団体数は順調に増加するなど、市民活動の活性化や市民交流の促進に向けて進んでいることなどから個別判定をAとしている。一方で、基本施策に設定している指標の移住件数は増えてはいるものの目標値までは依然として隔たりがあるなど、移住交流の促進等では更なる努力が必要なことからB判定としている。しかし、その他の指標では、市ホームページのトップページアクセス数が増加するなど、基本施策が目指す姿である「多様な主体の参画による活発な交流活動」に向けて進めることができていると考えられることから総合判定をBとした。
反省点・課題	
市民参画・協働や移住交流の促進に向けて様々な媒体等による市の情報発信を進めているが、近年、スマートフォンで情報を検索する人が増加しており、今以上に必要な情報にアクセスしやすいウェブ環境を整備するとともに、地域の魅力を発信して認知度を高められるような取組が求められる。また、今後の少子高齢化の進行も見据えて、地域の活動などへの参加が少ない若者等が市民活動に参加しやすい環境を整える必要がある。一方、市民活動応援制度はおおむね順調に進んでいるが、地域まちづくり協議会の間では、依然として応援券の使用状況に差もみられることから、その活用方法についてさらなる周知を図り、市民活動団体の活動がより活性化できるよう取り組む必要がある。	

## 今後の展開方針

市民が必要なときに必要な情報を取得し、市民同士あるいは市民と行政が情報を共有できるよう、市ホームページをリニューアルし、より多くの人が利用しやすい内容へとバージョンアップを図るとともに、行政情報番組ではまちに対する市民の愛着や誇りが高まるような番組づくりに努める。加えて、都市部への情報発信力も強化し、交流人口、定住人口だけでなく、関係人口の増加にもつながるよう取り組んでいく。また、市民活動の活性化に向けて、市民活動団体の活動がより活発になるよう、地域担当職員とも情報を共有し、各地域まちづくり協議会に対して市民活動応援券の有効な活用について助言等を行っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 市民参画・協働の促進						
(個別判定)	活動	評価				
B まずまず進んでいる	活動	評価	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】	
			協働事業提案制度を募集して、提案のあった事業の実施に向け協議を行うとともに、市民参画協働事業推進補助金を交付して市民活動団体への財政支援を行った。 一方、年間を通じて、市HPや市広報、行政情報番組の各媒体を活用し、その特性を生かしながら、市政情報の発信を行った。このほか、かめやま若者未来会議において若者の交流活動を支援した。		協働事業の次年度での実施が決定するとともに、市民参画協働事業推進補助金の交付や市民活動なんでも相談所の開設、市民活動講座の開催により、市民活動を行うきっかけや活動の継続・活性化につながった。 また、行政計画の策定過程におけるパブリックコメントの実施や、様々な媒体による市政情報の発信、若い世代の交流の場づくり等により、市民参画・協働のまちづくりにつなげている。	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17094	ホームページ情報発信事業	主	6,684 / 6,584	B	B
	17095	行政情報番組提供事業	主	25,300 / 25,032	A	A
	17096	若者交流推進事業	主	900 / 287	A	A
	2019	広報紙発行費	標	9,000 / 8,898	A	A
	2317	インターネット利活用事業	標	1,962 / 1,831	B	B
	2315	市民活動支援事業	標	612 / 561	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	パブリックコメント手続きの実施				A	A

施策の方向 市民活動の活性化						
(個別判定)	活動	評価				
A 順調に進んでいる	活動	評価	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】	
			市民活動応援制度がより充実したもとなるよう審査検証委員会を開催するとともに、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体冊子の作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。また、地域担当職員制度を活用し地域まちづくり協議会へ応援券の使用促進を図った。		市民活動応援制度の登録団体に交付した市民活動応援交付金額も年々増加し、市民活動団体の継続的な活動と活性化につながった。また、制度周知を行うことで登録団体数も増加し、市民活動団体の活動の場が広がった。市民活動応援券を地域まちづくり協議会や市民が活用することを通じて市民活動の活性化が図られた。	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業	主	7,366 / 7,278	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 市民交流・地域間交流の促進						
(個別判定)	活動	評価				
A 順調に進んでいる	活動	評価	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】	
			各地域まちづくり協議会へ市民活動応援制度の活用方法や登録団体の活動の紹介を行った。また、市民に広報や情報番組、登録団体紹介冊子等で制度周知を行った。 また、市民と共に市制施行15周年の節目を祝う記念式典の実施等を行った。		市民活動応援制度が定着しつつあり、各地域まちづくり協議会で応援券の活用を通じて市民が地域の事業に参加する機会が増え市民交流や地域間交流が図れた。 市制施行15周年記念事業により着実に歩みを進める市の姿を市民と共有することで、連帯感の醸成や市民交流の促進につながった。	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	3,600 / 2,147	A	A
	17097	市民活動応援事業	主	7,366 / 7,278	A	A
	18004	市制施行15周年記念事業	主	10,917 / 9,849	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 移住交流の促進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	東京・大阪などの都市部で開催される移住フェア等に7回参加するとともに、移住体験ツアーを2回開催するなど、移住希望者への情報発信と相談対応を行った。年間を通じて、シティプロモーション専用サイトにおいて、移住促進に繋がるよう、若者・子育て世代を対象とした市の魅力発信を行った。		年間60組の個別相談を行い移住への機運を高め、6世帯の移住につながった。			
							評価
まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
	17098	移住交流促進事業		主	3,000 / 2,247	A	A
	17100	シティプロモーション推進事業		主	2,857 / 2,321	B	B
	2347	Uターン促進事業		標	265 / 31	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果



# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (3) 共生社会の推進

(評価担当者)

生活文化部長

佐久間 利夫

## 基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、互いに人権を尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに暮らしています。

## 関連する分野別計画

第3次亀山市男女共同参画基本計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	人権啓発イベント参画団体数	団体	21	H28	20	21	21			24
2	審議会等における女性の登用率	%	36.1	H28	37.3	33.9	32.9			40.0
3	ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う事業所数(累計)	社	-	H28	0	0	2			6
4	日本語教室の年間延べ受講者数	人	648	H27	1,051	739	626			700

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	人権擁護や人権意識の啓発が進んでいる	重要度	0.83	0.71	人権啓発・男女共同参画・多文化共生ともに市民の意識は相対的に高くなく、満足度も横ばい又は下降傾向である。アンケートの内訳をみると、それらの内容については「わからない」という回答が多かったことから、市民に対してより一層啓発を行っていく必要がある。
		満足度	0.48	0.48	
2	男女が平等に社会参加できる環境が整っている	重要度	0.89	0.85	
		満足度	0.15	0.35	
3	外国人住民との交流が活発に行われている	重要度	0.58	0.52	
		満足度	0.72	0.80	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	外国人住民の一元的な相談窓口を新たに開設し、タブレット端末や三者間電話を活用して、様々な相談に対応が可能となったことにより、生活者としての外国人を支援する体制を整えられたことなど、多文化共生の推進に向けて順調に施策推進を図ることができており、個別判定をAとしている。しかし、成果指標の人権啓発イベント参画団体数や審議会等における女性登用率、ワーク・ライフ・バランスに積極的な事業所の数が伸びていないなど、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進などにおいては課題がみられ、基本施策が目指す姿である「市民一人ひとりが多様性を認め合いながらともに暮らす」に向けては更なる取組が必要と考えられることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
国においては、内閣官房を中心に関係省庁が連携して、大人と子どもが一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出するキッズウィークの取組が一昨年度から進められ、また、昨年度には働き方改革関連法が施行されるとともに、一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大や女性活躍に関する情報公表の強化等を内容として女性活躍推進法が改正されるなど、ワーク・ライフ・バランスや女性参画の推進が強く進められていることから、市としても関係部署の連携によりこれらの動きにしっかりと対応し、誰もが安心して暮らし、輝ける地域社会づくりに向けて取組を進める必要がある。	

## 今後の展開方針

共生社会の推進に向けて、引き続き「ヒューマンフェスタin亀山」等を通じて、市民の人権意識の高揚に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に関しても、感染した人やその家族に不当な差別や誹謗中傷などが行われないう、人権への配慮についての周知を行う。また、次期亀山市男女共同参画基本計画の策定に向けて、市民や事業所の男女共同参画に関する意識や状況を把握するアンケート調査を実施するとともに、市内の事業所におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、亀山市雇用対策協議会とも連携して、長時間労働の是正や柔軟な働き方などの取組を実施している事業所の表彰制度を設けるほか、庁内的にもこれらの取組に関する意識がより浸透するよう努める。
--

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		人権を尊重し合えるまちづくりの推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	人権週間期間中、第15回ヒューマンフェスタin亀山や研修会を開催し、ケーブルテレビやフェイスブックで広く周知を行った。	評価			ヒューマンフェスタに地域や学校、多数の団体が参画し、様々な視点から人権問題を捉えることで、市民の人権意識の向上に繋げた。
		教育機関、県などの人権に係る協議会や研修会等に参画し、各種関係機関との連携協力を図った。法務局との連携により、人権擁護委員を配置し、各種相談体制の充実に努めた。				法務局並びに人権擁護委員の相談業務や啓発活動により、複雑・多様化する人権問題の解消が進められた。
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19254	一般事業 (共生社会推進事業)	標	2,211 / 2,115	A	B
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		男女共同参画の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	三重県内男女共同参画連携映画祭として、本市において、「美女と野獣」を上映し、多くの市民の参画を得た。	評価			映画祭上演に伴い、男女共同参画の啓発のためのアフタートークで熱心な議論が展開され、男女共同参画意識の高揚が図れた。市の政策・方針決定過程の場への女性参画を進めたが目標値には達しなかった。アクティブ亀山やフレンテ三重等の関係団体と連携を図り、ハラメントやDVなどの防止対策の啓発により男女が心身ともに健やかに安心して暮らせる環境整備を図った。
		亀山市男女共同参画情報誌を発行するとともに、広報にて男女共同参画の周知啓発を行った。審議会等における女性の登用率の向上に向け、全庁的に取り組んだ。				
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19251	男女共同参画事業	標	603 / 466	A	B
	3134	女性相談事業	標	2,361 / 2,306	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果

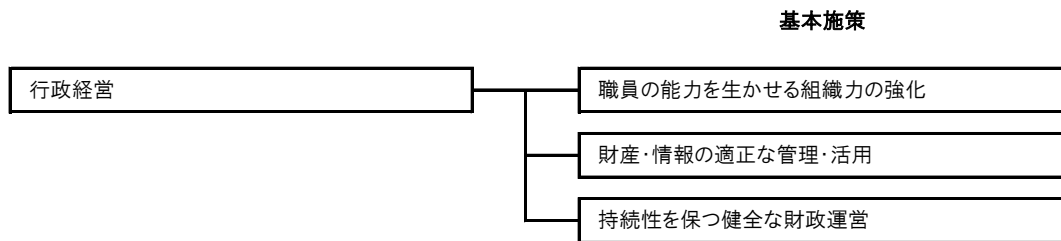
施策の方向		ワーク・ライフ・バランスの推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
B	活動	11月9日から11月24日までの16日間をワーク・ライフ・バランス週間として位置づけ、期間中には、市内事業所の事例発表や講演会の開催、文化体育施設の無料開放を実施した。	評価			ワーク・ライフ・バランス週間の設定と各取組により、各事業所における職場環境の整備を促し、個人の意識改革が図れるよう取り組んだ。
		同時に、市民や事業所に対して、広報、ホームページ、リーフレット等による啓発活動に取り組んだ。				
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	主	740 / 466	A	A
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		多文化共生の推進				
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】
A	活動	外国人生活相談窓口を開設し、12言語対応の映像通訳及び電話通訳システムの導入、多言語版での広報紙作成、7言語での避難所ガイド作成等を行った。日本語教室ややさしい日本語研修を開催した。外国人集住都市会議に参加して国への提言を行い、県のワーキングに参加して外国人住民の取り巻く各種課題の把握に努めた。	評価			外国人生活相談窓口を開設し、様々な取組を通じ相談体制の充実や情報提供を行ったことにより、外国人住民の暮らしの不安解消に努めることができた。外国人住民を取り巻く各種課題に対し、国への提言を行うなどして多文化共生を推進した。
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19290	国際化推進事業	標	6,615 / 6,204	A	A
				/		
事業以外の取組		内容			活動	成果





## 6. 行政経営



施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (1) 職員の能力を生かせる組織力の強化

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

職員が、個々の能力を生かせる組織体制のもと、市民からの信頼を得られています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	人事評価制度における実績評価の評価点合計(管理職平均)	点	81.23	H27	81.12	80.92	78.45			85
2	一人当たり有給休暇取得日数	日	8.6	H27	10.3	10.3	10.6			10
3	ストレスチェック制度における市役所全体の総合した健康リスク	点	91	H28	95	94	93			90以下
4										
5										

市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 市職員の資質や能力が高い	重要度	1.38	1.33		市職員の資質に対する満足度はやや高まったが、「どちらとも言えない」との回答が約35%と最も高い。これは職員間で差があることが推測されることから、その差をなくしていくことが必要である。公平・公正な市政運営については、重要度は高いものの、「わからない」との回答が最も高いことから、市政運営に関し、市民の知る機会が低いことが考えられる。
	満足度	0.28	0.23		
2 公平・公正な市政運営が行われている	重要度	1.39	1.29		
	満足度	0.05	0.07		
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	「時代を拓く職員の能力の向上」については、職員コンプライアンス条例の制定に伴うコンプライアンス研修の拡大のほか、各階層に求められる研修の実施及び充実により、概ね施策推進が図ることができた。「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、組織・機構再編の現状把握と検証を実施するとともに、第4次特定事業主行動計画及び第4次定員適正化計画を策定し、着実に施策を推進した。また、「地方分権と広域連携の推進」については、権限移譲に関する国等からの情報を把握し、関係部署との情報共有や条例改正により地方分権の推進に繋げるとともに、県と市町の地域づくり連携・協働協議会における取組等により広域連携に努めた。成果指標については、年次有給休暇の取得日数は若干増加している。人事評価制度の評価点の低下については、評価基準を変更した影響によるものである。これらことから各施策の個別判定はBとしており、総合判定についてもBとした。
	<b>反省点・課題</b> 「時代を拓く職員の能力の向上」については、市民の信頼と期待に応えられるよう、職員コンプライアンス条例を適切に運用し、コンプライアンス意識の組織的な醸成を図る必要がある。また、行政においてAI・RPAなどICTの利活用が急速に進む中、これに対応できる人材育成や多様化する行政ニーズに対応するための能力を高めることが必要となっている。「職員のやる気を高める組織マネジメントの強化」については、組織・機構再編の更なる検証と、人事評価制度の効果的運用を図っていく必要がある。

今後の展開方針

職員コンプライアンス条例を実効性あるものとしていくため、職員への制度の周知及び研修を実施するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス推進会議を活用する。職員研修については、常にその時々職員に必要とされる研修を的確に実施していくとともに、職員が自ら選択できる機会を提供し、人づくりに繋がる教育体系の充実を図っていく。また、AI・RPAなど新たなICT導入に対応できる力を育成していく。さらに、新たに策定した特定事業主行動計画及び定員適正化計画の着実な推進と人事評価制度の効果的な運用を実施することにより、更なる組織力の強化を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		時代を拓く職員の能力の向上					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	外部機関による階層別研修等を実施するとともに、市独自研修の対象を課長級職員、GLに加え、主任主査級職員に対しても実施した。また、亀山市職員コンプライアンス条例の制定を受け、研修や説明会の対象を拡大して実施した。また、職場の活性化や職員の意識改革を図るため、引き続き国や他の地方公共団体との人事交流を行った。	評価	人材育成基本方針に掲げる人材育成体系に基づく職員研修を充実したことや、国や他の地方公共団体との人事交流の継続により、地方創生を切り拓く人づくりに繋がっている。また、亀山市職員コンプライアンス条例の制定に伴い研修等を実施することで職員のコンプライアンス意識の醸成と向上を図り、着実に施策を推進できた。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	2038	一般管理費(研修費)	標	1,363	/ 908	A	B
	2040	研修派遣費	標	1,828	/ 1,126	B	B
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,099	/ 2,098	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		職員のやる気高める組織マネジメントの強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	組織・機構の再編については、部長級及び課長級職員に対するヒアリングなどにより現状把握と検証を進めた。また、使命目標の設定、人事評価制度の継続的な運用により、令和元年度の目標の明確化と共有を図った。ワークライフバランスの更なる推進のため、第4次特定事業主行動計画を策定するとともに、適正な定員管理を図るため、第4次定員適正化計画を策定した。	評価	組織・機構再編の検証を継続することにより、再編目的であるマネジメント能力の強化や総合計画の施策の着実な推進を図ることができる組織となっている。第4次特定事業主行動計画には、長時間労働の是正などの取組を定め、ワークライフバランスの推進を図っていく。第4次定員適正化計画には、今後の行政課題に対応するための定員管理について定め、適正な定員管理に繋げていく。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	2012	福利厚生費	標	12,515	/ 11,547	A	B
				/			
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		地方分権と広域連携の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	第9次地方分権一括法及び国が行っている地方からの募集提案等を踏まえ、国、県等における動向を把握し、関係部署に情報提供を行った。また、犬の登録情報の取扱いの変更等の共同提案の意向を示した。一方、広域連携の推進については、鈴鹿市との広域連合における取組をはじめ、県と市町の地域づくり連携・協働協議会において、知事との1対1対談等を実施した。	評価	権限移譲に関する国、県等からの情報を把握し、関係部署との情報共有や、必要に応じて条例改正を行うことにより、地方分権の推進に繋がっている。また、県や鈴鹿市をはじめ、隣接市等との連携組織を通じた取組により、市民サービス向上に向けた取組の推進や効率的な行政運営に繋がる検討に繋がった。			
							まずまず進んでいる
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
				/			
				/			
事業以外の取組	内容					活動	成果
	知事と市長の1対1対談の実施					A	B

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (2) 財産・情報の適正な管理・活用

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## 基本施策が目指す姿

市の財産と情報が、適切に管理されています。

## 関連する分野別計画

亀山市ICT活用計画、亀山市公共施設等総合管理計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	施設の統廃合を決定した公共施設数(累計)	施設	—	H28	2	2	2			3
2	オープンデータの公開データセット件数	件	0	H28	0	38	41			20
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.40	1.34		市の窓口やサービスの利用しやすさに対する満足度はやや高まっており、「思う」と「やや思う」の肯定的意見が4割弱と最も高くなっている。行政情報の入手しやすいくみについては、満足度がやや低下しており、市民の求める情報に対し、発信が不足していることが考えられる。
		満足度 0.14	0.19		
2	行政情報を市民が入手しやすいくみが整っている(再掲)	重要度 0.97	0.91		
		満足度 0.08	0.17		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	<p>「行政情報の適切な管理」については、マイナンバーカードの活用による証明書のコンビニ交付実施、オープンデータ化の推進、行政情報システムのクラウド化など概ね順調に進めることができおり、個別判定をBとしている。</p> <p>「公有財産の効率的・効果的な活用」では、公共建築物個別施設計画を策定し、今後の計画的な施設の統廃合や複合化に向けた検討に繋がったことから、個別判定をAとしている。「新庁舎建設の推進」については、新庁舎整備基本計画策定に向け、外部委員会や市民ワークショップなどを開催し、中間案を作成したことから、個別判定をAとしている。これらのことから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>「行政情報の適切な管理」については、マイナンバーカードの普及による証明書のコンビニ交付の充実など、更なる市民の利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>「公有財産の効率的・効果的な活用」については、公共建築物個別施設計画を策定したが、今後の施設の在り方について検討を重ねる必要がある。また、新庁舎整備基本計画策定については中間案を策定したが、今後、建設候補地の選定等計画策定に向け進める必要がある。</p>	

## 今後の展開方針

マイナンバーカードの更なる普及を促進し、証明書のコンビニ交付を充実させるとともに、活用の拡充を検討していくなど、今後も亀山市ICT利活用計画の適切な進捗管理を行っていく。

公共建築物個別施設計画については、今後の施設の在り方について所管課と随時協議を行い、施設の統廃合や複合化に向けて継続的に検討を行う。新庁舎整備基本計画策定については、今後、建設候補地を5か所程度選定するとともに、計画策定に向け取組を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		行政情報の適切な管理					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 亀山市ICT活用計画に基づき、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付や図書館情報システムのクラウド化を実施するとともに、行政情報オープンデータサイトを拡充することができた。また、情報セキュリティ研修などの職員研修を実施し、行政情報管理に関する職員意識の向上に努めた。また、公文書管理については、書庫内の簿冊の棚卸しを進めている。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 マイナンバーカードの活用、オープンデータ化の推進、行政情報システムのクラウド化、公文書の取扱い等について、概ね順調に進めることができたことから、職員意識の向上を含めた行政情報の適切な管理について、まずまずの施策推進を図ることができた。また、公文書管理については、集中書庫内の整理を行うことにより簿冊管理の適正化に繋がっている。			
				まずまず進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	主	109,000 / 108,363		B	B
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	主	80,370 / 80,183		A	A
	19014	証明書等コンビニ交付事業	主	30,100 / 29,487		A	A
	2128	行政情報化推進研修事業	標	2,099 / 2,098		B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		公有財産の効率的・効果的な活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設等総合管理計画の基本方針に沿って、行政財産である建築物系施設の個別施設における方向性を定める「公共建築物個別施設計画」を策定した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 「公共建築物個別施設計画」の策定により、今後の計画的な施設の統廃合や複合化に向けた検討に繋げることができた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
				/			
				/			
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		新庁舎建設の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「新庁舎整備基本計画」の策定に当たり、庁内検討委員会や市民・有識者等で構成する外部委員会、また、市民ワークショップなどを開催し、新庁舎整備の基本的な方針について検討を行い、基本計画の中間案を策定した。 また、庁舎建設基金は、着実に積み立て基金残高は12億円となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 計画の中間案を策定したことで、令和2年度中の「新庁舎整備基本計画」策定に向け、次のステップに移ることができた。			
				順調に進んでいる			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17104	新庁舎整備事業	主	8,980 / 8,448		A	A
	12018	庁舎建設基金積立事業	標	50,000 / 50,000		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3) 持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## 基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

## 関連する分野別計画

第2次亀山市行財政改革大綱

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07	99.14	99.13			99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7	86.5	88.1			85以下
3	将来負担比率	%	-	H27	-	-	-			指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0	0	0			0
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度	1.50	1.45	健全な財政運営に対する市民の重要度はやや低下しているが、平均値を上回っていることから重要との認識をもっていると考えられる。また、満足度については前回と同得点であるがマイナス評価であり、「わからない」との回答が4割弱となっていることから、財政状況について市民へのPRが不足していることがわかる。
	満足度	0.08	0.08	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>A</b> 順調に進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、税においては適正な賦課徴収を行い、現年・滞納全体の収納率が前年度を上回った。また、債券を活用した資金運用や普通財産の貸し付けを行い財源確保を図ったことから、個別判定をAとしている。財源の有効活用では、長期財政見通しを踏まえた予算編成を行い、第2次総合計画の推進を図るとともに、計画的な基金の積立により、将来の財政負担の軽減と健全な財政運営に繋がったことから個別判定をAとしている。企業会計・外郭団体の自立した経営の推進では、企業会計において、収納率の向上、自主財源の確保や経費節減に努め経営の健全化に取り組めたが、病院事業会計については依然として厳しい財政状況となっていることから、個別判定はBとしている。以上のことから、基本施策が目指す姿に向けた取組が着実に進んでいることから、総合判定をAとした。
<b>反省点・課題</b>	
財源の確保については、新型コロナウイルス感染症による市税の徴収猶予などの影響が懸念されるが、収納率の向上と債権管理の適正化について継続的に取り組み、キャッシュレス社会に対応した新たな収納手法の検討など納税者の利便性の向上に努めるとともに、資金運用や普通財産の活用などを行う必要がある。また、企業会計においては、自立した経営に向けた取組を図る必要がある。	

## 今後の展開方針

財源の確保を図るため、市税においては評価替えに向けた準備を進めるなど適正な賦課に努め、本年4月から導入したスマホアプリ収納の啓発などにより、市税を確保するとともに、企業誘致、企業立地の働きかけやふるさと納税総合サイトのPRを図る。また、債券を活用した資金運用や普通財産、基金等の適正な管理運用に取り組み、長期財政見通しを踏まえた予算編成に努めるとともに、健全な財政運営を実践し、市民に理解が得られるように広報等での分かりやすい説明や表現に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 多様な手法による安定した財源の確保						
(個別判定)	活動	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 固定資産税においては、令和3年度の評価替えに向けて、都市計画区域外への準路線価評価の導入等の準備を順調に進めた。また、納税環境の充実に向けて、地方税共通納税システムを導入するとともに、市税・水道料金のクレジット収納の利用周知を図った。一方で、債権を活用した資金運用や普通財産の未利用地の貸付けを行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市税については、適正な評価及び公正な課税を行うとともに、現年・滞納全体の収納率は前年度を上回る結果となった。税外未収債権については、未収債権の発生を未然に防ぐ取組を推進することにより、収納率の向上に繋がった。一方で、地方債証券の売却や普通財産の貸付けを行い、財源の確保に繋がった。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17105	地価調査・地番図整備事業	主	20,946 / 20,906	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	地方税共通納税システムの導入				A	A
	資金運用による財源確保				A	A
	クレジットカードによる市税・水道料金の納付				A	A

施策の方向 財源の有効活用						
(個別判定)	活動	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 令和2年度の当初予算は、平成31年2月改訂の「長期財政見通し」を踏まえ、国庫補助金、市債、基金繰入金などの財源の有効活用を行い予算編成を行った。また、令和元年度予算において、今後予定している大規模事業への財源確保のため、リニア中央新幹線亀山駅整備基金、庁舎建設基金の計画的な積み立てを行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 第2次総合計画の推進を図るため、長期に亘る財政を見込むことで、健全な財政運営に繋げることができた。また、大規模事業への財源確保を計画的に行うことで、将来の財政負担の軽減に寄与することができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2225	行政改革推進費	標	30 / 4	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 企業会計・外郭団体の自立した経営の推進						
(個別判定)	活動	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	まずまず進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「企業会計については、独立採算制の原則のもと、収納率の向上や経営の効率性を高めるなど、持続性のある経営管理に取り組んだ。 外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の実施支援、社会福祉協議会補助金に係る事業効果の検証等、シルバー人材センターのQOL支援事業の展開支援を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 「企業会計については、経営状況を把握し、収納率の向上や自主財源の確保を行うとともに経費削減に努め、経営の健全化に向けた取組ができたが、病院事業会計においては、依然として厳しい財政状況となっている。外郭団体については、団体の組織体制や財政基盤の強化を促進することで、健全経営に向けた取組ができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2010	地域社会振興会運営事業	標	32,090 / 32,090	A	A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,196 / 66,903	A	A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,400 / 11,076	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果





# 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,590,671,000 円	4,526,705,980 円	23,659,471 円	63,965,020 円

実績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 A - B	前年度繰 越金 C	単年度収支 A - B - C
R1 年度	4,550,365	4,526,706	23,659	20,758	2,901
H30 年度	4,408,671	4,387,913	20,758	58,206	37,448

令和元年度の歳入歳出差引額は、23,659 千円の黒字決算となった。また、前年度繰越金を差し引いた単年度収支も 2,901 千円の黒字であり、国民健康保険税率の改定を実施したことにより保険税収入が増加し、財政状況の改善が図られた。

2 被保険者の状況 (人)

	一般被保険者数	退職被保険者数	合計
R1 年度	8,878	2	8,880

令和 2 年 3 月末の被保険者数は 8,880 人、世帯数は 5,733 世帯で、加入割合は、被保険者で 17.9%、世帯では 26.5%となっている。

3 国民健康保険税の収納状況 (円)

R1 年度	調定額	収納額	収納率
現年課税分	897,818,000	836,164,438	93.13%
滞納繰越分	254,636,633	46,631,018	18.31%
現年分 + 滞納分	1,152,454,633	882,795,456	76.60%

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 93.13%、滞納繰越分が 18.31%、全体では 76.60%であった。前年度と比較すると、現年分は 0.7 ポイント減少したが、滞納分は 1.36 ポイントの増加となり、全体で 1.99 ポイント上昇している。年間徴収計画に基づく督促、催告の実施、コールセンターによる電話催告、市税徴収部門との連携等の収納対策の取組が収納率向上につながった。

4 医療費の状況 (円)

	1 人当たり医療費	伸び率
R1 年度	414,942	8.1%
H30 年度	383,785	3.0%

1 人当たり医療費は 414,942 円で、前年度と比較すると 8.1%の増加となった。

5 保健事業の状況

【特定健康診査】 (人)

	受診者数	対象者数	受診率
R1 年度	2,450	6,606	37.1%
H30 年度	2,548	6,801	37.5%

【特定保健指導】 (人)

	利用者数	対象者数	利用率
R1 年度	69	291	23.7%
H30 年度	49	281	17.4%

特定健康診査の受診率は H25 年度以降ほぼ横ばいで、R1 年度は 37.1% で、前年度と比較すると、0.4 ポイント減少している。

特定保健指導の R1 年度の実施状況は、利用者数が 69 人、利用率は 23.7% で、前年度と比較すると、利用率で 6.3 ポイント上昇している。

【脳ドック及び 1 日人間ドック】 (人)

R1 年度	受診者数	定員
脳ドック	253	280
1 日人間ドック	191	200

近年循環器系の疾病が増加しており、疾病の早期発見のため、脳ドック、1 日人間ドックを実施している。

脳ドックでは 253 人が受診し、1 日人間ドックでは 191 人が受診し、受診者の健康増進が図られた。

評価

国民健康保険事業の運営については、平成 29 年度から 2 年連続で一般会計からの法定外繰入金が必要とする厳しい財政状況であったが、保険税率の改定を実施したことにより保険税収入が増加し、国民健康保険事業財政の改善が図られた。また、第 2 期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、特定健康診査・特定保健指導や、脳ドック、1 日人間ドック等の保健事業に加え、生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」を医師会・市立医療センターと連携して実施することにより医療費の適正化に努めた。

今後も事業が安定的かつ継続的に運営できるよう、医療費適正化に向けたデータヘルス計画に基づく保健事業の実施や保険税収納率向上に向けた取組を行うとともに国・県の動向を注視し、国民健康保険事業の健全な運営に努める。

後期高齢者医療事業特別会計

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,035,683,000 円	1,032,820,191 円	2,491,604 円	2,862,809 円

績・成果

1 決算の状況 (千円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B
R1 年度	1,035,312	1,032,820	2,492
H30 年度	995,219	969,062	26,157

後期高齢者医療制度の円滑な実施に向け、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、広域連合と連携し、保険料の収納事務等の市の事業を実施した。前年度と比較し、歳入では保険料が増加し、歳出では広域連合納付金が増加しており、収支としては 2,492 千円の黒字となっている。

2 被保険者の状況 (人)

	被保険者数
R1 年度	6,645

令和 2 年 3 月末の被保険者数は 6,645 人で、加入割合は 13.4%となっている。

3 後期高齢者医療保険料の収納状況 (円)

R1 年度	調定額	収納額	収納率
現年分	441,616,865	439,834,530	99.60%
過年分	4,304,050	1,712,064	39.78%
現年分 + 過年分	445,920,915	441,546,594	99.02%

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分が 99.60%、過年分が 39.78%、全体では 99.02%であった。前年度と比較すると、現年分が 0.17 ポイントの増加、過年分が 2.13 ポイントの減少となったが、全体では 0.18 ポイント増加している。

4 広域連合納付金等の状況 (円)

	事務費等	広域連合納付金	合計
R1 年度	17,907,000	950,383,019	968,290,019
H30 年度	17,169,163	934,723,322	951,892,485

前年度と比較し、事務費や保険料の増加により、広域連合納付金が増加している。

	5 医療費の状況 (円)			
		1人当たり医療費	伸び率	
	R1年度	815,650	1.4%	
	H30年度	804,182	△1.6%	
	1人当たり医療費は815,650円で、前年度と比較し1.4%増加している。			
	6 保健事業の状況			
	【後期高齢者健康診査】 (人)			
		受診者数	対象者数	受診率
	R1年度	2,061	6,488	31.77%
	H30年度	1,939	6,372	30.43%
【脳ドック及び1日人間ドック】 (人)				
R1年度	受診者数	定員		
脳ドック	72	100		
1日人間ドック	28	30		
広域連合が実施している後期高齢者健康診査の受診率は31.77%で、前年度と比較し、1.34ポイント増加した。				
市においては、疾病の早期発見のため、脳ドック及び1日人間ドックを実施し、脳ドックでは72人が、1日人間ドックでは28人が受診した。また、誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、在宅要介護3以上のもの、または在宅要介護1あるいは2であって発熱や誤嚥性肺炎をおこしやすい症状が見つけられる被保険者5人に対して訪問歯科健診を実施し、受診者の健康増進を図った。				
評価	被保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、市の事業として、被保険者の資格に係る各種届出や給付の申請受付、保険料の賦課及び徴収事務を適切に実施した。また、脳ドック及び1日人間ドック等の保健事業を行い、被保険者の健康増進に努めた。			

**農業集落排水事業特別会計**

予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
491,493,000 円	478,218,781 円	0 円	13,274,219 円

**実績・成果**

農業集落排水事業は流域関連公共下水道の区域外の農業振興地域内において実施している。平成 26 年度末の昼生地区の供用開始により、市の全 14 地区全てで供用をしており、農業振興地域での公共水域の水質保全及び快適で清潔な環境づくりに寄与している。また、施設の老朽化が進んでいることから、施設の適切な維持管理を行うために、最適整備構想を策定した。

**令和元年度事業内容**

**処理施設維持管理費**

汚泥引抜き手数料	82,440 千円	全 14 地区
施設管理等委託料	53,738 千円	"
修繕料	23,549 千円	

**主な修繕工事**

- ・ 田村地区浄化センター機器修繕工事 5,316 千円
- ・ 両尾・安坂山地区処理場機器修繕工事 3,630 千円

工事請負費 3,176 千円

昼生地区公共ます設置工事（その 1）ほか 7 件

**施設機能強化事業**

農業集落排水施設最適整備構想策定業務委託 18,920 千円

**接続状況** 接続率(%)

	平成 30 年度	令和元年度
全 体	87.4	87.6

**農業集落排水施設使用料の収納状況**

(単位：円)

令和元年度	調定額	収納額	収納率
現年度分	112,392,000	111,605,150	99.30%
過年度分	1,428,930	537,730	37.63%
現年度分 + 過年度分	113,820,930	112,142,880	98.53%

**評 価**

接続状況の全体接続率については、前年度と比較すると 0.2%増加しているが、令和元年度末で 87.6%と低いため、今後も接続の啓発を行い、接続率の向上に努める必要がある。

使用料の収納率については、前年度と比べ現年度分 0.08%、過年度分 1.93%、全体で 0.2%の減少となった。

また、本年度策定した最適整備構想に基づき、今後は効率的な改築や更新等を実施し、持続的な健全経営に努めていく必要がある。

